



三郷市

公共施設等総合管理計画

(平成 28 年度～令和 7 年度)



平成 28 年 3 月 策定
令和 4 年 3 月 改訂
三 郷 市

三郷市公共施設等総合管理計画

目次

	はじめに	
序	計画の概要	1
	(1) 計画策定の目的	1
	(2) 計画の対象施設	4
	(3) 計画の期間	5
1	公共施設等の現況及び将来の見通し	6
	(1) 人口の動向及び将来の見通し	6
	(2) 財政の動向	11
	(3) 公共施設等の現況及び将来の見通し	13
	(4) 今後の維持管理・運営に向けた全市的な課題	38
	(5) 計画改訂時の公共施設等の現況	39
2	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	43
	(1) 公共建築物の基本的な方針	44
	(2) インフラ施設の基本的な方針	47
3	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	48
	(1) 公共建築物	48
	(2) インフラ施設	51
4	計画の推進に向けた体制の構築方針	52
	(1) PDCAサイクルに基づく維持管理・運営の推進	52
	(2) 施設の維持管理・運営等に関する情報の一元化	52
	(3) 目標管理型の維持管理・運営の導入	52
	(4) 全市的に総合管理計画に基づく取組を推進するための庁内組織の構築	52
5	資料	53
	(1) 分類別施設一覧	58
	(2) 町名別施設一覧	58

総合体育館	北部図書館	文化会館
本庁舎	早稲田図書館	ピアラシティ 交流センター

※表紙写真



はじめに

本市では、高度経済成長の流れの中、また、急激な人口増加により、小・中学校、消防署などの公共施設や、道路などのインフラ施設が必要となり、多くの施設整備に努めてまいりました。今後、これらの公共施設は老朽化が進むとともに、更新の時期を迎えます。

また、全国的に人口減少・少子高齢社会を迎え、本市もこの影響を避けることは難しく、財政的にも厳しい状況が予想されます。こうした中、大規模改修や建替えにより大きな費用を必要とする公共施設を、どのように更新し、維持管理していくのかを、総合的かつ計画的に検討していくことが求められています。

国は、平成 25 年に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、全国の自治体が国の動きと歩調を合わせ、速やかに公共施設等総合管理計画の策定に取り組むよう、各自治体に求めました。

このような国の動きや、本市の公共施設等の現状を踏まえ、平成 28 年 3 月に「三郷市公共施設等総合管理計画」を策定しました。令和 3 年 1 月に国から示された通知「令和 3 年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」に基づき、現存する個別施設計画や公共施設等の現状を踏まえ、令和 4 年 3 月に改訂いたしました。

今後は、本計画をもとに、各施設の具体的な個別計画を検討してまいります。限られた財源のなかで、必要なサービスを、必要な場所に、適切に提供できる取り組みを進めてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 4 年 3 月



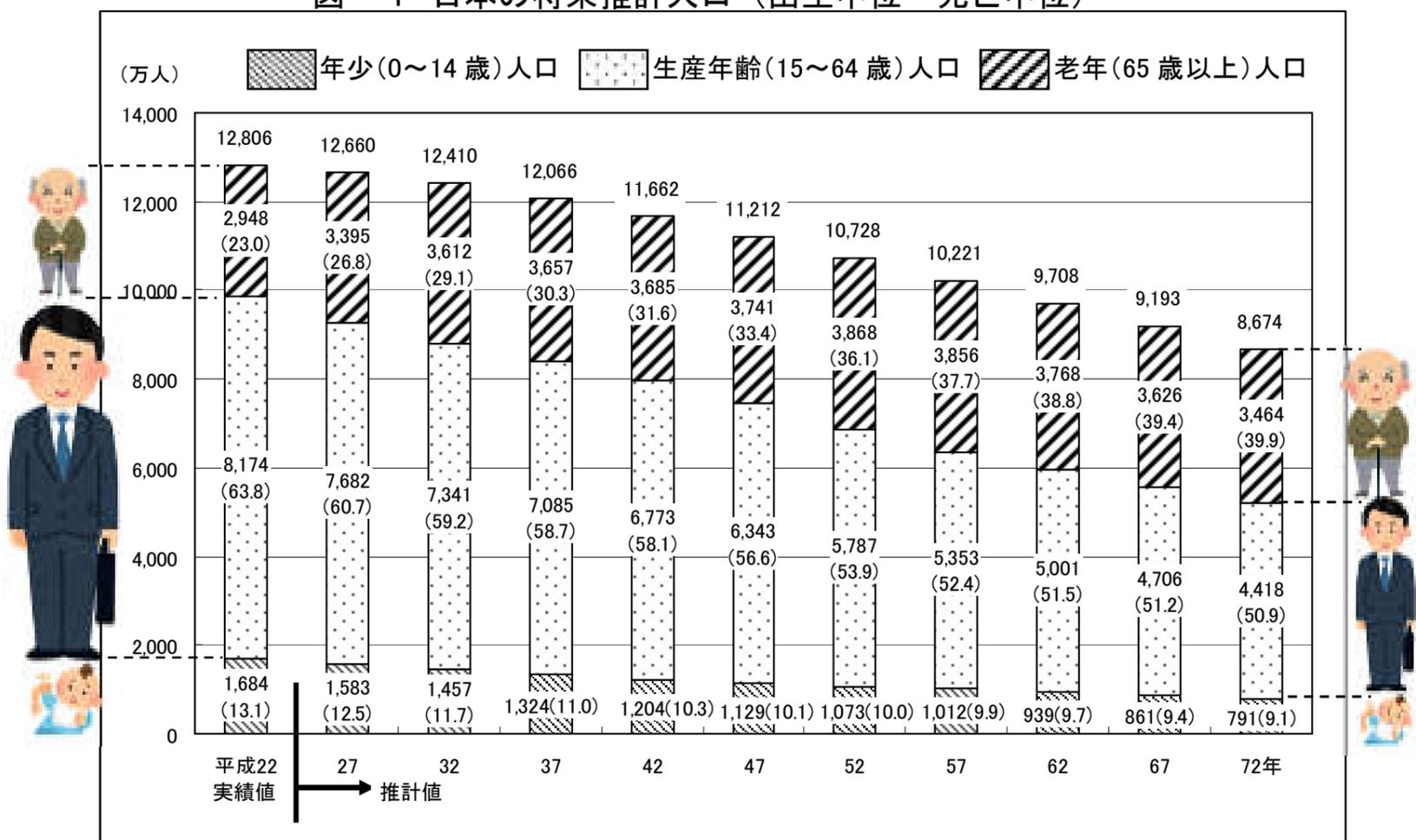
三郷市長 水津雅晟



(1) 計画策定の目的

今後、国内の人口は年々減少していくと予測されており、平成 22 年の 1 億 2,806 万人から、20 年後の令和 12 年（図-1：平成 42 年）には 1 億 1,662 万人、50 年後の令和 42 年（図-1：平成 72 年）には 8,674 万人に減少すると予測されています。さらに、地域の経済社会を支える働き盛りの 15～64 歳人口が減少する一方で、多くの人々が医療・福祉・介護など各種行政サービス受益者となり、財政状況が一層厳しくなると見込まれています。【図-1】

図-1 日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）

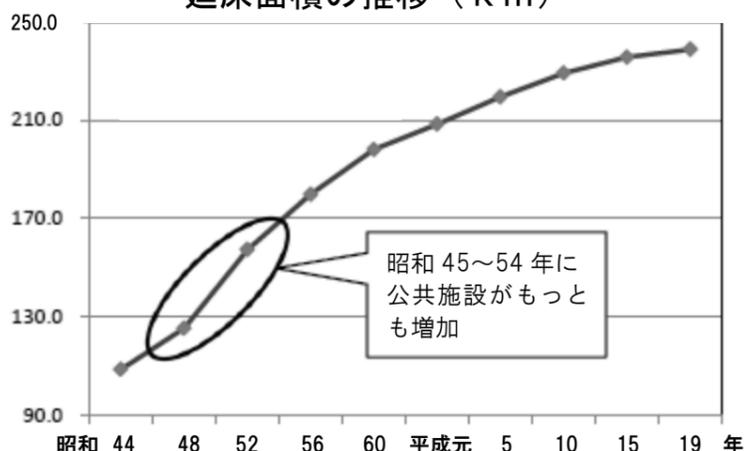


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」

注）図中のカッコ内は総人口に占める割合（%）

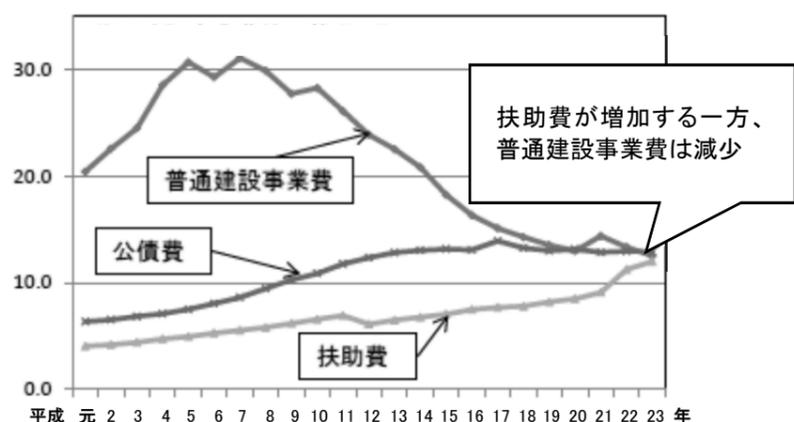
高度経済成長期の昭和 30～40 年代、全国的に学校・集会所・道路・上水道などの公共施設が、一斉に建設されました。【図-2・3】近年、これらの施設を計画的に修繕・管理していかなければ、老朽化が一斉に進行し、機能を適正に維持・確保するための建替えや大規模改修等の費用が大幅に不足すると見込まれています。

図-2 市町村保有の主な公共施設の延床面積の推移 (km²)



出典：総務省「公共施設状況調査」

図-3 普通建設事業費等の推移 (兆円)



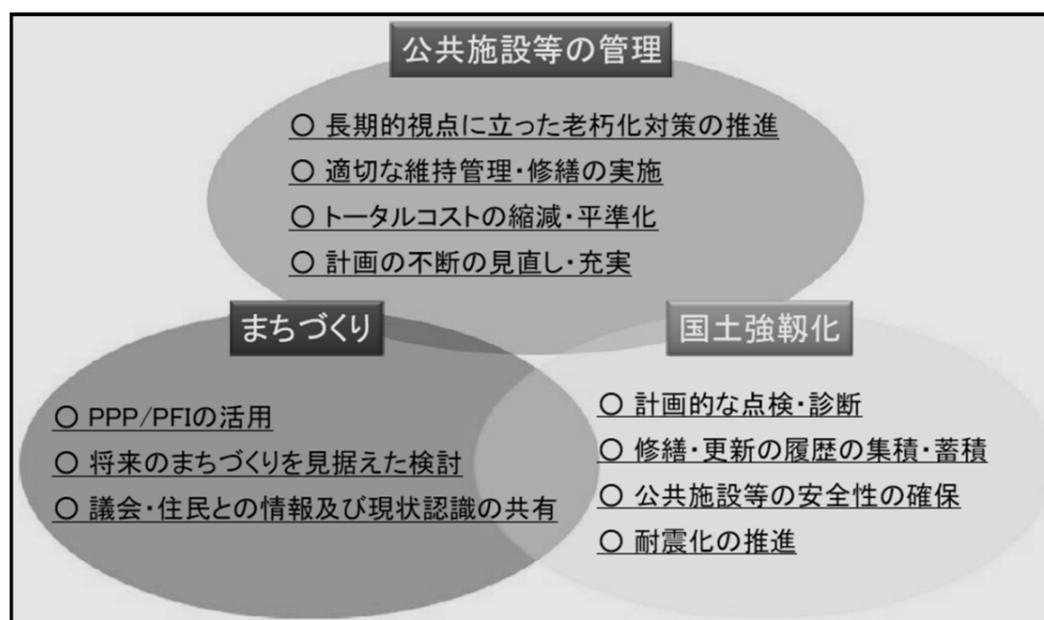
出典：総務省「地方財政状況調査」

国では、今後、時代の流れにより公共施設の利用需要が変化していくことを想定し、計画的な更新・統廃合・長寿命化等により財政負担を軽減・平準化し、公共施設を最適に配置することが必要としています。

このような基本認識のもと、国では、「インフラの老朽化が急速に進行する中、“新しく造る”ことから“賢く使うこと”への重点化が課題である」とし、平成 25 年「インフラ長寿命化基本計画¹」を策定しています。

さらに、地方公共団体が国の動きと歩調を合わせ、速やかに公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう、平成 26 年度、都道府県及び市区町村に対して要請を行うとともに、本計画に記載すべき事項を「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」として明らかにしています。【図－4】

図－4 公共施設等総合管理計画に基づく老朽化対策の推進イメージ



出典：総務省「公共施設等総合管理計画策定指針の概要」

一方、本市でも、高度経済成長の流れを受けた昭和 40～50 年代、武蔵野線開通を契機に、国内有数の規模であるみさと団地が建つなど、急激に人口が増加しました。それに伴い、学校・図書館・地区文化センターなどの公共建築施設、道路・橋梁・上下水道などの公共インフラ施設の早急な整備が求められ、集中的に建設されました。これらの一斉に建設された公共施設等は、現在築 40～50 年前後を迎えており、計画的に公共施設等全体を管理していかなければ、建て替え・修繕等の時期を一斉に迎えることとなります。

現在、つくばエクスプレス開通に伴う三郷中央地区の開発をはじめ、ピアラシティ・新三郷ららシティなどの開発により、減少していた人口が増加に転じました。市内でも地域ごとに求められるサービスが変化し、公共施設等の適正な配置の見直しが求められるようになりました。

「三郷市公共施設等総合管理計画」は、三郷市が、このような現状や国の動きを踏まえ、市全域や地域ごとに異なる現状把握や課題等を分析し、総合的かつ計画的な公共施設等の管理を推進するための基本的な方針等を明らかにすることを目的として平成 28 年に策定し、その後の国の指針の改訂等を踏まえ、令和 4 年 3 月に改訂するものです。

¹ 国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るとともに、維持管理・更新に係る産業（メンテナンス産業）の競争力を確保するための方向性を示すものとして、国や地方公共団体、その他民間企業等が管理するあらゆるインフラを対象に策定。



市民ニーズの変化に答える公共施設に！

公共施設が抱える問題を解決するため！

「三郷市公共施設等総合管理計画」



公共施設が抱える問題 公共施設等を、今のまま維持していくのは難しい状況です。

公共施設等の
老朽化が進行

公共施設等に
対する需要の変化

少子高齢化で
財源が減少

...

「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」

- ・国は、平成 26 年、全国の都道府県や市区町村に対し、「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請。
- ・本計画に記載すべき事項を指針として明らかに。

「三郷市公共施設等総合管理計画」

市全体の公共施設等を、総合的に維持管理していくための考え方を示した計画です。
将来都市像「きらりとひかる田園都市みさと～人にも企業にも選ばれる魅力的なまち～」の実現を、公共施設マネジメントの視点から推進する役割を担います。

「第5次三郷市総合計画」

経営方針3 行財政基盤の強化
経3-2
公共施設マネジメントの推進

各施設の個別計画

本庁舎等

文化施設

高齢者施設

保育園

小・中学校

...

将来世代まで持続可能な行政サービスを提供

公共施設等を計画的に管理



(2) 計画の対象施設



公共建築物及びインフラ施設のそれぞれについて、本計画の対象施設は以下に示すとおりです。これらのうち、公共建築物は小・中学校に付帯するプール（付属棟を含む）・倉庫・物置・小屋・便所・駐輪場など、人が一定時間以上滞留しない施設は、本計画の対象外とします。【表－1】

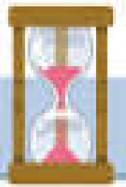
表－1 公共建築物の対象一覧

大分類			中分類			小分類					
No.	名称	施設数	No.	名称	施設数	No.	名称	施設数			
1	庁舎等	6	1	市庁舎	1	1	本庁舎	1			
			2	事務所等	5	2	健康福祉施設	1			
						3	消防施設	3			
						4	水道施設	1			
2	福祉保健施設	21	3	幼児児童子育て施設	14	5	保育所	10			
						6	児童館	2			
						7	子育て支援施設	1			
						8	療育施設	1			
			4	障がい者施設	2	9	生活介護施設	1			
						10	就労支援施設	1			
5	高齢者施設	4	11	老人福祉センター	3						
			12	憩いの家	1						
6	保健施設	1	13	保健センター分室	1						
3	文化スポーツ施設	14	7	文化施設	5	14	文化会館	1			
						15	地区文化センター	4			
			8	スポーツ施設	3	16	体育館	3			
						9	生涯学習施設	6	17	図書館	3
									18	資料館	1
19	公民館	1									
20	勤労者施設	1									
4	市民施設	5	10	コミュニティ施設	4	21	市民センター	4			
			11	その他市民施設	1	22	斎場	1			
5	教育施設	30	12	学校教育施設	29	23	小学校	19			
						24	中学校	8			
						25	学校給食センター	2			
6	住宅	5	14	住宅	5	26	児童クラブ	1			
						27	市営住宅	3			
7	その他	5	15	その他	5	28	教職員住宅	2			
						29	その他	5			
合 計								86			

<インフラ施設の対象一覧>

道路（1・2級及びその他市道）、橋梁、上水道（管及び浄配水場）、下水道（管きょ）

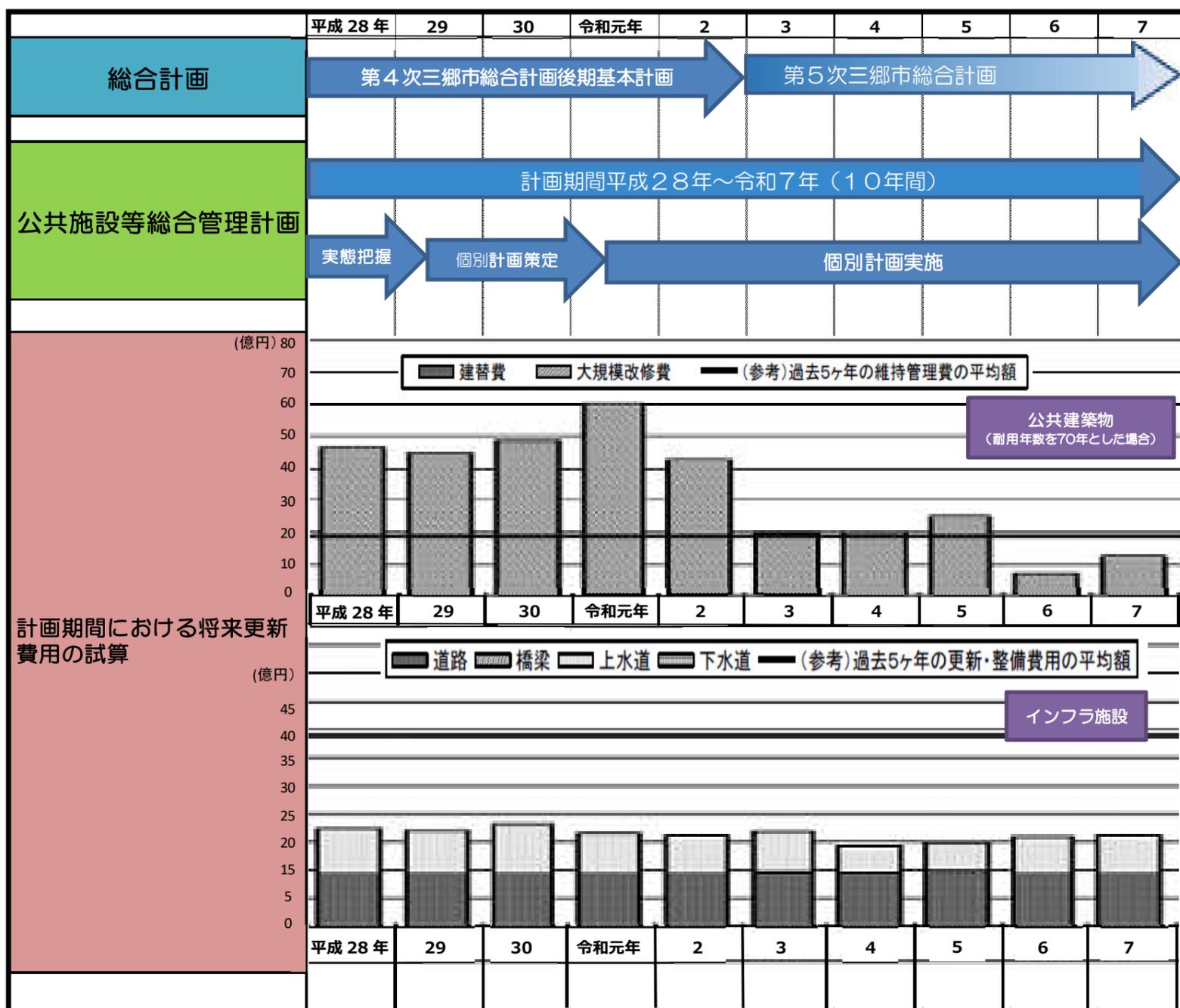




(3) 計画の期間

本計画の計画期間は、平成28年度～令和7年度までの10年間とし、今後の関連計画や社会情勢などの変化に応じ、適宜見直しを行います。

公共建築物及びインフラ施設には寿命があります。50～60年という、企画—設計—建築—運用—修繕—解体までのライフサイクルコストに配慮し、長期的な視点で全施設を検討・管理する必要があります。従って、更新費用等については、40年先を見通した推計としています。しかし、計画期間は、社会情勢の変化に応じた見直しが必要になることから、40年間ではなく、10年間とします。





公共施設等の現況及び将来の見通し

本項では、今後における市全体の公共施設等の基本的なあり方を明らかにするため、「人口の動向及び将来の見通し」「財政の動向」「公共施設等の現況及び将来の見通し」、さらにこれらを踏まえた「今後の維持管理・運営に向けた全市的な課題」を示します。

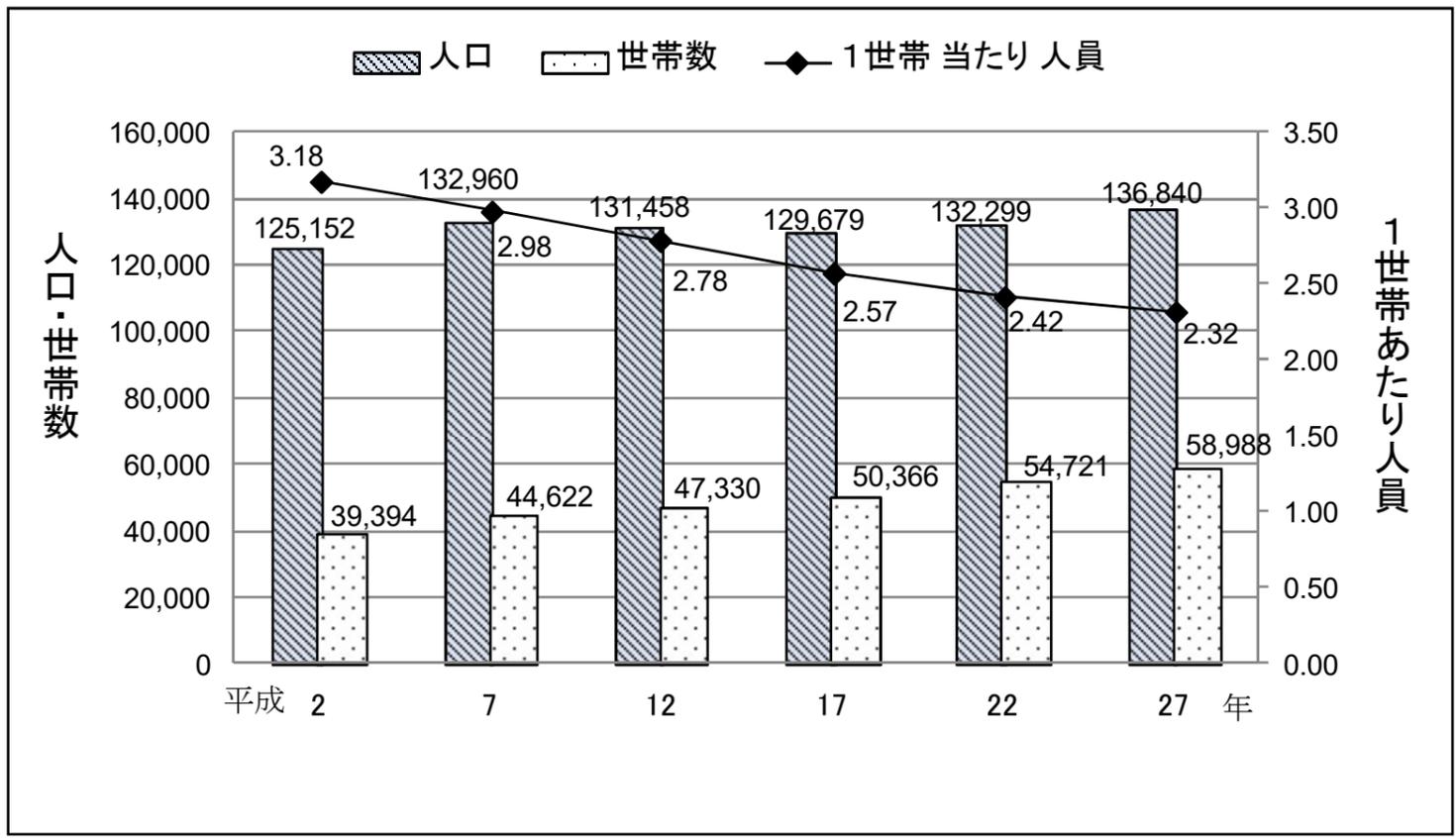


(1) 人口の動向及び将来の見通し

ー現在、堅調に推移している人口は、令和5年頃を境に減少局面に移行し、その後は少子高齢化が急速に進むと予測されますー

○平成2年以降、三郷市の人口は平成7年の132,960人を境に減少傾向に転じたものの、その後は平成17年のつくばエクスプレスの開通により、人口は増加に転じ、平成27年では対平成17年比で5.5%（7,161人）増加しています。【図1-1】

図1-1 人口・世帯数の推移



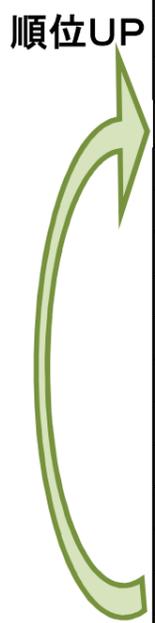
出典：市民課「住民基本台帳人口（各年4月1日現在、外国人を含む）」



○県内他市と住民基本台帳の総人口増加率を比較すると、平成17年～22年は2.0%(2,539人)で40市中19番目であったのに対し、平成22年～27年は5.6%(7,241人)で40市中8番目に大きく上昇しています。【表1-1】

表1-1 人口増加率の都市間比較
(平成22年～27年の増加率の高位順)

順位	市名	平成17	22		27年		
		実数 (人)	実数 (人)	対平成17年 増減率 (%)	実数 (人)	対平成22年 増減率 (%)	対平成22年 増減人数
1	戸田市	112,385	118,801	5.7	132,880	11.9	14,079
2	吉川市	60,071	65,147	8.5	69,871	7.3	4,724
3	八潮市	74,246	80,002	7.8	85,572	7.0	5,570
4	ふじみ野市	101,705	105,045	3.3	111,920	6.5	6,875
5	川口市	533,303	555,721	4.2	589,205	6.0	33,484
6	和光市	71,357	75,642	6.0	79,992	5.8	4,350
7	朝霞市	122,467	126,861	3.6	134,132	5.7	7,271
8	三郷市	127,018	129,557	2.0	136,798	5.6	7,241
9	蕨市	68,083	68,455	0.5	72,317	5.6	3,862
10	志木市	66,835	69,711	4.3	73,443	5.4	3,732
11	さいたま市	1,164,898	1,209,234	3.8	1,260,879	4.3	51,645
12	新座市	150,423	156,647	4.1	163,153	4.2	6,506
13	川越市	327,881	335,924	2.5	349,378	4.0	13,454
14	越谷市	313,025	321,766	2.8	333,736	3.7	11,970
15	富士見市	103,144	105,267	2.1	109,164	3.7	3,897
16	草加市	232,682	237,872	2.2	245,389	3.2	7,517
17	白岡市	48,546	50,144	3.3	51,688	3.1	1,544
18	東松山市	88,825	87,724	▲ 1.2	89,402	1.9	1,678
19	坂戸市	97,211	99,501	2.4	101,219	1.7	1,718
20	鶴ヶ島市	68,383	69,022	0.9	70,184	1.7	1,162
21	所沢市	333,009	337,686	1.4	343,083	1.6	5,397
22	上尾市	219,930	224,538	2.1	227,897	1.5	3,359
23	入間市	148,437	149,096	0.4	149,952	0.6	856
24	深谷市	145,676	144,961	▲ 0.5	145,695	0.5	734
25	日高市	53,851	57,066	6.0	57,249	0.3	183
26	本庄市	80,288	79,217	▲ 1.3	79,464	0.3	247
27	鴻巣市	118,659	119,157	0.4	119,301	0.1	144
28	久喜市	155,059	154,647	▲ 0.3	154,694	0.0	47
29	春日部市	240,556	237,721	▲ 1.2	237,723	0.0	2
30	桶川市	74,038	75,366	1.8	75,207	▲ 0.2	▲ 159
31	羽生市	56,628	56,036	▲ 1.0	55,886	▲ 0.3	▲ 150
32	熊谷市	203,677	202,505	▲ 0.6	201,627	▲ 0.4	▲ 878
33	狭山市	158,945	155,386	▲ 2.2	154,288	▲ 0.7	▲ 1,098
34	加須市	116,637	116,057	▲ 0.5	114,963	▲ 0.9	▲ 1,094
35	蓮田市	63,956	63,476	▲ 0.8	62,773	▲ 1.1	▲ 703
36	幸手市	54,459	53,851	▲ 1.1	53,096	▲ 1.4	▲ 755
37	飯能市	83,933	82,233	▲ 2.0	80,823	▲ 1.7	▲ 1,410
38	北本市	70,667	69,859	▲ 1.1	68,657	▲ 1.7	▲ 1,202
39	行田市	84,998	86,335	1.6	84,363	▲ 2.3	▲ 1,972
40	秩父市	71,959	68,842	▲ 4.3	66,073	▲ 4.0	▲ 2,769
市部合計		6,467,850	6,602,078	2.1	6,793,136	2.9	191,058



出典：埼玉県企画財政部「住民基本台帳人口（平成17・22年は3月31日現在、平成27年は1月1日現在）」

○小学生の児童数の推移を学校別にみると、市の中央部では、三郷中央駅周辺の市街化整備が進行中であるため、児童数の増加傾向が顕著です。一方、南部や、昭和48年に北部のみさと団地が開発された地域などは、街作りが一段落し成熟期を迎えており、児童数の減少傾向にある地域があります。【表1-2】



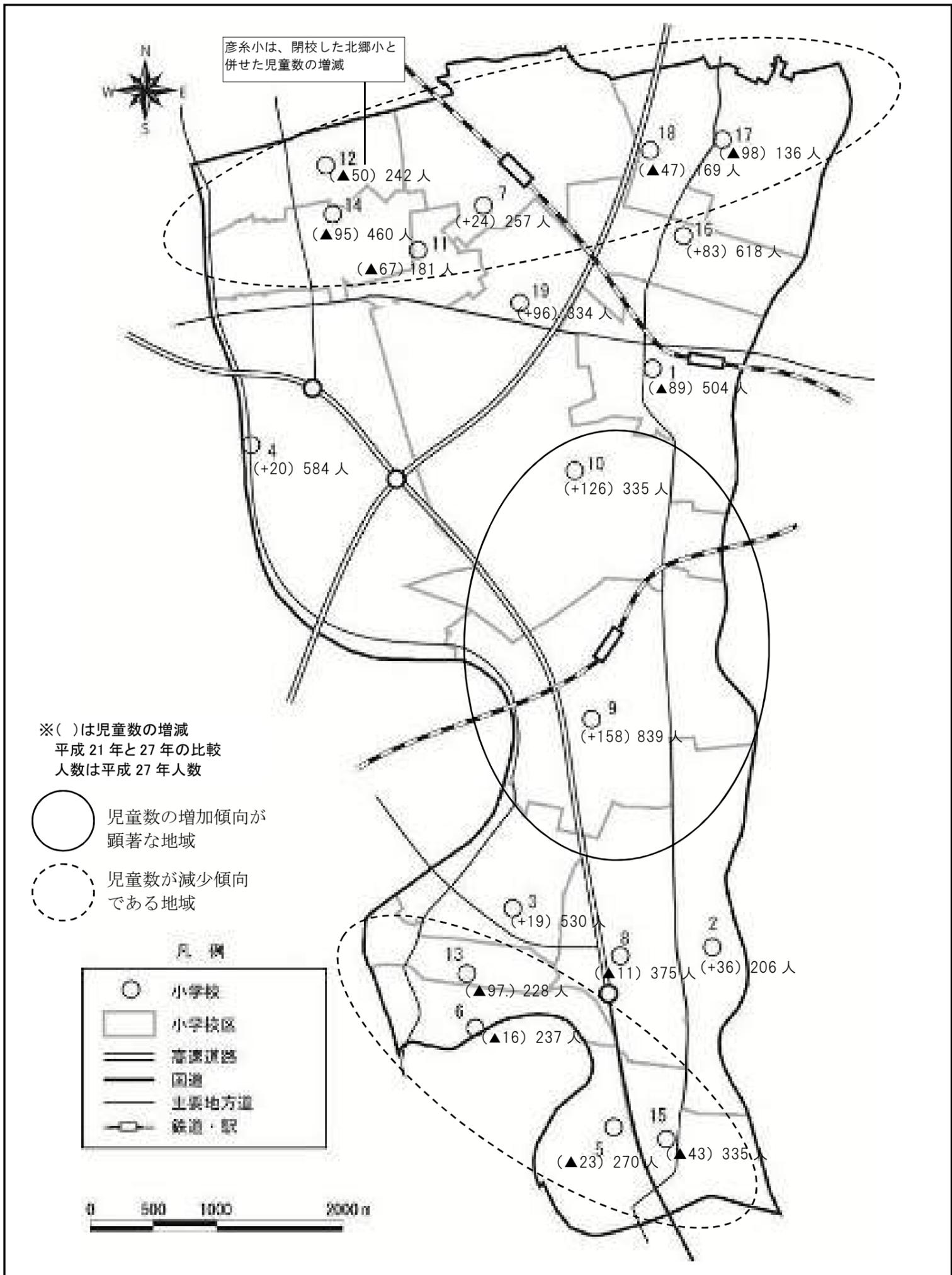
表1-2 児童数の推移（各年5月1日現在）

		平成21	22	23	24	25	26	27年	
1	早稲田小学校	実数(人)	593	579	578	538	533	511	504
		増減率(%)	—	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 6.9	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 1.4
2	八木郷小学校	実数(人)	170	174	168	177	185	191	206
		増減率(%)	—	2.4	▲ 3.4	5.4	4.5	3.2	7.9
3	戸ヶ崎小学校	実数(人)	511	544	554	556	555	555	530
		増減率(%)	—	6.5	1.8	0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 4.5
4	彦成小学校	実数(人)	564	544	569	575	586	577	584
		増減率(%)	—	▲ 3.5	4.6	1.1	1.9	▲ 1.5	1.2
5	高州小学校	実数(人)	293	293	307	303	292	278	270
		増減率(%)	—	0.0	4.8	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 4.8	▲ 2.9
6	吹上小学校	実数(人)	253	240	259	253	244	247	237
		増減率(%)	—	▲ 5.1	7.9	▲ 2.3	▲ 3.6	1.2	▲ 4.0
7	桜小学校	実数(人)	233	231	230	226	238	239	257
		増減率(%)	—	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.7	5.3	0.4	7.5
8	鷹野小学校	実数(人)	386	397	386	381	387	385	375
		増減率(%)	—	2.8	▲ 2.8	▲ 1.3	1.6	▲ 0.5	▲ 2.6
9	新和小学校	実数(人)	681	698	708	713	760	802	839
		増減率(%)	—	2.5	1.4	0.7	6.6	5.5	4.6
10	幸房小学校	実数(人)	209	212	221	232	261	284	335
		増減率(%)	—	1.4	4.2	5.0	12.5	8.8	18.0
11	立花小学校	実数(人)	248	241	241	207	205	182	181
		増減率(%)	—	▲ 2.8	0.0	▲ 14.1	▲ 1.0	▲ 11.2	▲ 0.5
12	彦糸小学校	実数(人)	168	141	137	235	231	221	242
		増減率(%)	—	▲ 16.1	▲ 2.8	71.5	▲ 1.7	▲ 4.3	9.5
13	前谷小学校	実数(人)	325	297	275	248	240	242	228
		増減率(%)	—	▲ 8.6	▲ 7.4	▲ 9.8	▲ 3.2	0.8	▲ 5.8
14	彦郷小学校	実数(人)	555	557	546	519	500	480	460
		増減率(%)	—	0.4	▲ 2.0	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 4.2
15	高州東小学校	実数(人)	378	368	367	336	339	338	335
		増減率(%)	—	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 8.4	0.9	▲ 0.3	▲ 0.9
16	丹後小学校	実数(人)	535	560	617	626	625	633	618
		増減率(%)	—	4.7	10.2	1.5	▲ 0.2	1.3	▲ 2.4
17	前間小学校	実数(人)	234	195	160	159	146	130	136
		増減率(%)	—	▲ 16.7	▲ 17.9	▲ 0.6	▲ 8.2	▲ 11.0	4.6
18	後谷小学校	実数(人)	216	187	180	166	169	174	169
		増減率(%)	—	▲ 13.4	▲ 3.7	▲ 7.8	1.8	3.0	▲ 2.9
19	瑞木小学校	実数(人)	238	234	291	275	287	318	334
		増減率(%)	—	▲ 1.7	24.4	▲ 5.5	4.4	10.8	5.0
20	北郷小学校	実数(人)	124	128	105	平成24年度から彦糸小学校へ			
		増減率(%)	—	3.2	▲ 18.0				
合計		実数(人)	6,790	6,640	6,811	6,725	6,783	6,787	6,840
		増減率(%)	—	▲ 2.2	2.6	▲ 1.3	0.9	0.1	0.8

出典：総務課「データみさと」



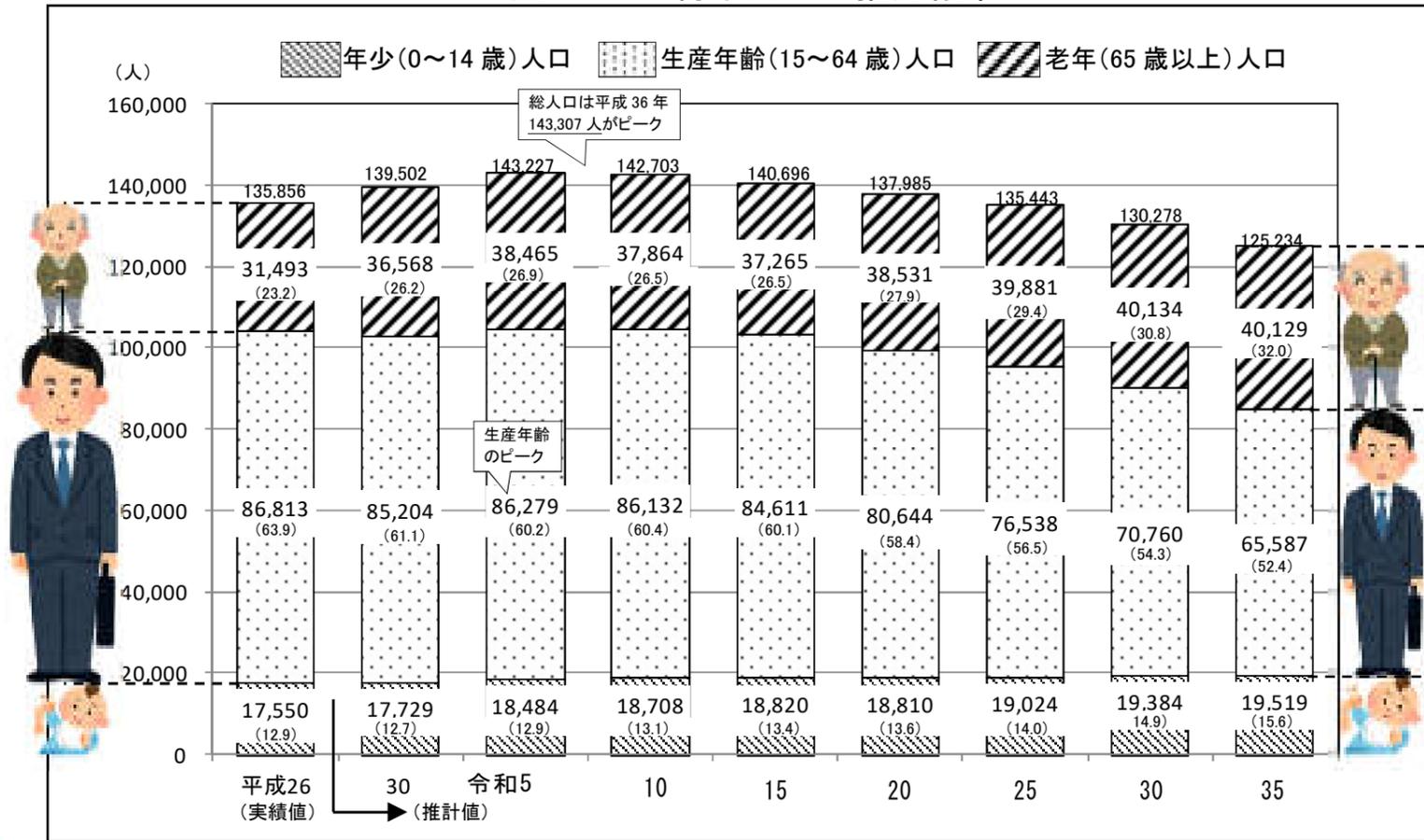
図 1-2 小学生児童数の学校別の傾向



○将来人口を推計した結果、市全体の人口は今後も当面の間は増え続け、今から10年後の令和5年には143,227人、平成26年4月1日現在の135,856人と比べ5.42%（7,371人）増加すると予測されています。しかし、令和6年にピークとなる143,307人以降は減少局面に移行し、40年後の平成65年には125,234人、ピーク時に比べ12.56%（17,993人）減少すると予測されています。【図1-3】

○年齢階層別にみると、生産年齢人口（15～64歳）は令和6年頃から減少局面に突入する一方、老年人口（65歳以上）は、今後も引き続き増加基調で推移し、令和28年には総人口に対する比率が30%を突破すると予測されています。【同上】

図1-3 将来人口の推計結果



注) カッコ内は総人口に対する比率 (%)



<人口の動向等からみた全市的な公共施設等の問題・課題>

- ◆今後、高齢者を対象とした福祉的な行政サービスの需要が高まるとともに、既存施設のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化に対する利用者ニーズが高度化・多様化していくと見込まれます。
- ◆今後も引き続き、人口が現状のまま推移した場合、市北部では学校教育施設を中心に、既存の公共建築物を介した行政サービスの需要がさらに低下し、サービスの需要と供給のバランスの不均衡に拍車がかかる恐れがあります。
- ◆予算・職員等の限りある行政の経営資源を無駄なく最適に配分しながら、行政サービスの質を維持・向上させるには、「民間でできることや民間が得意とすることは、できるだけ民間に委ねる」ことを原則に、機能の確保・充実に重点を置き、既存の公共建築物で行政がサービスを提供し続ける必要性を適切に検証する必要があります。



(2) 財政の動向

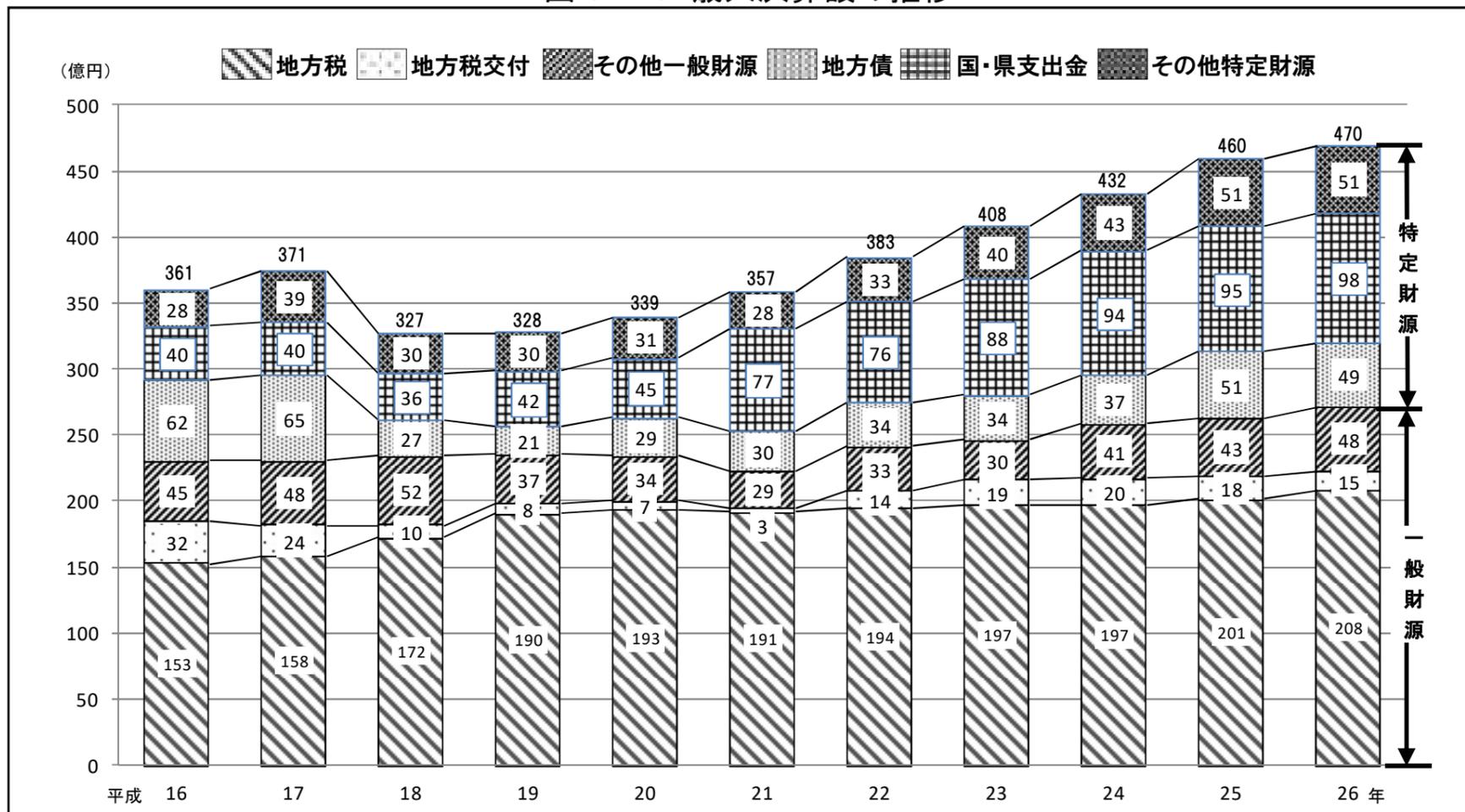


—今後、高齢化率の上昇に伴い扶助費がさらに増加し、
財政面の制約が強まる可能性があります—

○過去 10 年間の普通会計決算に基づく歳入の推移をみると、歳入総額は平成 18 年度に 327 億円まで落ち込んだものの、その後は再び増加傾向に転じ、平成 19 年度から 7 年連続対前年度比プラスで推移しており、平成 26 年度では 470 億円、平成 18 年度に比べ 1.4 倍（143 億円増）に増加しています。【図 1-4】

○三郷市が自ら用途を決めることができる一般財源のうち、その根幹をなす地方税は、平成 17 年度につくばエクスプレス開通後、対前年度比で平成 18 年度が 8.8%（14 億円）増、平成 19 年度が 11.1%（19 億円）増と高い伸びを続けた後は、微増傾向で推移しています。【同上】

図 1-4 歳入決算額の推移

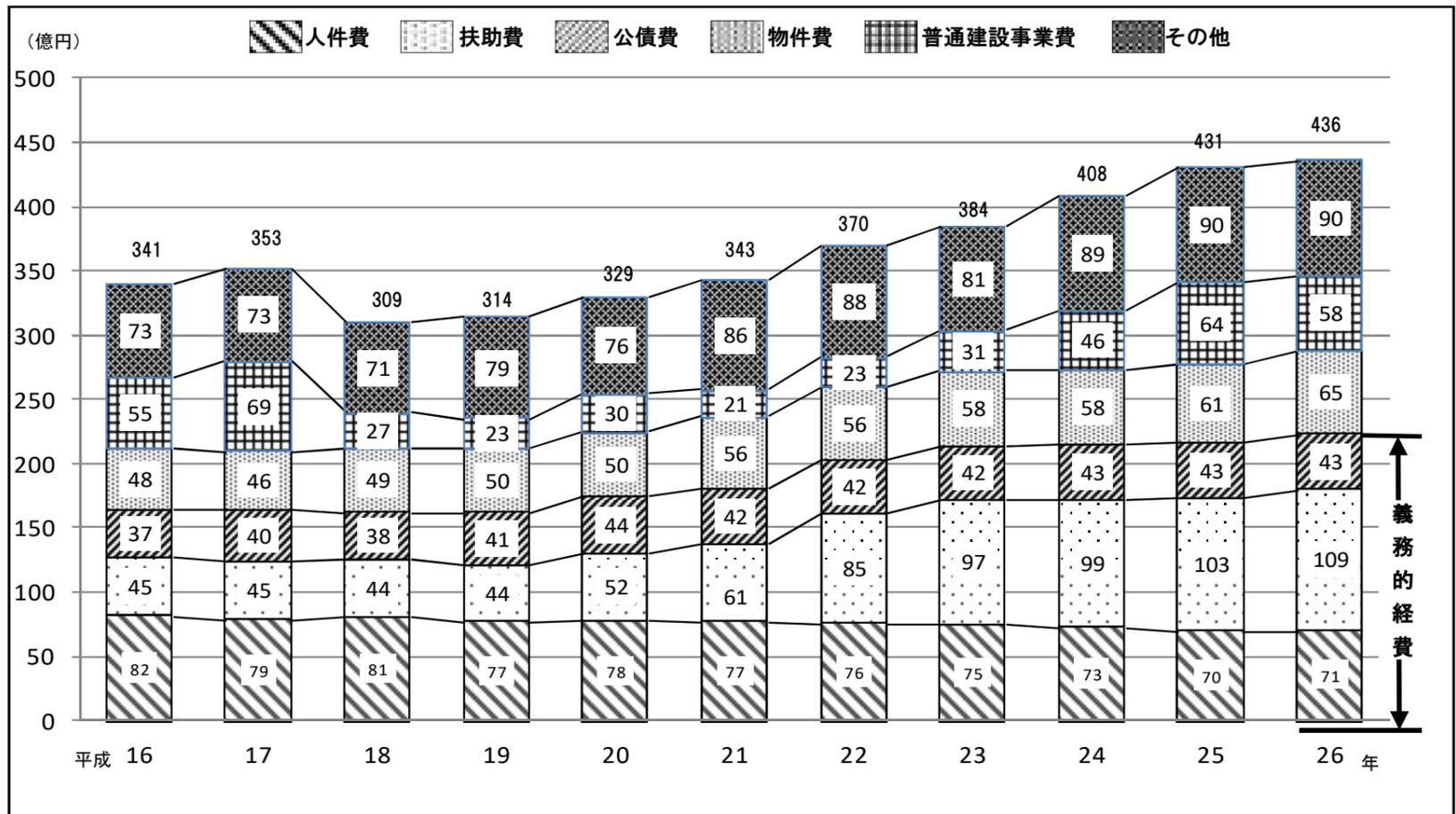


出典：財務課「三郷市普通会計決算状況調」

○普通会計決算に基づく歳出総額は、歳入と同様、平成 18 年度に過去 10 年間で最も低い 309 億円まで減少した後は、一貫して前年度を上回る傾向が続いており、平成 26 年度では 436 億円と対平成 18 年度比で 1.4 倍（127 億円増）に増加しています。【図 1-5】

○歳出総額の内訳を性質別にみると、支出が義務付けられ、任意に節約できない経費であり、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費が、平成 19 年度の 162 億円を境に、6 年連続対前年度比プラスで推移しており、平成 26 年度では 223 億円、対平成 19 年度比で 1.4 倍（61 億円）に増加しているのが目立ちます。【同上】

図 1 - 5 歳出決算額の推移



出典：財政課「三郷市普通会計決算状況調」

< 財政の動向からみた全市的な公共施設等の問題・課題 >

- ◆ 今後、高齢者率の上昇に伴い、扶助費が増大し、財政面の制約が強まることにより、既存の公共施設等の機能を適切に保つために必要な大規模改修や建替え等に投じる財源が不足する事態に陥る可能性があります。
- ◆ 全国的にも財政を取り巻く環境が劇的に好転することが期待しづらい中、公共施設の維持管理・運営にかかる経費（ランニングコスト）を削減するためには、大規模改修や建替えにあわせた公共建築物の複合化・集約化や用途転換、民間活力を活かした施設運営の拡充、受益者負担のあり方の見直し等々、市全体として多角的かつ横断的に不断の改善改革に取り組む必要があります。





<公共建築物>

一築後 30 年以上が経過し、今後、15 年間に建替えや大規模改修等が必要になると考えられる公共建築物が棟数ベースで全体の58.3%を占めています一

○昭和 56 年以前に竣工し、築後 30 年以上が経過している棟数が74棟で全体の58.3%、また、昭和 57 年以降に竣工し、現行の新耐震基準に該当すると考えられる棟数が 53 棟で全体の 41.7%を占めています。【図1-6】

○昭和 56 年以前に竣工した延床面積は約 13.7 万㎡で全体の 52.6%、昭和 57 年以降に竣工した延床面積は約 12.3 万㎡で全体の 47.4%を占めています。【図1-7】

○用途（大分類）別にみると、昭和 56 年以前に竣工した公共建築物では、「教育施設」が約 11.6 万㎡で突出しており、当該建築物全体の 85.3%を占めています。また、昭和 57 年以降に竣工した公共建築物でも、「教育施設」が約 5.6 万㎡（45.5%）で最も多く、以下、「文化スポーツ施設」の約 2.8 万㎡（22.8%）、「庁舎等」の約 2.2 万㎡（17.9%）の順となっています。【図1-8～10】

図1-6 竣工年代別棟数

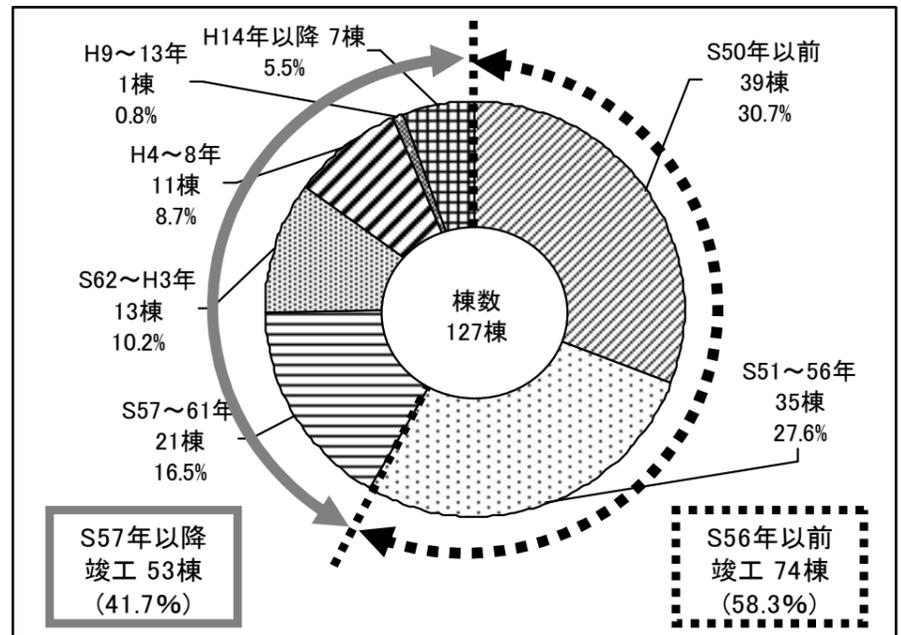


図1-7 竣工年代別延床面積

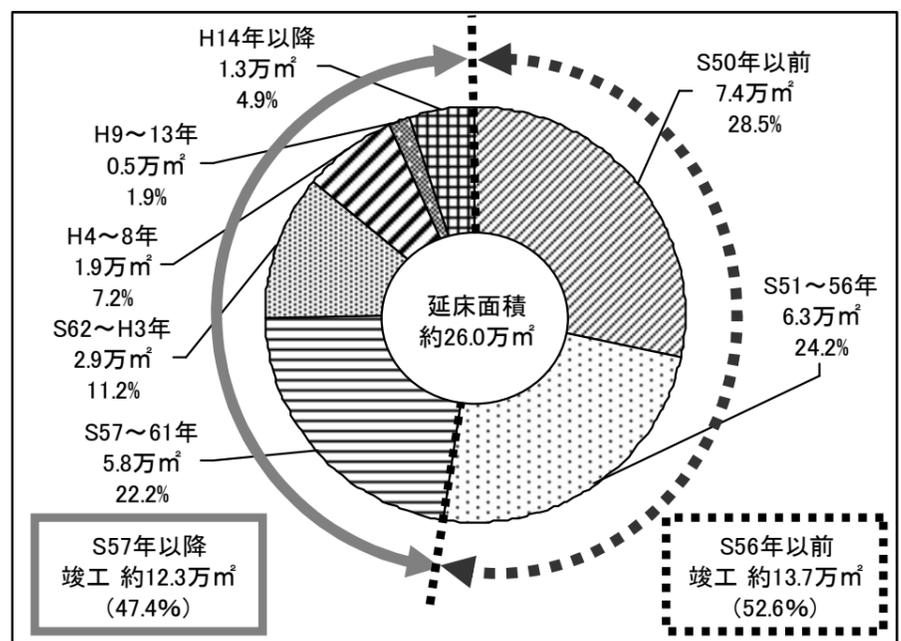


図1-8 昭和 56 年以前竣工の用途（大分類）別延床面積

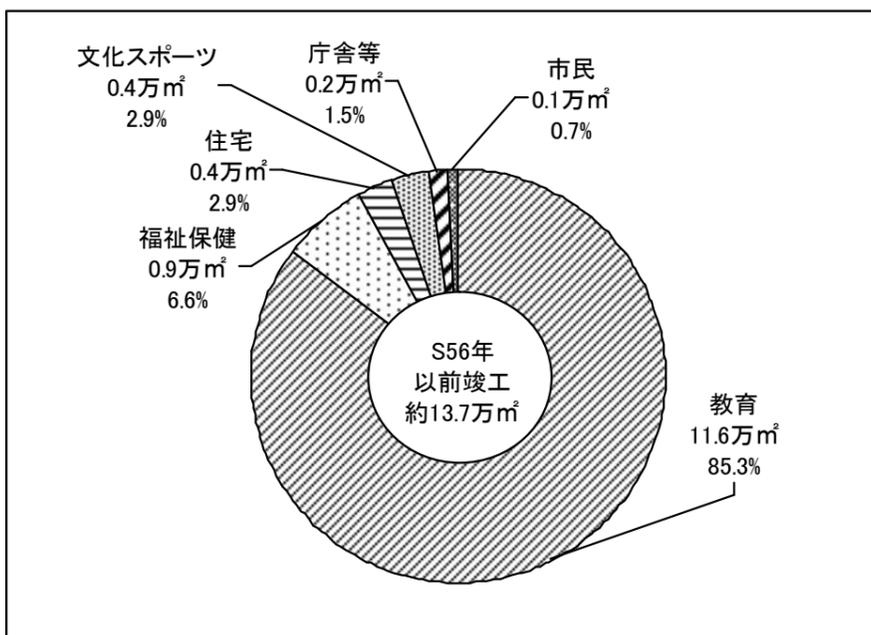


図1-9 昭和 57 年以降竣工の用途（大分類）別延床面積

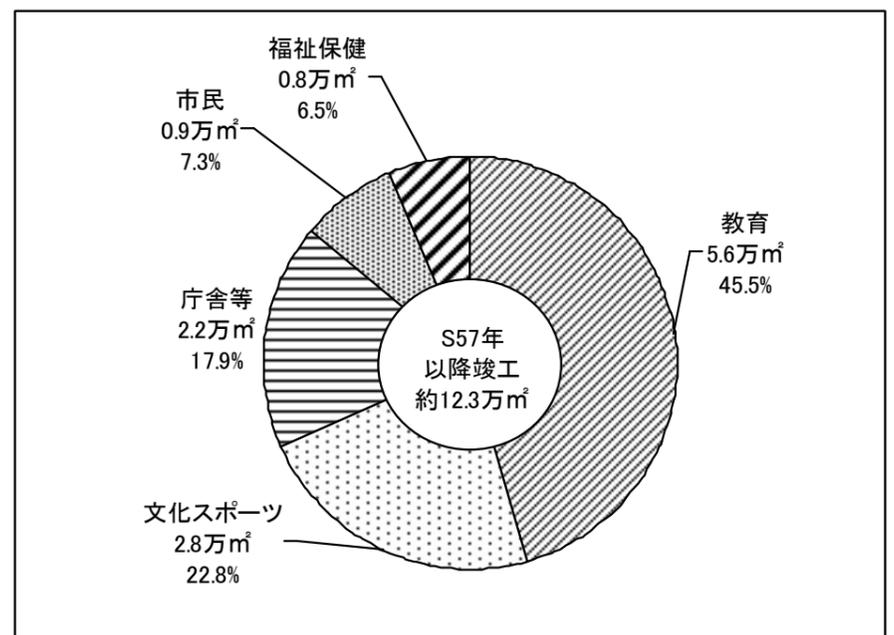
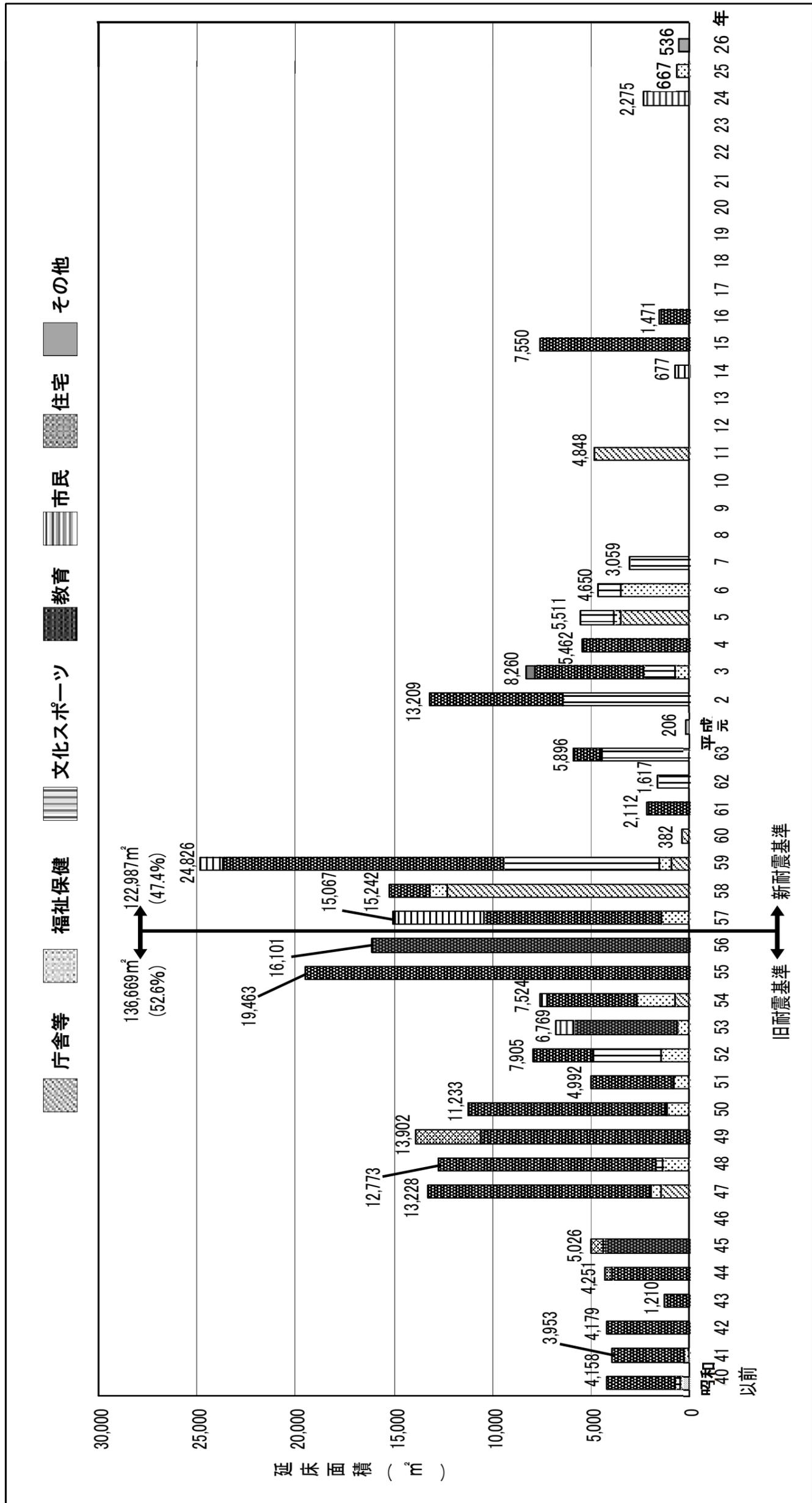


図1-10 竣工年代別・用途（大分類）別の延床面積



○用途（中分類）別の施設数は、「学校教育施設」が29施設（33.7%）で最も多く、以下、「幼児児童子育て施設」の14施設（16.3%）、「生涯学習施設」の6施設（7.0%）の順であり、上位1位～3位までの合計が49施設で全体の57%を占めているのが特徴的といえます。【図1-11】（施設は、建物の主たる用途の施設のための施設数であり、複合している施設は数に入っていない。）

図1-11 用途（中分類）別施設数

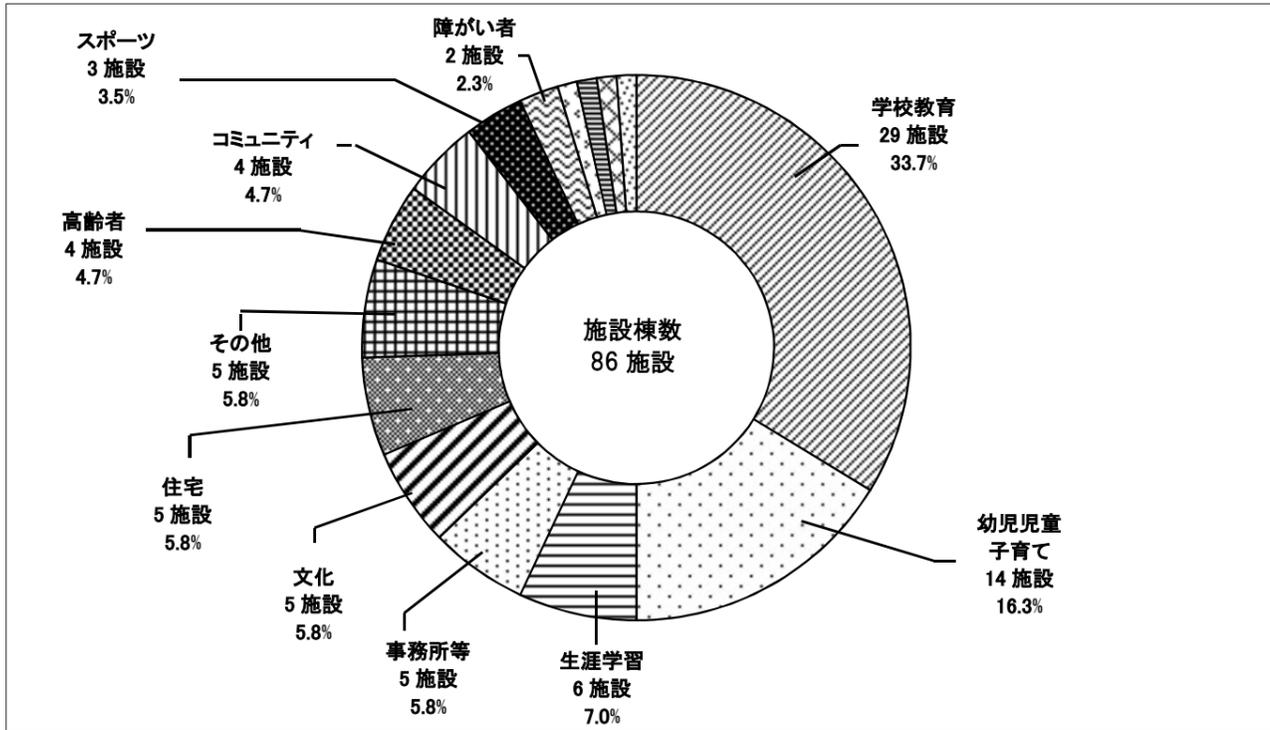


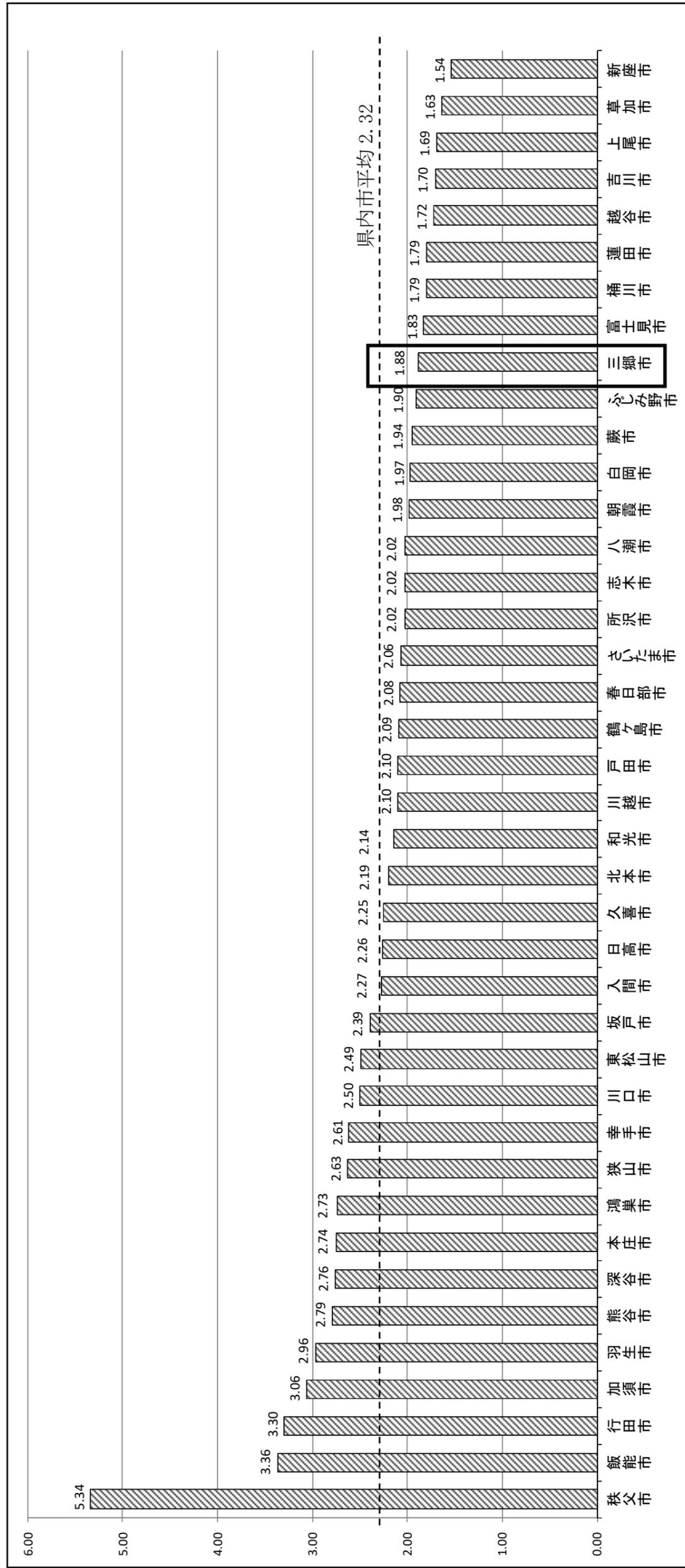
表1-3 公共建築物の対象一覧

大分類		中分類		小分類				
No.	名称	施設数	No.	名称	施設数			
1	庁舎等	6	1	市庁舎	1			
			2	事務所等	5			
2	福祉保健施設	21	3	幼児児童子育て施設	14			
				4	障がい者施設	2		
					高齢者施設	4		
				6	保健施設	1		
			3	文化スポーツ施設	14	7	文化施設	5
						8	スポーツ施設	3
9	生涯学習施設	6						
4	市民施設	5	10	コミュニティ施設	4			
			11	その他市民施設	1			
5	教育施設	30	12	学校教育施設	29			
				13	その他学校教育施設	1		
					23	小学校	19	
			24	中学校	8			
6	住宅	5	14	住宅	5			
				25	学校給食センター	2		
7	その他	5	15	その他	5			
				26	児童クラブ	1		
合 計					86			



○三郷市が保有する建物の人口1人当たり延床面積は1.88㎡、県内40市中32番目となっています。県内40市を対象に、人口1人当たりに換算した公共施設の保有総量をみると、建築物の延床面積では「秩父市」が5.34㎡で突出して多く、以下、「飯能市」の3.36㎡、「行田市」の3.30㎡、「加須市」の3.06㎡、「羽生市」の2.96㎡の順であり、「三郷市」は1.88㎡で40市中32番目という状況にあります。【図1-12】

図1-12 県内40市が保有する公共施設（建築物）の人口1人当たり延床面積（建築物）の高位順（延床面積の高位順）



出典：埼玉県企画財政部市町村課「平成25年度 公共施設概要」

〈主な公共建築物の配置図〉

○三郷市が現在保有する主な公共建築物には、どのような施設が、どこにあるのかを示しています。



表 1 - 4 事務所等の概要

大分類	庁舎等	中分類	市庁舎、事務所等		
小分類	No.	施設名	運営形態	複合の有無	設置目的等
本庁舎	1	本庁舎	直営	—	市の行政活動の中心拠点です。
健康福祉会館	2	健康福祉会館	直営	○	・市民の健康の保持増進を図るための保健・栄養指導、健康教育・相談、各種検診及び予防衛生、福祉増進を図るための各種相談及びサービスの調整等を実施しています。
消防施設	3	消防本部	直営	○	・火災の予防、警防及び指令業務を実施しています。
	4	消防署南分署	直営	—	
	5	消防署北分署	直営	—	
水道施設	6	北部浄水場	直営	—	・市内全域へ安定した給水を行うため、各浄配水施設の運転監視や水道料金の収納、検針、水道の使用開始・中止の受付等を実施しています。
建物の主たる用途ではないもの(複合施設など)					
消防施設	(7)	消防署	直営	○	主たる用途は「3 消防本部」
	(8)	防災センター	直営	○	主たる用途は「3 消防本部」

図 1 - 1 3 事務所等の位置

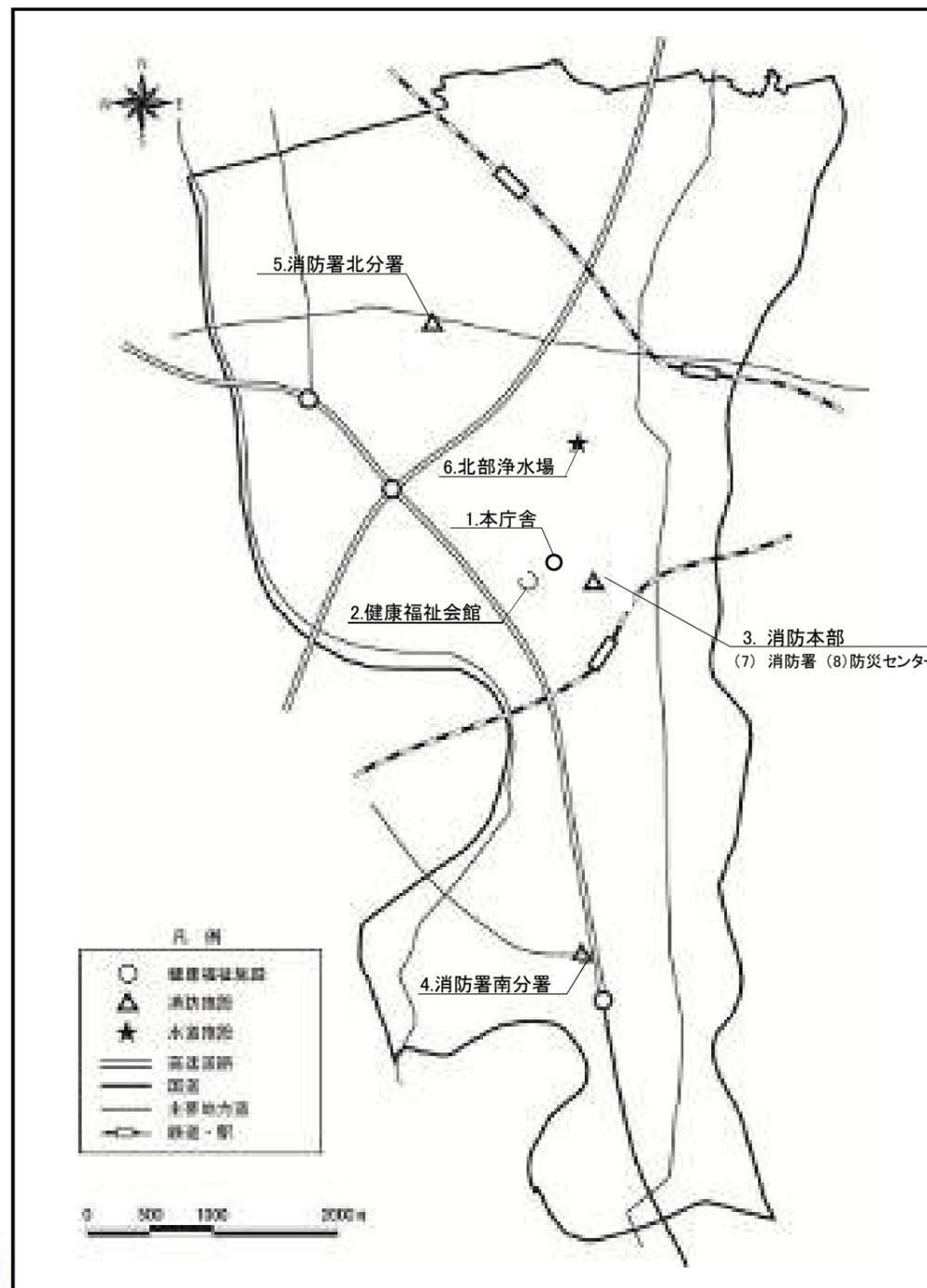




表 1 - 5 保育所の概要

大分類	福祉保健施設	中分類	幼児児童子育て施設		小分類	保育所
No.	施設名	運営形態	定員(人)	対象年齢	設置目的等	
1	早稲田保育所	直営	90	6ヶ月～	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に基づき、保護者が日中働いている場合、又は病気や介護等の理由により、家庭において児童を十分に保育することができない場合に、保護者に代わって心身ともに健やかに育つよう保育を実施しています。 	
2	上口保育所	直営	90	6ヶ月～		
3	丹後保育所	直営	100	6ヶ月～		
4	高州保育所	直営	110	6ヶ月～		
5	さくら保育所	直営	120	6ヶ月～		
6	彦成保育所	直営	85	6ヶ月～		
特記事項		<p>「戸ヶ崎保育所」、「下新田保育所」、「もみじ保育所」、「戸ヶ崎東保育所」は平成 27 年度に廃止となりました</p> <p>・上記以外にも、三郷中央駅周辺部を中心に民設民営の保育所が 17 施設設置されています。</p>				

図 1 - 1 4 保育所の位置

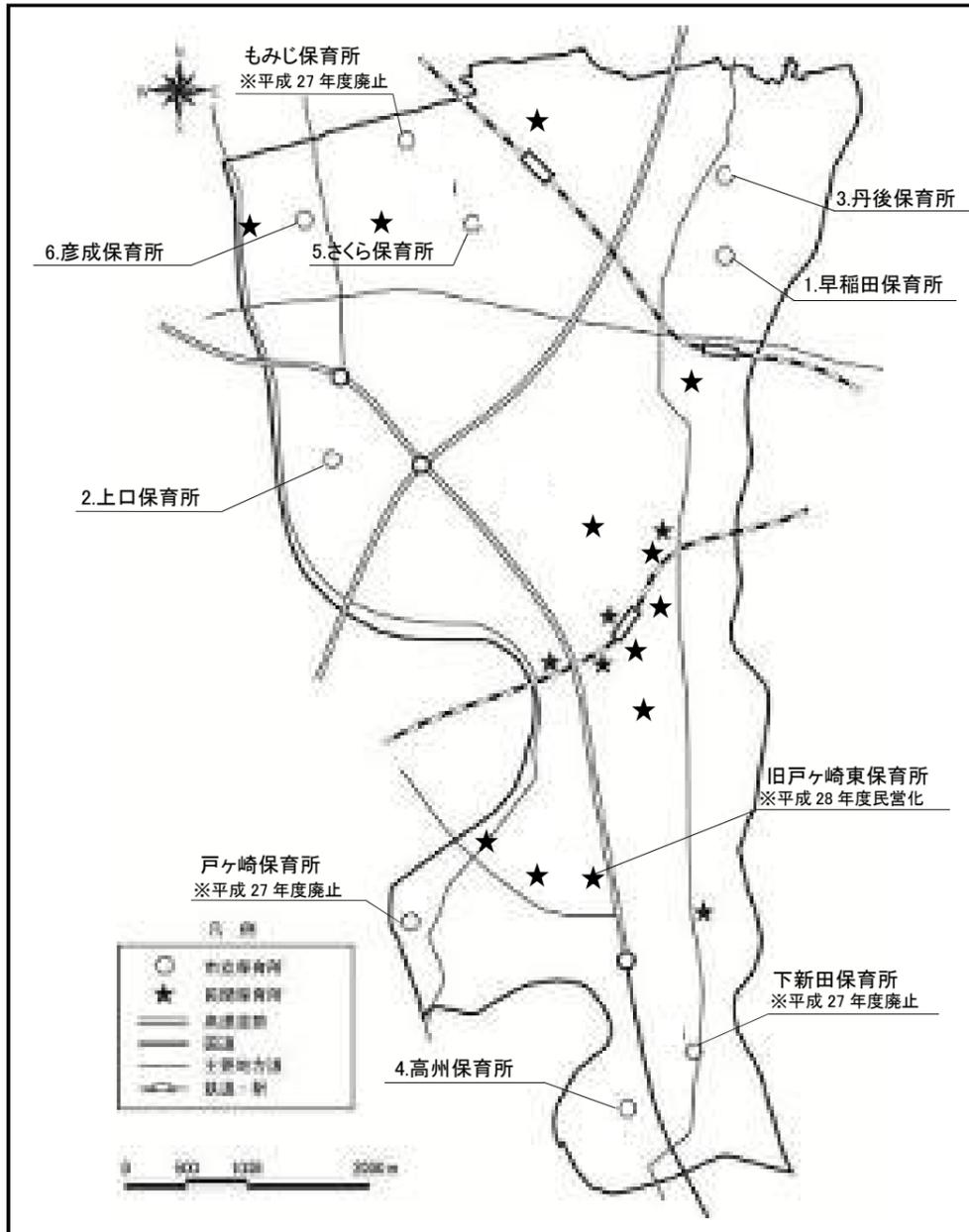




表 1 - 6 児童館の概要

大分類	福祉保健施設		中分類	幼児児童子育て施設		
小分類	No.	施設名	運営形態	複合の有無	開館時間	設置目的等
児童館	1	早稲田児童センター	指定管理	—	9:00～ 17:00	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法に基づき、児童の遊びを指導し、健康の増進を図り、豊かな情操を養うことを目的とする施設です。 ・「1 早稲田児童センター」「2 南児童センター」は、同一の民間事業者によって運営されています。
	2	南児童センター	指定管理	—	9:00～ 17:00	
建物の主たる用途ではないもの(複合施設など)						
児童館	(3)	北児童館	直営	○	9:00～ 17:00	主たる用途は「瑞沼市民センター」 ※令和4年度を目途に「希望の郷交流センター」へ移転予定

図 1 - 15 児童館・子育て支援施設の位置

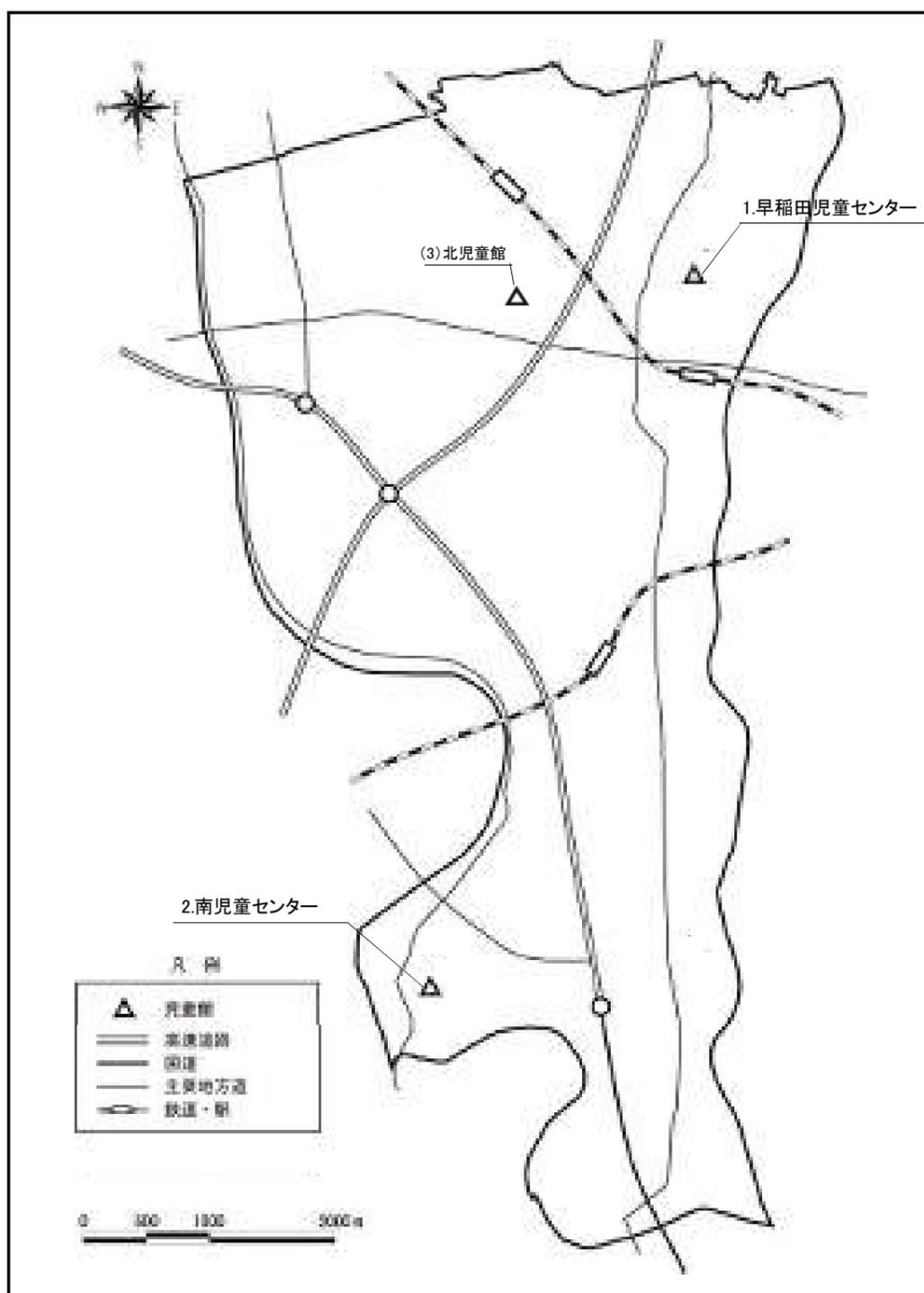


表 1-7 障がい者施設、療育施設の概要



大分類	福祉保健施設		中分類	障がい者施設	
小分類	No.	施設名	運営形態	複合の有無	設置目的等
生活介護施設	1	さつき学園	直営	—	・障がい者が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉サービスを提供しています。
就労支援施設	2	ワークセンターしいの木	直営	○	・就労が困難な障がい者に、就労に必要な知識及び能力向上のための必要な訓練等を実施しています。
建物の主たる用途ではないもの(複合施設など)					
就労支援施設	(3)	障がい者就労支援センター	直営	○	主たる用途は「2 ワークセンターしいの木」

大分類	福祉保健施設		中分類	幼児児童子育て施設	
小分類	No.	施設名	運営形態	複合の有無	設置目的等
療育施設	4	しいのみ学園	直営	—	・心身に障がいのある児童の福祉の増進を図るため、児童の機能回復訓練及び基礎的な生活習慣を身に付けてもらうことを目的としています。

図 1-16 障がい者施設の位置

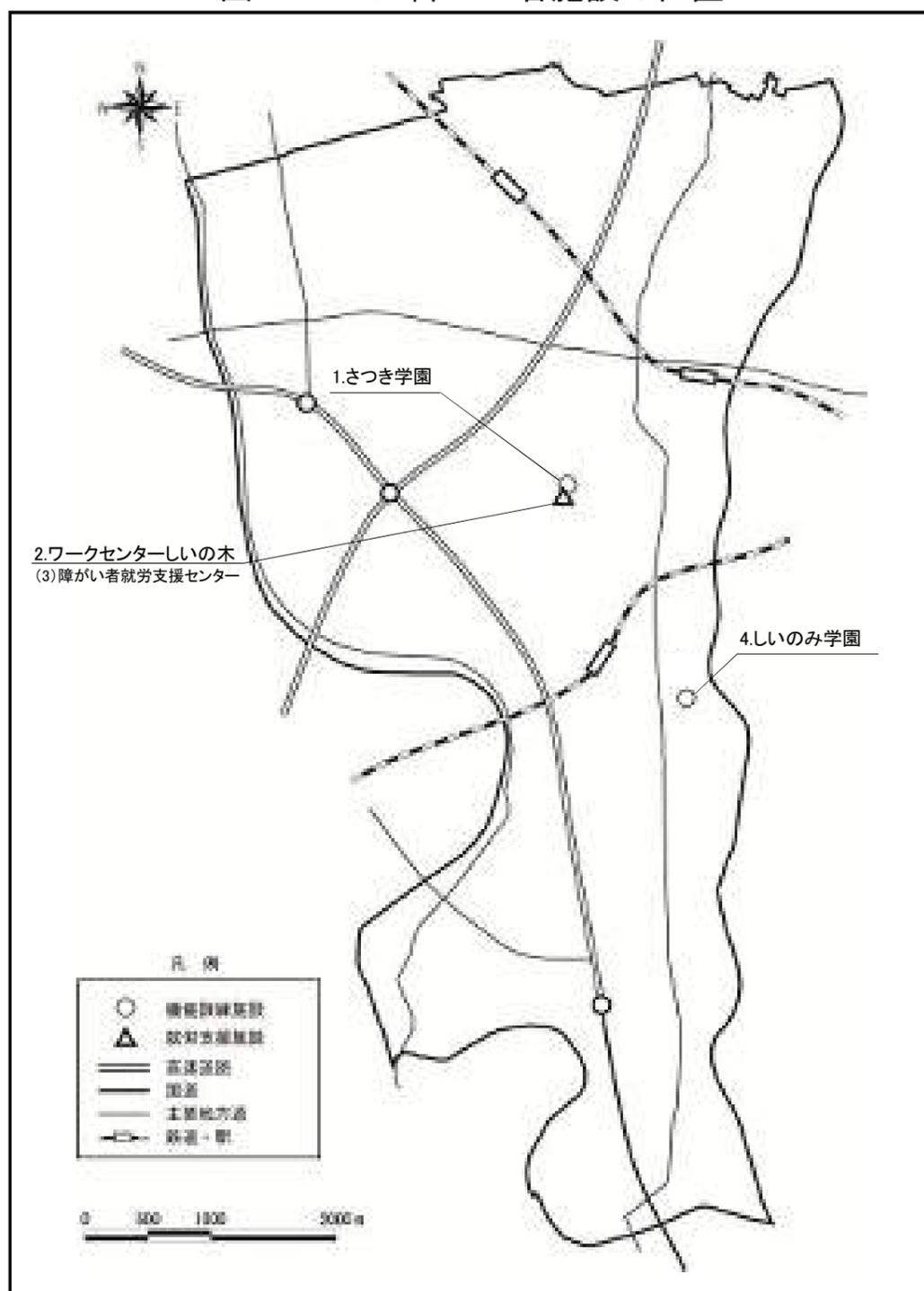


表 1-8 高齢者施設の概要



大分類	福祉保健施設		中分類	高齢者施設	
小分類	No.	施設名	運営形態	複合の有無	設置目的等
老人福祉センター	1	岩野木老人福祉センター	指定管理	○	・老人福祉の増進と心身の健康保持を図るために、生活・身上・職業等の相談、健康相談及びレクリエーション等を実施しています。
	2	彦沢老人福祉センター	指定管理	—	
	3	戸ヶ崎老人福祉センター	指定管理	○	
憩いの家	4	やすらぎ荘	指定管理	○	・老人福祉の増進と心身の健康の保持を図るため、教養及びレクリエーションに関する施設及び設備を提供しています。
建物の主たる用途ではないもの(複合施設など)					
デイサービスセンター	(5)	戸ヶ崎老人デイサービスセンター	指定管理	○	主たる用途は「3 戸ヶ崎老人福祉センター」
その他	(6)	地域包括支援センターみずぬま	その他(業務委託)	○	主たる用途は「瑞沼市民センター」
特記事項	・いずれの施設も「社会福祉法人 三郷市社会福祉協議会」によって運営されています。				

図 1-17 高齢者福祉施設の位置





表 1-9 保健センターの概要

大分類	福祉保健施設	中分類	保健施設	小分類	保健センター分室
No.	施設名	運営形態	複合の有無	設置目的等	
1	保健センター分室	その他	—	・三郷市歯科医師会、三郷市薬剤師会に事務室として貸出しています。	
建物の主たる用途ではないもの(複合施設など)					
(2)	保健センター	その他	○	主たる用途は「健康福祉会館」	

図 1-18 保健センターの位置

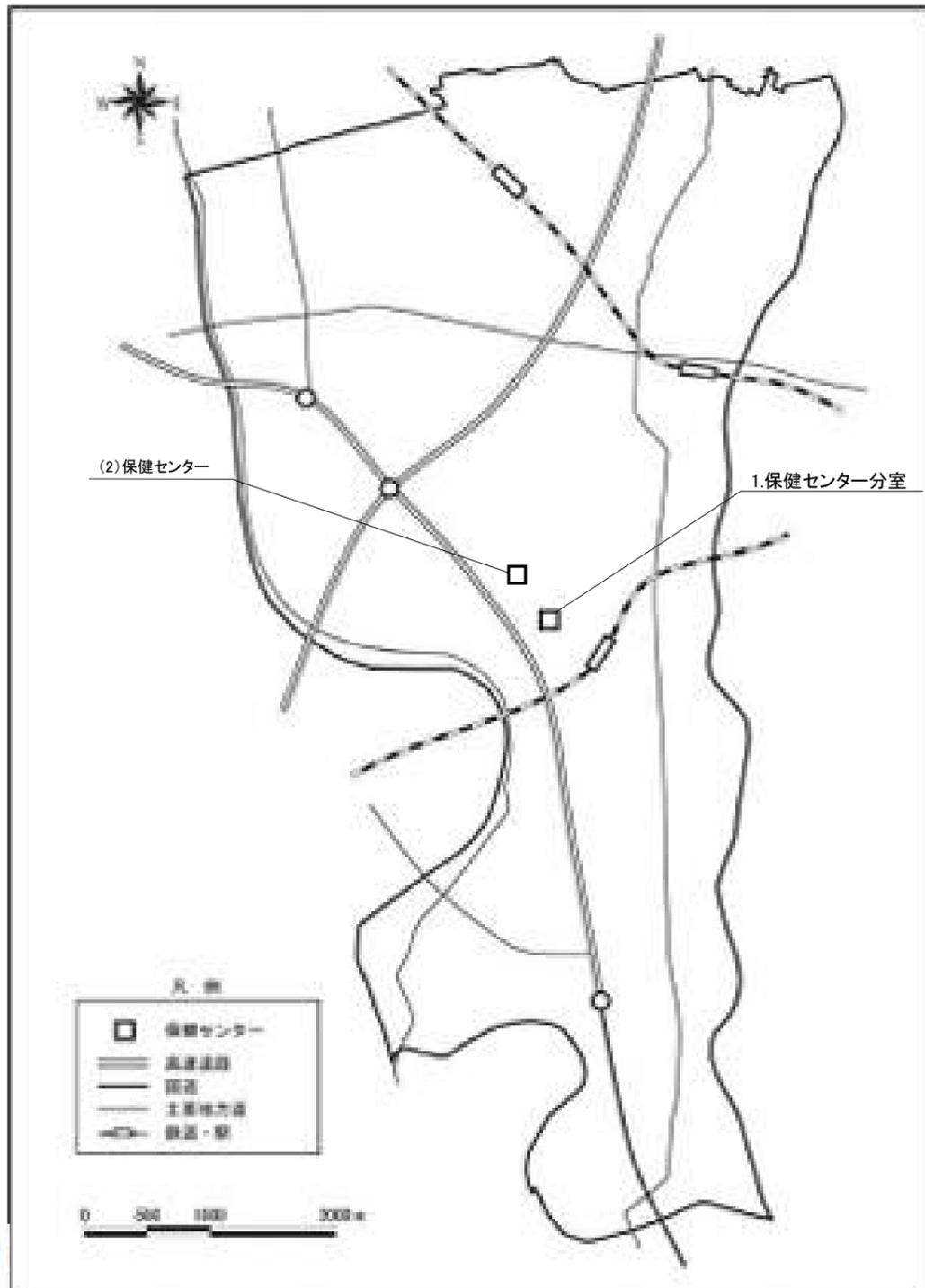




表 1-10 文化施設の概要

大分類	文化スポーツ施設		中分類	文化施設	
小分類	No.	施設名	運営形態	主な設備	設置目的等
文化会館	1	文化会館	指定管理	大・小ホール、展示室、和室、大・中・小会議室、視聴覚室、練習室	・市民の教養を高め、文化的な生活の向上と福祉の増進を図るため、ホール・会議室等の貸出し、市民の福祉増進及び文化活動を推進する自主的事業等を実施しています。
地区文化センター	2	東和東地区文化センター	指定管理	集会室、工作室、大会議室、調理実習室、和室、図書室、遊戯コーナー、体育室	・市民の教養の向上と健康の増進を図り、もって生活文化の振興及び社会福祉の増進に資するため、体育室・多目的ホール等の貸出し、講演会、講習会その他教養講座の開催等を実施しています。
	3	彦成地区文化センター	指定管理	同上	
	4	高州地区文化センター	指定管理	多目的ホール、集会室、工作室、大・中・小会議室、調理実習室、和室、図書室、遊戯コーナー	
	5	鷹野文化センター	指定管理	ホール、大会議室、会議室、和室、調理実習室、遊戯室、展示コーナー、体育室	
特記事項	・いずれも単独施設であり、また、その運営は「公益財団法人 三郷市文化振興公社」によって行われています。				

図 1-19 文化施設の位置

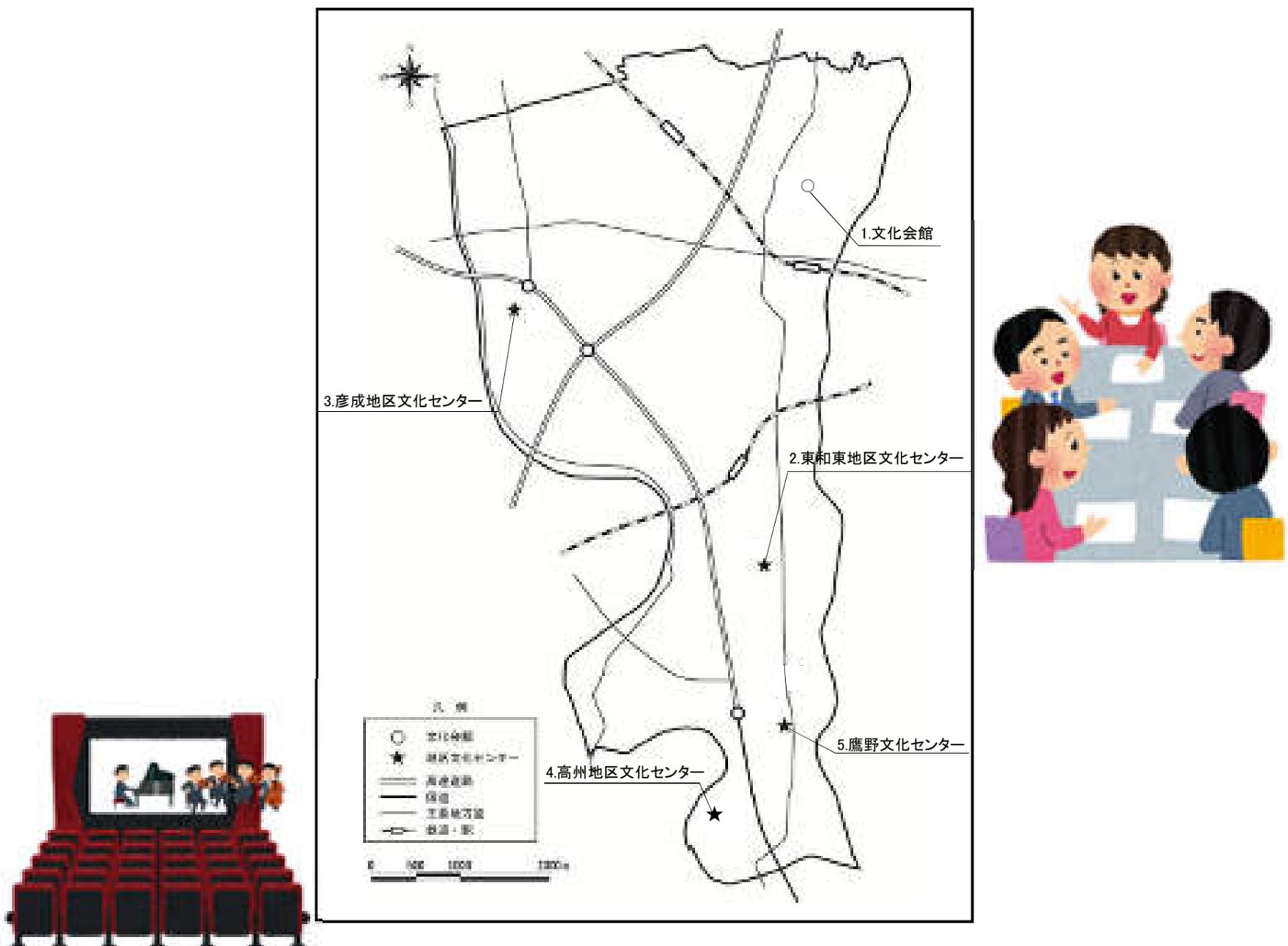


表 1-11 体育館、体育室の概要



大分類	文化スポーツ施設	中分類	スポーツ施設	小分類	体育館
No.	施設名	運営形態	主な設備		設置目的等
1	総合体育館	指定管理	メインアリーナ、サブアリーナ、武道場、多目的室、会議室、ランニングコース、トレーニングルーム		・市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、健康増進と文化的な生活の向上に寄与することを目的としています。
2	高州地区体育館	指定管理	体育館、会議室		
3	勤労者体育館	直営	体育室、格技室、トレーニング室		
4	三郷市陸上競技場	指定管理	運動場		
スポーツ施設が建物の主たる用途ではないもの					
(5)	東和東地区文化センター	指定管理	体育室		・体育室の貸出し、多目的ホール等の貸し出しをしています。
(6)	彦成地区文化センター	指定管理			
(7)	鷹野文化センター	指定管理			
(8)	瑞沼市民センター	直営	体育館、運動場		・体育館、運動場の貸出しをしています。
特記事項	・「1 総合体育館」「2 高州地区体育館」「4 三郷市陸上競技場」の運営は、「公益財団法人 三郷市文化振興公社」によって行われています。				

図 1-20 体育館の位置

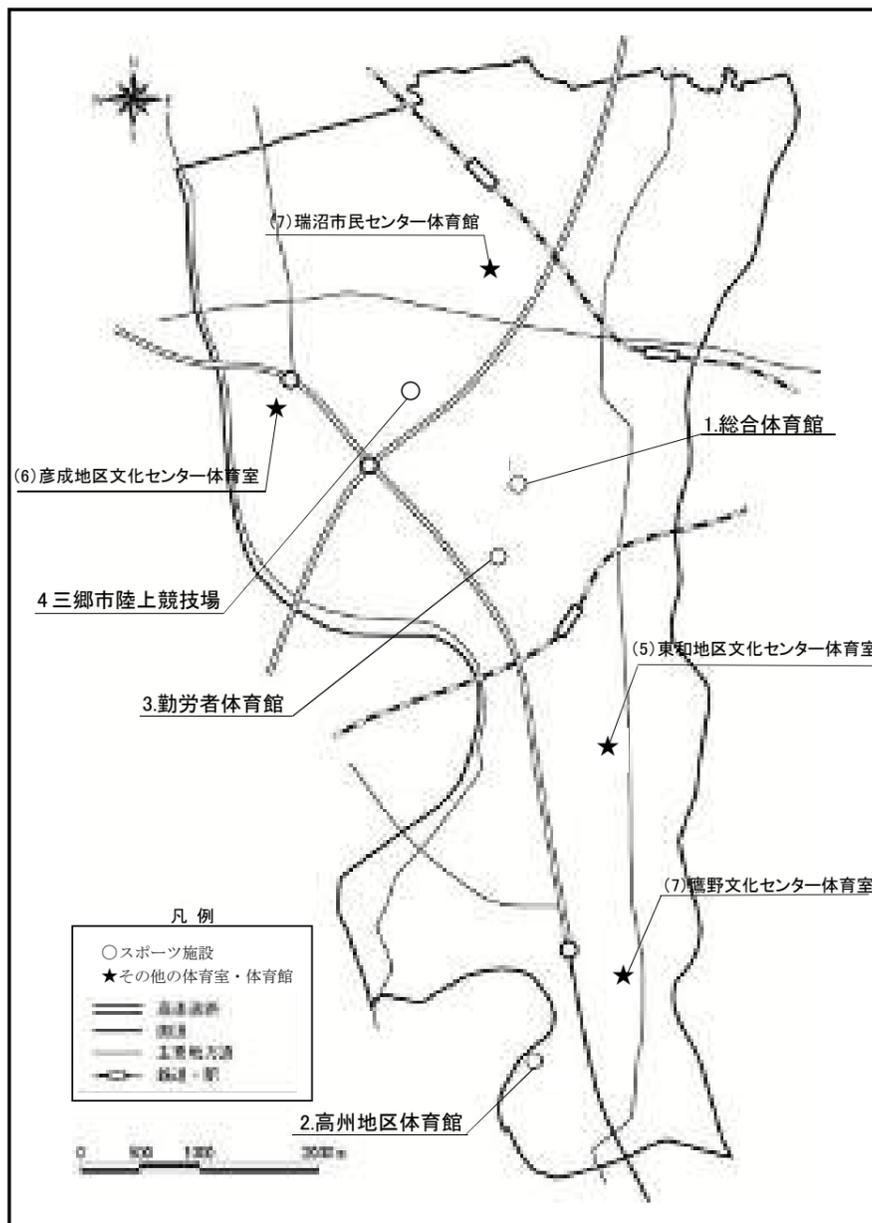


表 1 - 1 2 生涯学習施設の概要



大分類	文化スポーツ施設		中分類	文化施設		
	小分類	No.		施設名	運営形態	複合の有無
図書館	1	市立図書館	直営	○	一般図書室、 児童図書室	・図書館法に基づき、図書及びその他必要な資料の収集・整理・保存を行い、広く市民の利用に供しています。
	2	早稲田図書館	直営	—	一般図書室、児童図書室、集会室、おはなしのへや、対面朗読室	
	3	北部図書館	直営	—	一般図書室、児童図書室、視聴覚室、おはなしのへや兼対面朗読室	
資料館	4	彦成小学校講堂 記念館	直営	—	舞台、展示室	・市民の学習と地域文化の発展に寄与し、文化遺産の保存を図るため、歴史資料、民俗資料、考古資料の収集・整理・保存等を行っています。
勤労者施設	5	青少年ホーム	直営	—	談話室、音楽室、和室、講習室、料理室	・青少年の福祉の増進及び健全な育成を図るため、教養、趣味及びレクリエーションに関する施設及び設備の提供等を実施しています。
建物の主たる用途ではないもの(複合施設など)						
資料館	(6)	郷土資料館	直営	○	—	主たる用途は「市立図書館」
その他	(7)	北公民館	直営	○	—	主たる用途は「瑞沼市民センター」
	(8)	放課後子ども教室わくわく砦みずぬま	直営	○	—	主たる用途は「瑞沼市民センター」
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「1 市立図書館」は「(6)郷土資料館」との複合施設(愛称「三郷市わくわくライブラリー」として移転・新築され、平成 26 年 6 月 1 日に開館しています。 ・「(9) 放課後子ども教室わくわく砦」の運営は、有償ボランティアによって実施されています。 ・平成 31 年 1 月 9 日に「(7)北公民館」は複合施設として「瑞沼市民センター」へ移転しています。 ・「放送大学三郷校」は「瑞沼市民センター」に、「放送大学三郷中央校」は「三郷中央におどりプラザ」に設置しております。 					

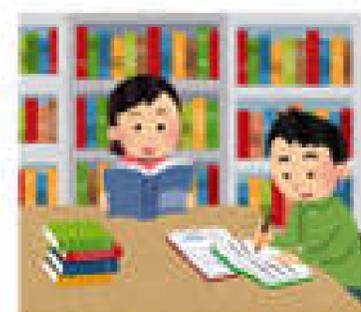
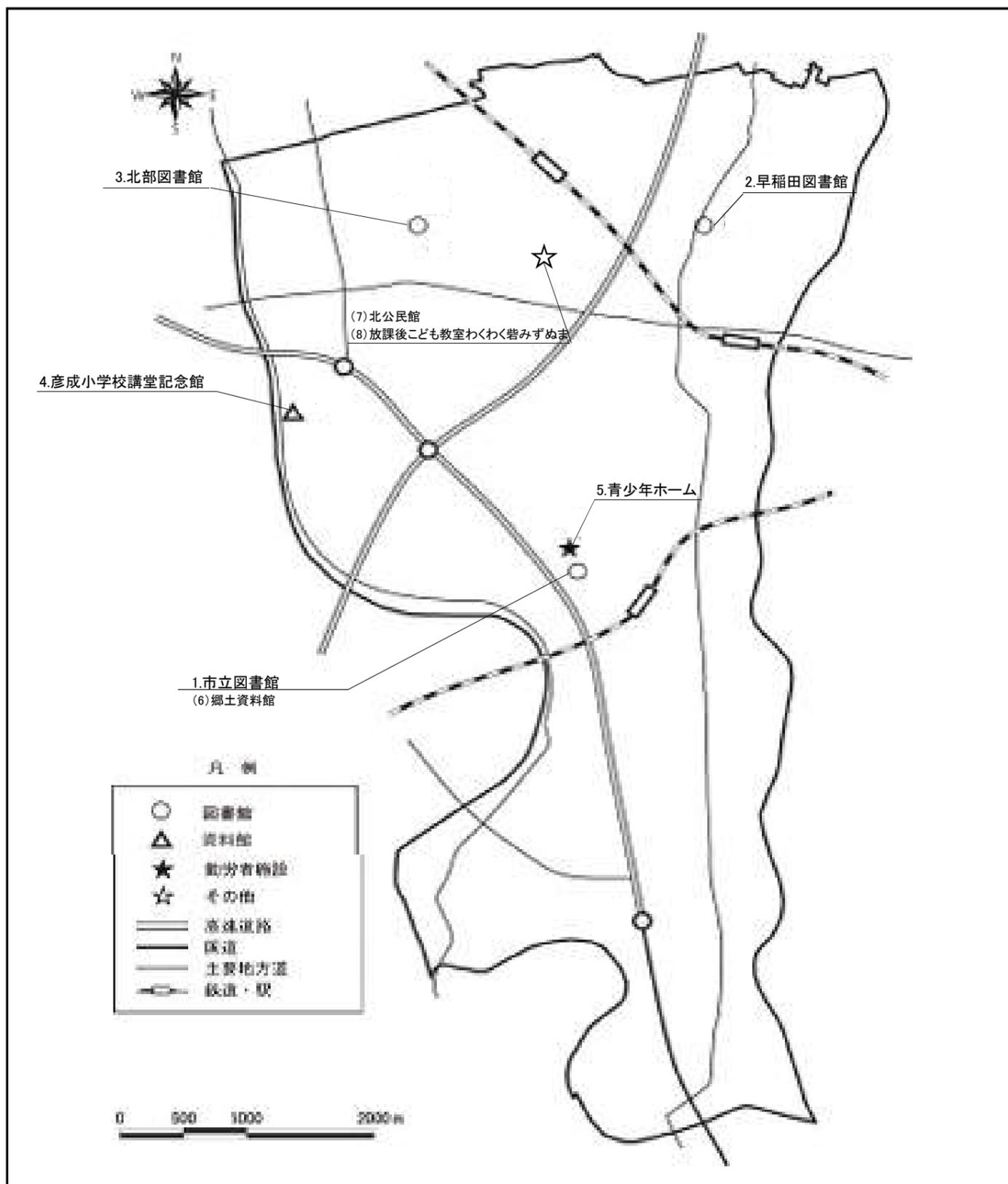


図 1 - 2 1 生涯学習施設の位置



4.彦成小学校講堂記念館



表 1-13 コミュニティ施設の概要

大分類	市民施設		中分類	コミュニティ施設		
小分類	No.	施設名	運営形態	複合の有無	主な設備	設置目的等
市民センター	1	瑞沼市民センター	直営	○	多目的室、パソコン室、音楽室、体育館、運動場	・市民交流の促進、活力ある地域社会の形成、市民の教養・文化向上、教育の振興、福祉の増進を図ります。
	2	コミュニティセンター	指定管理	—	ホール、和室、集会室、ボランティアビューロー、図書室、展示コーナー	・市民のコミュニティづくり、ボランティア活動、心豊かな地域社会の実現を目的とします。
	3	三郷市世代交流館ふれあいパーク	直営	—	交流サロン、和室、多目的室、土間コーナー、広場	・市民の自主的な活動により異世代間の相互交流・コミュニティづくりを推進、心豊かな地域社会の実現を目的とします。
	4	ピアラシティ交流センター	指定管理	—	体験学習室、会議室、子どもあそび室、打合せスペース	・緑を活かした憩いと交流の場を市民等の文化活動・生涯学習の拠点として設け、教養の向上及び健康と福祉の増進を目的とします。
	5	ふれあいの郷下新田	直営	—	会議室、交流スペース	・市民交流の促進や、活力ある地域社会の形成を目的とした地域の交流拠点施設です。地域に根ざした賑わいの創出を目指します。
	6	戸ヶ崎ふれあいひろば	直営	—	会議室、交流スペース	
建物の主たる用途ではないもの(複合施設など)						
集会施設	(7)	岩野木集会場	指定管理	○	—	主たる用途は「岩野木老人福祉センター」
特記事項	<p>・「2 コミュニティセンター」は「公益財団法人 三郷市文化振興公社」、「4 ピアラシティ交流センター」は「日比谷花壇みさと街づくり共同事業体」、「(5)岩野木集会場」は「社会福祉法人 三郷市社会福祉協議会」によって運営が行われています。</p> <p>・「1 瑞沼市民センター」は、旧瑞沼小学校を機能転換し利用しています。</p> <p>・「1 瑞沼市民センター」は「第1教育相談室」「おもしろ遊学館」などの複合施設です。</p>					

図 1-22 コミュニティ施設の位置



表 1-14 斎場の概要

大分類	市民施設	中分類	その他市民施設	小分類	斎場
No.	施設名	運営形態	複合の有無	設置目的等	
1	斎場	直営	—	ご家族に不幸があった時、宗教・宗派に関係なく、通夜・告別式、火葬を三郷市斎場で行うことができます。	

図 1-23 斎場の位置

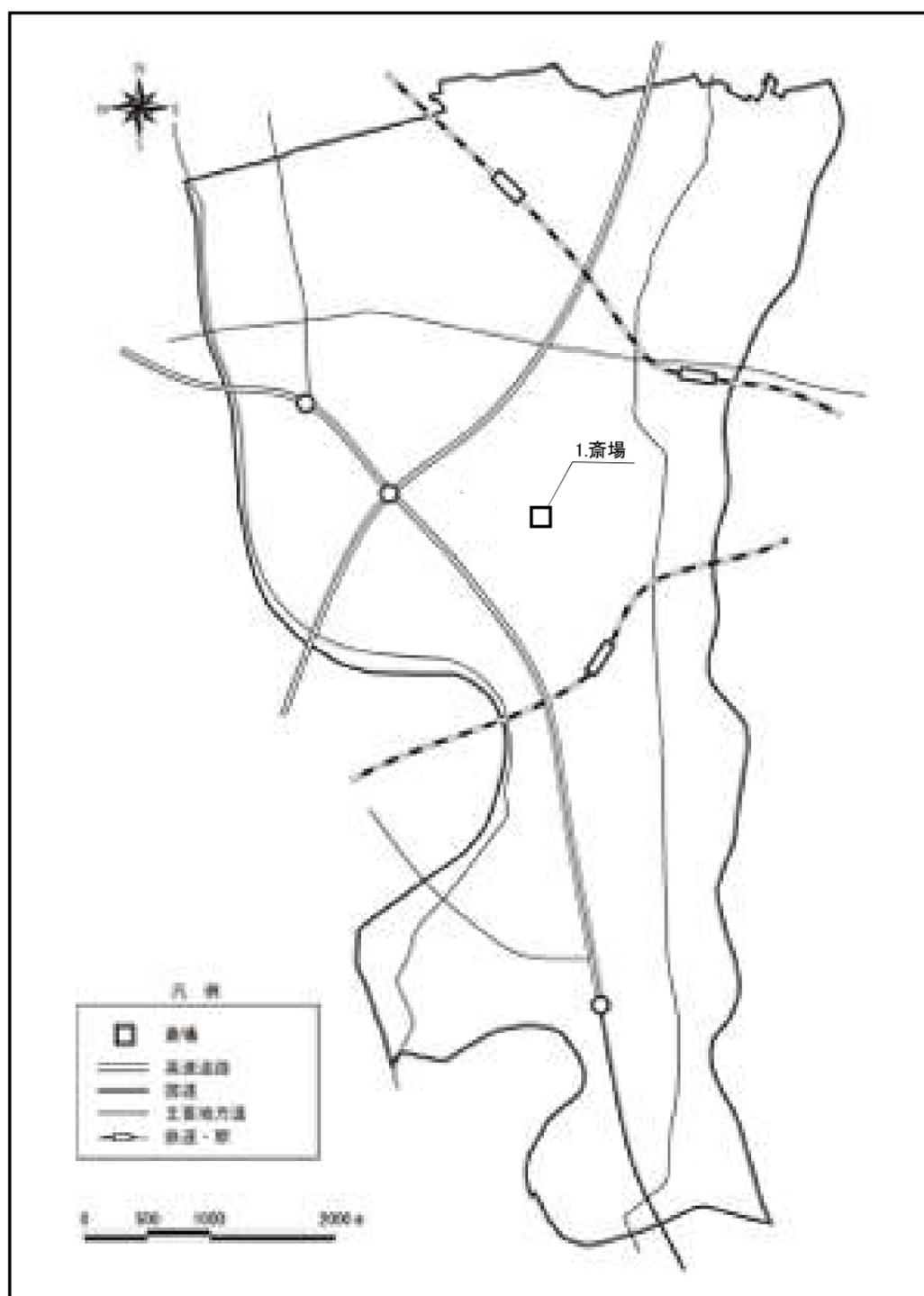




表 1 - 1 5 小学校の概要

大分類	教育施設	中分類	学校教育施設	小分類	小学校			
設置目的等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法に基づき、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち、基礎的なものを施すことを目的としています。 ・「1 早稲田小学校」「2 八木郷小学校」を除き、いずれも「児童クラブ」との複合施設となっています。 ・三郷インターA地区、三郷インター南部地区、三郷中央地区で施行中の土地区画整理事業後の土地の形状や道路の変化にあわせ、「4 彦成小学校」「9 新和小学校」「10 幸房小学校」では、平成29年度の入学生から通学区域が変更となりました。 ・小学校は、19施設全てが「災害時避難場所」に指定されているほか、校庭・体育館の開放等を通じ、市民の暮らしに身近な地域コミュニティの拠点として重要な役割を担っています。 							
No.	施設名	複合の有無	No.	施設名	複合の有無	No.	施設名	複合の有無
1	早稲田小学校	—	8	鷹野小学校	○	15	高州東小学校	○
2	八木郷小学校	—	9	新和小学校	○	16	丹後小学校	○
3	戸ヶ崎小学校	○	10	幸房小学校	○	17	前間小学校	○
4	彦成小学校	○	11	立花小学校	○	18	後谷小学校	○
5	高州小学校	○	12	彦糸小学校	○	19	瑞木小学校	○
6	吹上小学校	○	13	前谷小学校	○	—		
7	桜小学校	○	14	彦郷小学校	○			

図 1 - 2 4 小学校の位置

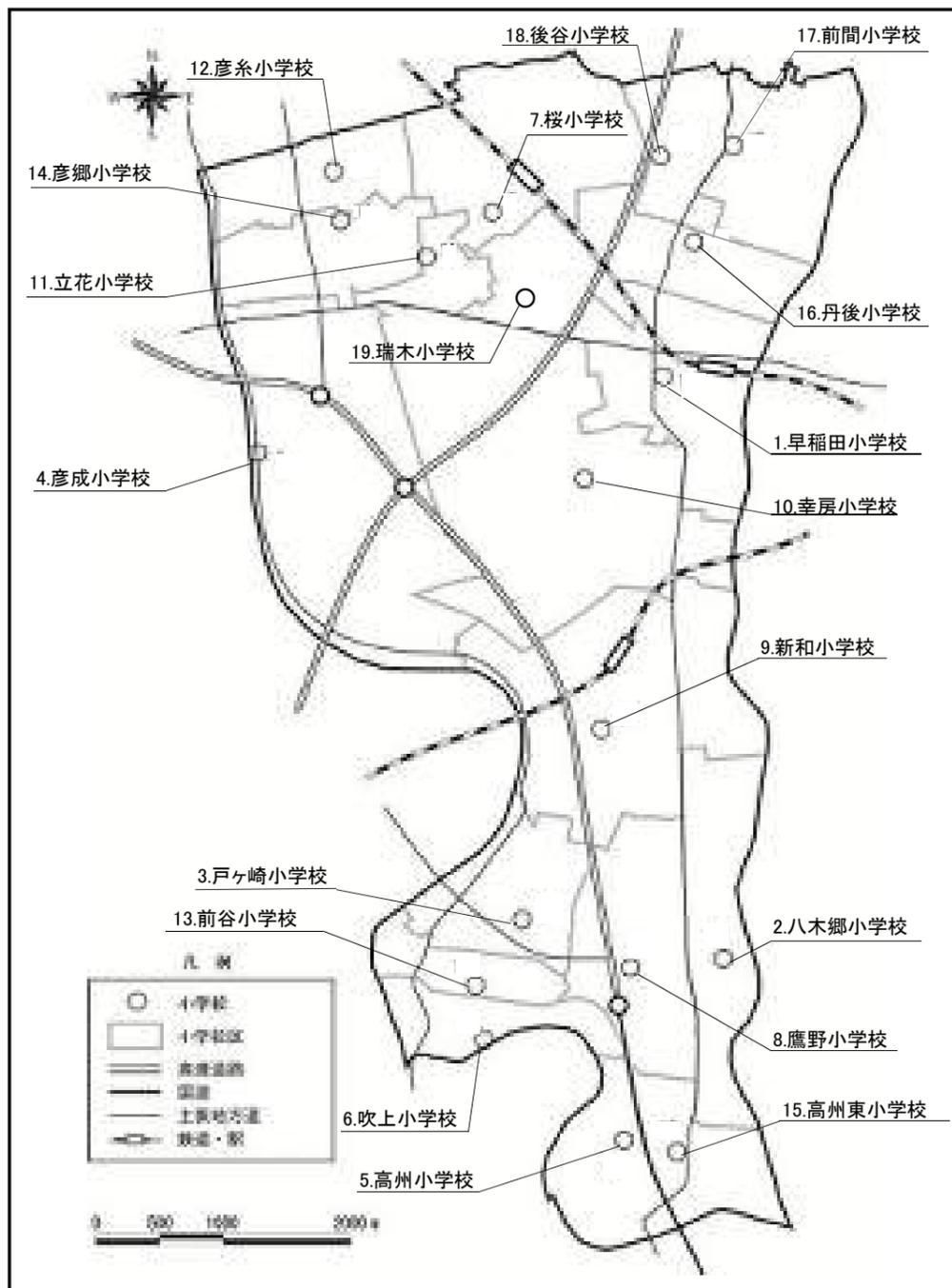




表 1 - 1 6 中学校の概要

大分類	教育施設	中分類	学校教育施設	小分類	中学校			
設置目的等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法に基づき、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施すことを目的としています。 ・小学校と同様に、全ての施設が「災害時避難場所」に指定されているほか、校庭・体育館の開放等を通じ、市民の暮らしに身近な地域コミュニティの拠点として重要な役割を担っています。 							
No.	施設名	複合の有無	No.	施設名	複合の有無	No.	施設名	複合の有無
1	南中学校	—	4	彦成中学校	—	7	早稲田中学校	—
2	北中学校	—	5	彦糸中学校	—	8	瑞穂中学校	—
3	栄中学校	—	6	前川中学校	—	—		—

図 1 - 2 5 中学校の位置

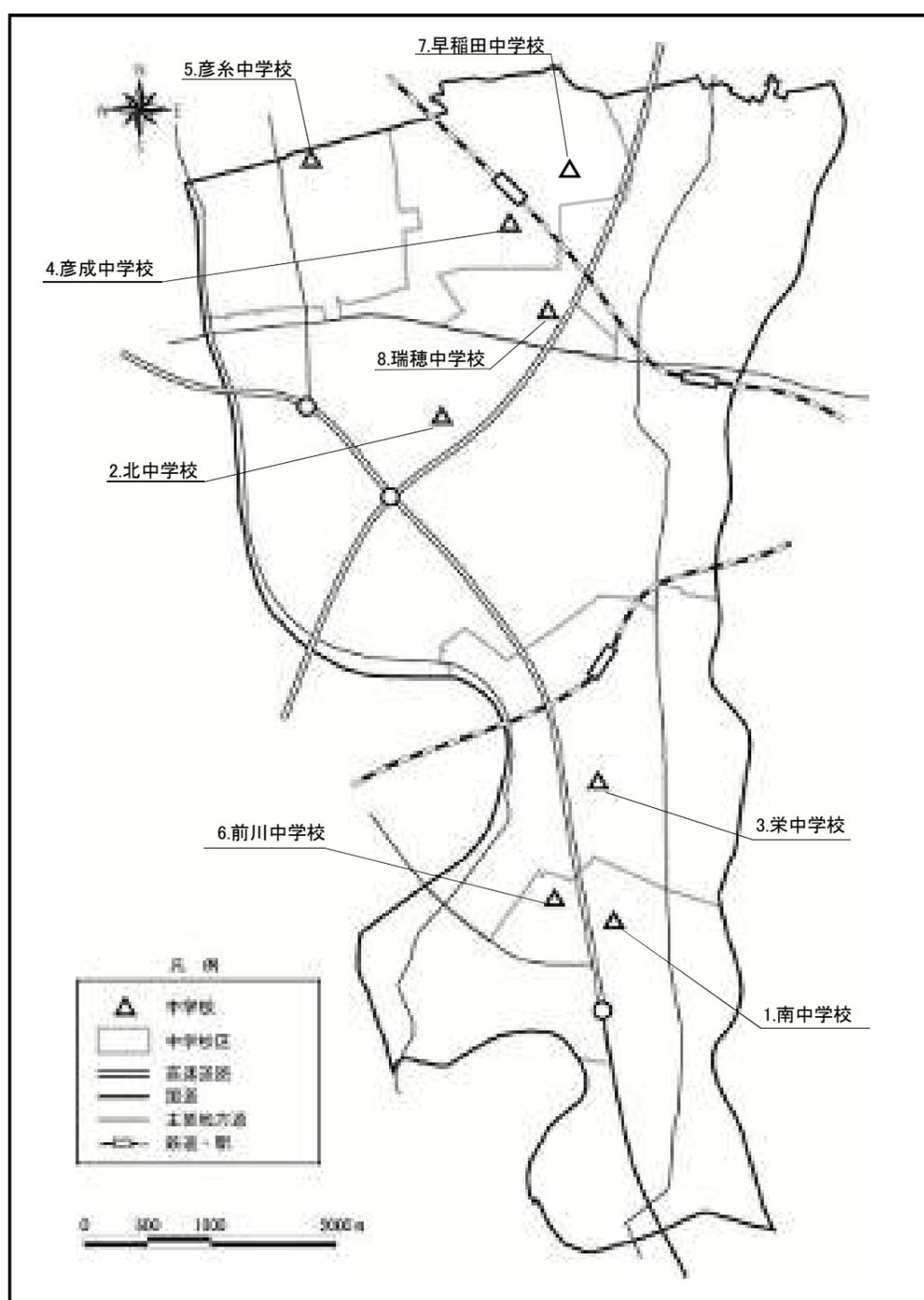




表 1-17 学校給食センターの概要

大分類	教育施設	中分類	学校教育施設	小分類	学校給食センター
No.	施設名	運営形態	複合の有無	設置目的等	
1	岩野木学校給食センター	直営	—	・市立学校の学校給食の実施について、「1 岩野木学校給食センター」は中学校8校、「2 鷹野学校給食センター」は小学校 19 校を対象に、調理等の業務を一括処理しています。	
2	鷹野学校給食センター	直営	—		
特記事項	岩野木学校給食センターは、旧耐震基準のため、建替えも視野に早期に対応を検討します。				

図 1-26 学校給食センターの位置

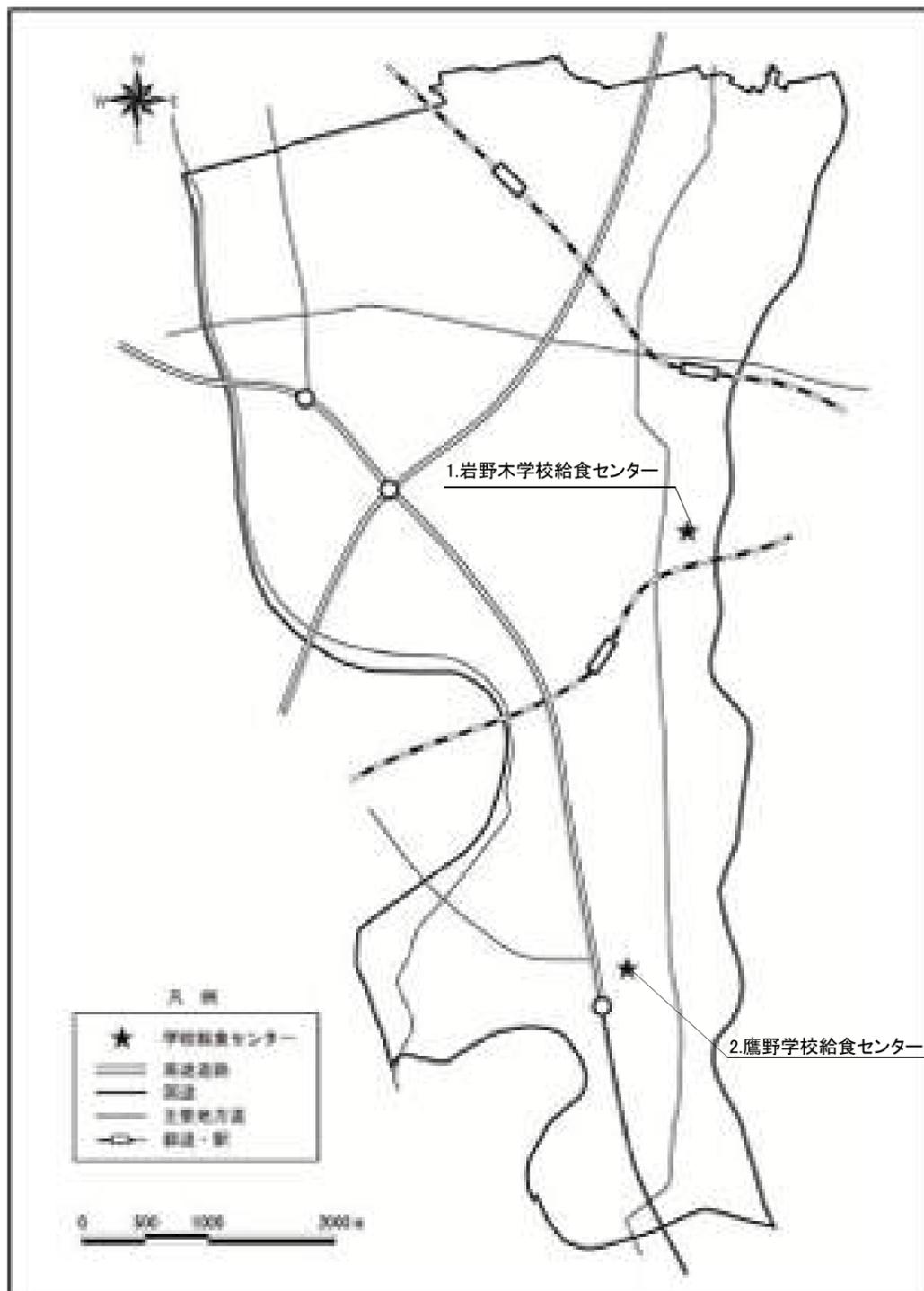
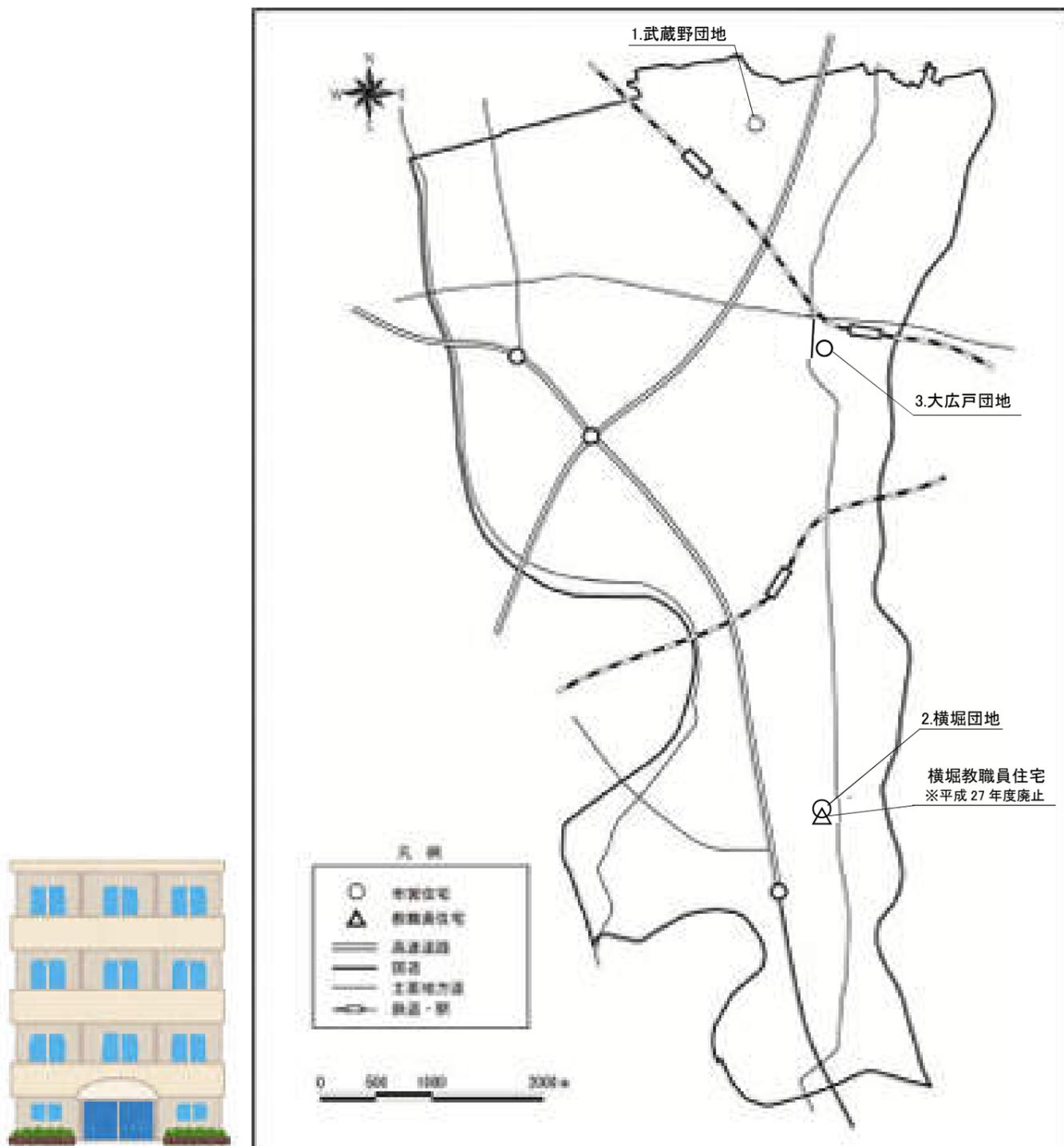


表 1 - 1 8 住宅の概要



大分類	住宅		中分類	住宅			
小分類	No.	施設名	運営形態	管理戸数	間取り	家賃	設置目的等
市営住宅	1	武蔵野団地	直営	15戸	2DK (42㎡)	11,900円～ 15,700円	・公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸する住宅として、市営住宅及び共同施設を設置しています。
	2	横堀団地	直営	30戸	2UDK (54㎡)	15,300円～ 33,800円	
	3	大広戸団地	直営	4戸	2K (31㎡)	5,400円～ 12,500円	
特記事項	<p>・「横堀教職員住宅」は平成 27 年度に廃止となりました。</p> <p>・「3 大広戸住宅」は、建物の老朽化のため、現在入居者の募集は行っておらず、空き家となった住戸から用途廃止を進めています。</p>						

図 1 - 2 7 住宅の位置



<インフラ施設>



—今後、上下水道では布設替えや耐震化が必要な施設の増加が見込まれています—

①道路

○平成27年3月31日現在、三郷市では2,636路線、実延長472.3kmが市道として認定されており、実延長に対する改良済延長（道路構造令の規定に適合するよう改良された道路）は372.4km、改良率78.8%、また、舗装済延長は414km、舗装率87.7%となっています。【表1-19】

表1-19 市道の整備状況

	路線数 (路線)	実延長 (km)	改良済延長		舗装済延長	
			(km)	改良率(%)	(km)	舗装率(%)
1級	20	36.6	35.6	97.2	35.7	97.4
2級	27	26.3	26.1	99.3	26.3	100.0
その他	2589	409.4	310.6	75.9	352.0	86.0
合計	2636	472.3	372.4	78.8	414.0	87.7

出典：道路河川課資料（平成27年3月31日現在）

②橋梁

○平成27年3月31日現在、市内には橋長15m以上の車道橋・人道橋が55橋設置されています。これを橋齢別にみると、「30～49年」が38橋で全体の69%を占め、「10～29年」が9橋（16.4%）でこれに次いでおり、前者に「50年以上（4橋）」を加えた「30年以上」が合計42橋で全体の76.3%を占めているのが特徴的といえます。【表1-20】

表1-20 橋齢別の橋梁数

		合計	橋齢別			
			10年未満	10～29年	30～49年	50年以上
石及びコンクリート橋	実数(橋)	25	2	8	11	4
	構成比(%)	45.5	3.6	14.5	20.0	7.3
鋼橋	実数(橋)	30	2	1	27	-
	構成比(%)	54.5	3.6	1.8	49.1	-
合計	実数(橋)	55	4	9	38	4
	構成比(%)	100.0	7.3	16.4	69.0	7.3

出典：道路河川課資料（平成27年3月31日現在）

注）橋長15m以上の車道橋・人道橋。

③上水道

○平成27年3月31日現在、上水道の管路総延長569.8kmのうち、布設後「10～29年」が252.4km（構成比44.3%）で最も長く、30～49が180.9km（31.7%）でこれに次いでいます。また、新設や老朽管布設替による耐震管の延長は159.9km（28.1%）となっています。【表1-21】

表1-21 布設年代別の管路延長

		合計	年代別		
			10年未満	10～29年	30～49年
管路延長	実数(km)	409.9	-	229.0	180.9
	構成比(%)	71.9	-	40.2	31.7
耐震化延長	実数(km)	159.9	136.5	23.4	-
	構成比(%)	28.1	24.0	4.1	-
合計	実数(km)	569.8	136.5	252.4	180.9
	構成比(%)	100.0	24.0	44.3	31.7



出典：水道部施設課資料（平成 27 年 3 月 31 日現在）

○市内には、3つの浄・配水場が設置されています。【表1-22】

表 1-22 浄・配水場の竣工年度

施設名	竣工年度
中央浄水場	昭和42年度
北部浄水場	昭和47年度
北部第二配水場	昭和63年度

出典：水道部施設課資料

④下水道

○布設年代別の管路延長をみると、汚水分流管では総延長 322.4km のうち、「10～29 年」が 214.6km で全体の 66.6% を占めているほか、「30 年以上」が 34km で全体の 10.5% となっています。また、それ以外の下水道施設として、昭和 57 年度に竣工した「早稲田中継ポンプ場」が設置されています。【表 1-23】

表 1-23 布設年代別の管路延長

			合計	年代別		
				10年未満	10～29年	30～49年
汚水分流管	管路延長	実数(km)	286.1	37.5	214.6	34.0
		構成比(%)	88.7	11.6	66.6	10.5
	耐震化延長	実数(km)	36.3	36.3	-	-
		構成比(%)	11.3	11.3	-	-
	合計	実数(km)	322.4	73.8	214.6	34.0
		構成比(%)	100.0	22.9	66.6	10.5
雨水分流管	管路延長	実数(km)	6.3	2.6	3.7	-
		構成比(%)	72.4	29.9	42.5	-
	耐震化延長	実数(km)	2.4	2.4	-	-
		構成比(%)	27.6	27.6	-	-
	合計	実数(km)	8.7	5.0	3.7	-
		構成比(%)	100.0	57.5	42.5	-

出典：下水道課資料（平成 27 年 3 月 31 日現在）



<将来更新費用の試算>



①公共建築物

○標準的な耐用年数を50年（大規模改修：25年経過後、建替え：50年経過後）とした場合、今後40年間の総額で1,405.3億円と試算されます。これを年平均に換算した将来更新費用は35.1億円、平成21年度～25年度における歳出総額（5ヶ年平均約387億円）の約9%に相当します。【表1-24、図1-28】

○公共施設等の長寿命化により標準的な耐用年数を70年（大規模改修：35年経過後、建替え：70年経過後）とした場合に必要となる将来更新費用は、今後40年間の総額で約998.8億円、年平均に換算すると25.0億円になると試算されます。【表1-24、図1-29】

表1-24 将来更新費用の試算結果

	40年間の総額(億円)	10年間毎の総額(億円)				40年間の年平均(億円)	10年間毎の年平均(億円)				
		平成 26~35	36~45	46~55	56~65年		平成 26~35	36~45	46~55	56~65年	
標準耐用年数50年	大規模改修費	539.8	345.9	29.1	28.7	136.1	13.5	34.6	2.9	2.9	13.6
	建替費用	865.5	119.2	390.2	277.7	78.4	21.6	11.9	39.0	27.8	7.8
	合計	1,405.3	465.1	419.2	306.4	214.5	35.1	46.5	41.9	30.6	21.5
標準耐用年数70年	大規模改修費	489.4	366.9	86.5	29.1	7.0	12.2	36.7	8.6	2.9	0.7
	建替費用	509.4	2.8	0.0	116.4	390.2	12.7	0.3	0.0	11.6	39.0
	合計	998.8	369.7	86.5	145.5	397.2	25.0	37.0	8.6	14.5	39.7

図1-28 標準耐用年数を50年とした場合の試算結果

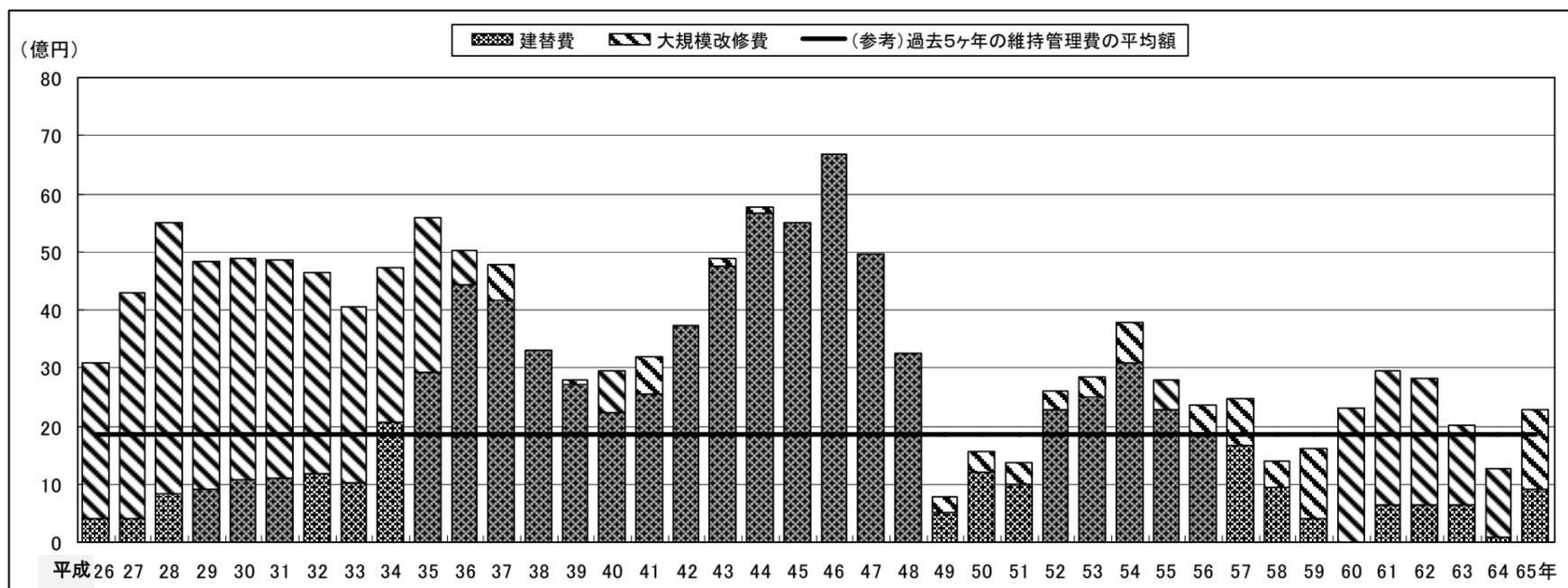
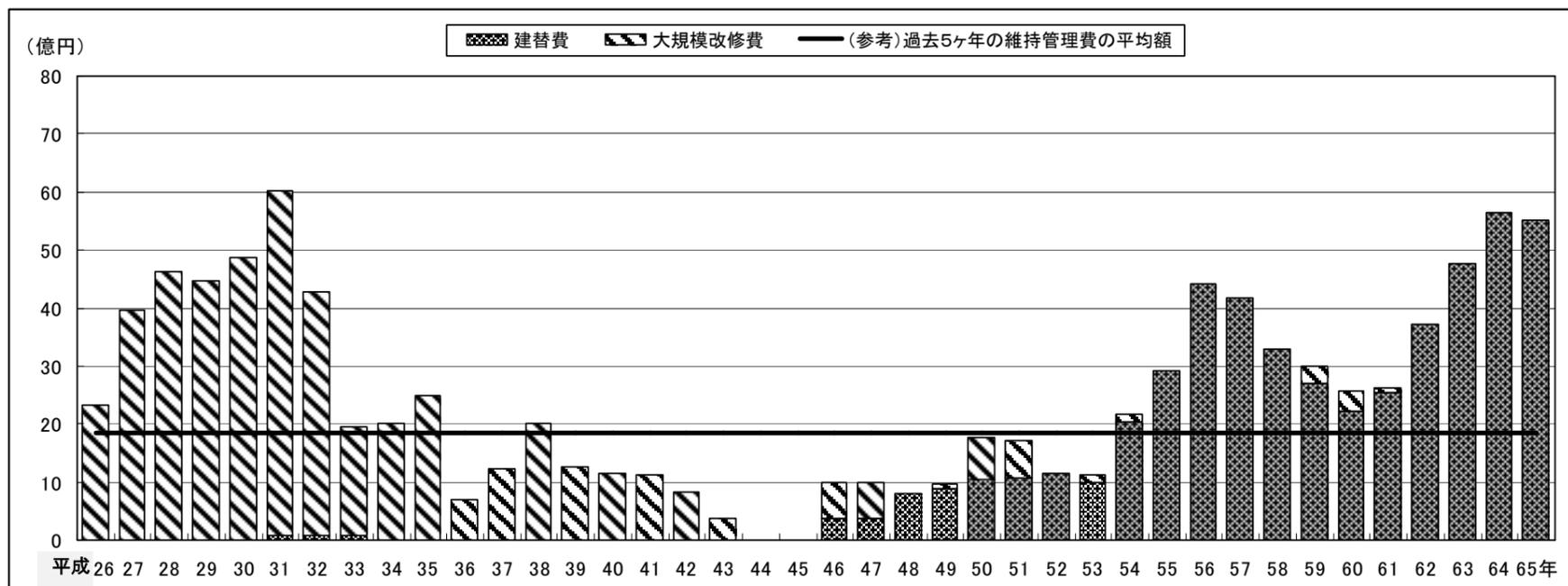


図1-29 長寿命化により標準耐用年数を70年と仮定した場合の試算結果





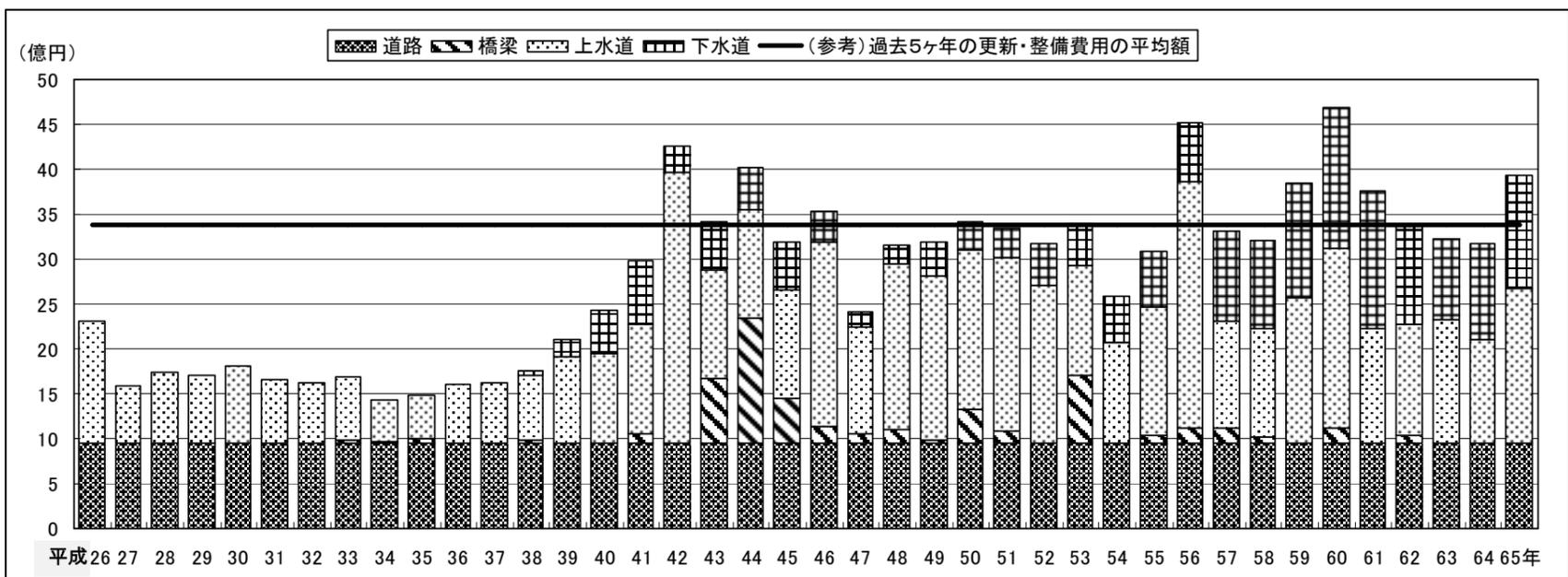
②インフラ施設

○インフラ施設の将来更新費用は、今後40年間の総額で1,127.3億円、これを年平均に換算した将来更新費用は28.2億円になると試算されます。種類別にみると、40年間の総額では、上水道が510.4億円（構成比45.3%）で最も多く、道路が377.4億円（構成比33.5%）でこれに次いでいます。【表1-25、図1-30】

表1-25 将来更新費用の試算結果

	40年間の総額(億円)	10年間毎の総額(億円)				年平均(億円)	10年間毎の年平均(億円)			
		平成26~35	36~45	46~55	56~65年		平成26~35	36~45	46~55	56~65年
道路	377.4	94.3	94.3	94.3	94.3	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4
橋梁	55.3	1.7	27.8	18.7	7.0	2.1	0.2	5.6	2.3	1.4
上水道	510.4	73.9	119.0	161.8	155.7	12.8	7.4	11.9	16.2	15.6
下水道	184.2	-	32.9	37.8	113.5	4.6	-	3.7	3.8	11.3
合計	1,127.3	170.0	274.1	312.7	370.5	28.2	17.0	27.4	31.3	37.1

図1-30 将来更新費用の試算結果



②試算結果のまとめ

○公共建築物とインフラ施設の将来更新費用は、40年間の総額で公共建築物の標準的な耐用年数を50年とした場合が2,532.5億円、年平均63.3億円、また、70年とした場合が2,126.0億円、年平均53.2億円と試算されます。【表1-26、図1-31】

このうち上水道は、使用料により更新していくことができるため、将来の更新費用として試算しなければならない額は、上水道の年平均12.8億円を引いた50.5億円です。

○三郷市が新規建設事業と更新に投じてきた過去10年間の年平均額と同程度の費用が、将来の更新費用だけでかかってしまうことが分かります。【表1-27】



耐用年数の考え方

税法上で定められている鉄筋コンクリート造の法定耐用年数は、様々な条件を勘定して50年程度が一般的となっています。これは、固定資産としての耐用年数であり、本来の建物の寿命は、修繕が適切に行われているかどうか等により異なってきます。適切な修繕を行えば、寿命は長くなります。しかし、一律に耐用年数を70年としても、建替え時期の集中を回避することはできません。建物の耐用年数を考えるには、ライフサイクルコストや市の財政計画、建物の躯体の老朽化状況等から総合的に判断することになります。

表 1-26 試算結果のまとめ

種別	40年間の	
	総額(億円)	年平均(億円)
公共建築物	—	—
標準耐用年数 50 年	1,405.3	35.1
標準耐用年数 70 年	998.8	25.0
インフラ施設	1,127.3	28.2
道路	377.4	9.4
橋梁	55.3	2.1
下水道	184.2	6.4
合計	標準耐用年数 50 年	2,532.5
	標準耐用年数 70 年	2,126.0
		50.5
		41.2



- 注 1) 合計の上段は、公共建築物の標準耐用年数 50 年、下段は 70 年。
 2) 端数処理の関係で、個別に積み上げた金額と合計が一致しない場合がある。
 3) 上水道は、使用料により更新していくため、試算に含まない。

表 1-27 過去 10 年間に投じた新規建設事業費と更新費

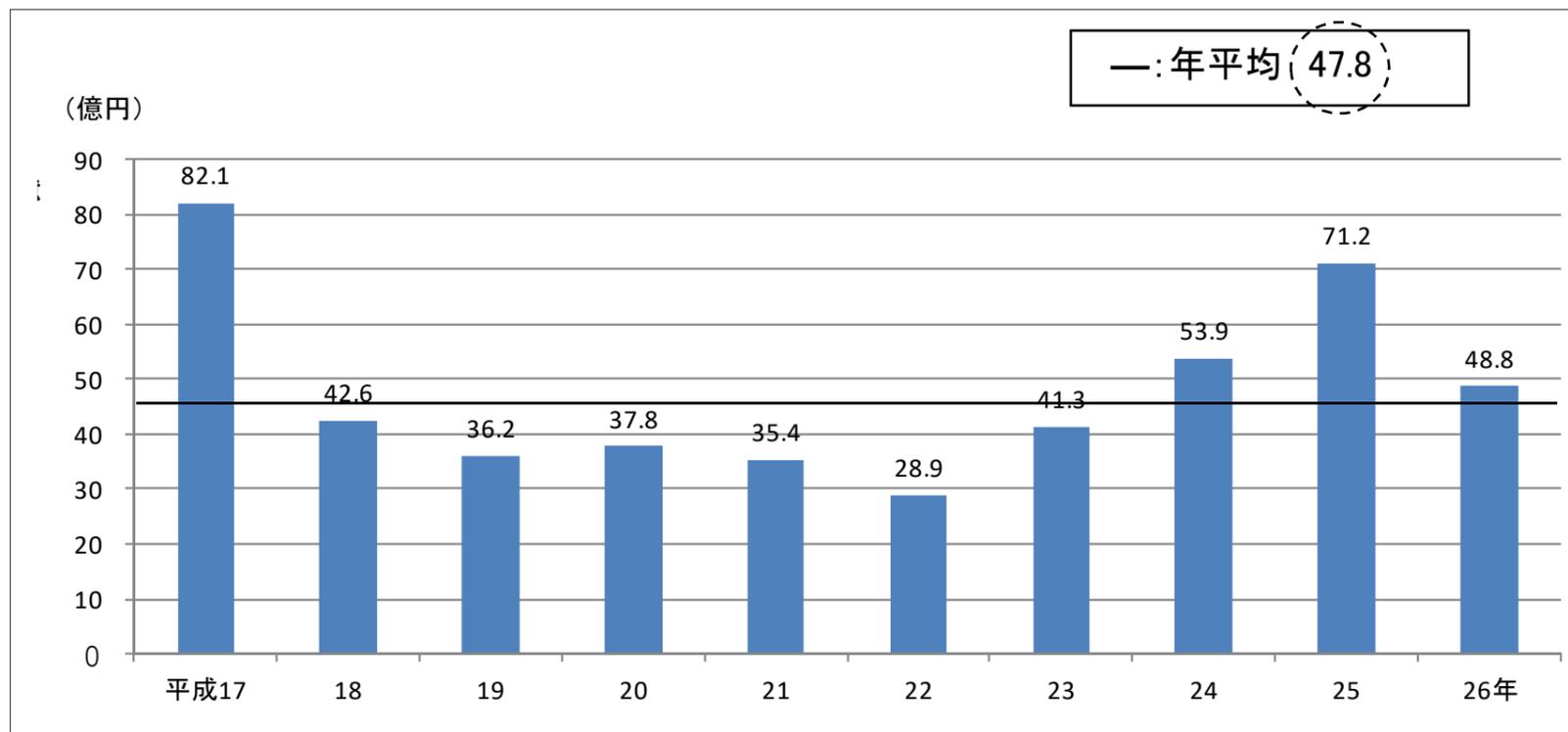
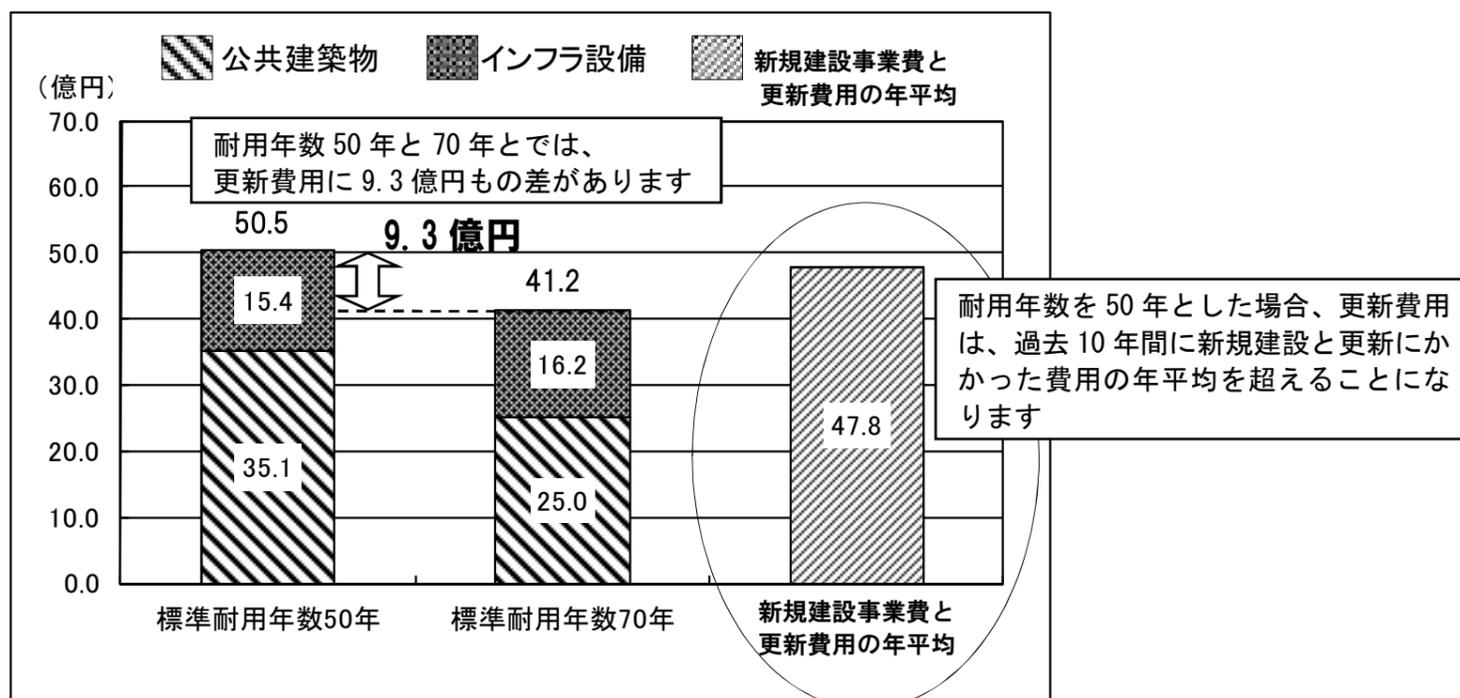


図 1-31 年平均に換算した今後 40 年間の将来更新費用



注) 新規建設事業費と更新費用の年平均は、平成 17~26 年度の実績平均



(4) 今後の維持管理・運営に向けた全市的な課題

今後、三郷市の公共施設を運用管理するために、標準耐用年数を70年とした場合、1年間に41.2億円を要する試算となっています。施設の運用管理のための費用には、試算したものの他、設備費用や光熱水費用等がかかり、建設費の4～5倍の費用がかかることを踏まえなければなりません。前項までの把握、分析の結果に基づき、公共建築物とインフラ施設のそれぞれについて、今後、三郷市が行政サービスの質の維持・向上を図りながら、公共施設の維持管理・運営に係る財政負担を軽減するため、市全体として取り組むべき主要課題は以下のとおりです。

1、既存の施設サービスに対する需給バランスの不均衡の拡大

- 現在、市北部や南部では、居住者の高齢化と減少が進行している一方、人口が堅調に増え続けている三郷中央駅周辺部では、施設サービス機能のさらなる充実が課題となっています。
- 少子高齢化の進展に伴い、今後、地域間での人口の偏在がより一層拡大し、幼児児童子育て施設や学校教育施設を中心に、既存の施設サービスに対する需給バランスの不均衡が拡大する見込みです。
- 「民間でできるものは民間に委ねる」を基本原則とし、行政サービスの提供のあり方を、量的な充足から質的な充足へと転換する必要があります。一般的な行政サービスを沢山提供すればよいのではなく、必要なサービスを必要な地域に提供できるよう努める必要があります。
- 将来的な需要動向の変化を適切に見極めながら、既存施設のより効果的・効率的な活用を推進する必要があります。

2、経年劣化の進行に伴う既存施設の機能の低下

- これまでの公共施設の保全対策は、施設に問題が発生した段階で必要な修繕等の対策を施す「事後保全」が中心であり、重大な問題が突然発生したり、利用停止時間が長くなる場合があります。
- 建物や設備機器等の故障が軽微な段階で適正な対策を講じる「予防保全」の徹底強化を図る必要があります。
- 今後、「予防保全」を確実に実践していくためには、既存施設を所管する部門間の密な連携・協力のもと、高い実効力を伴った全庁的な取組みの推進体制を強化する必要があります。

3、既存施設の機能を適切に保つための更新費用の増大と充当可能な財源の不足

- 今後、経年劣化の進行に伴い、既存施設の機能を適切に保つための建替えや大規模改修等にかかる更新費用が増大し、これに充当できる財源不足が顕在化・深刻化することが予想されます。
- 今後40年間に必要な更新費用は、建物の標準耐用年数を50年とした場合が年平均約50.5億円、70年とした場合が年平均約41.2億円であり、過去10年間の新規建設事業と更新に投じてきた年平均額47.8億円と同程度の費用が、将来の更新費用だけでかかります。
- 既存施設の寿命を可能な限り延伸するとともに、更新費用が単年度に集中することを回避し、財政負担を平準化する必要があります。
- 優先順位をつけ、整備による効果がより高い箇所を中心に、重点的なインフラ施設の整備を推進する必要があります。
- 既存施設の維持管理・運営や更新のための経費に充当可能な財源を、計画的に確保する必要があります。

(5) 計画改訂時の公共施設等の現況



今回の改訂では、以下の個別施設計画等を踏まえ、公共建築物の現況について、一部更新を行いました。また、本計画改訂年度以降に策定される個別施設計画等（インフラ施設）については、策定状況を踏まえ、今後、本計画を見直していきます。

<策定済みの個別施設計画>

- ① 三郷市立学校教育施設個別計画（令和2年3月策定）

計画期間：令和2年度から令和7年度

- ② 三郷市公共施設長寿命化計画（令和3年3月策定）

計画期間：令和3年度から令和7年度

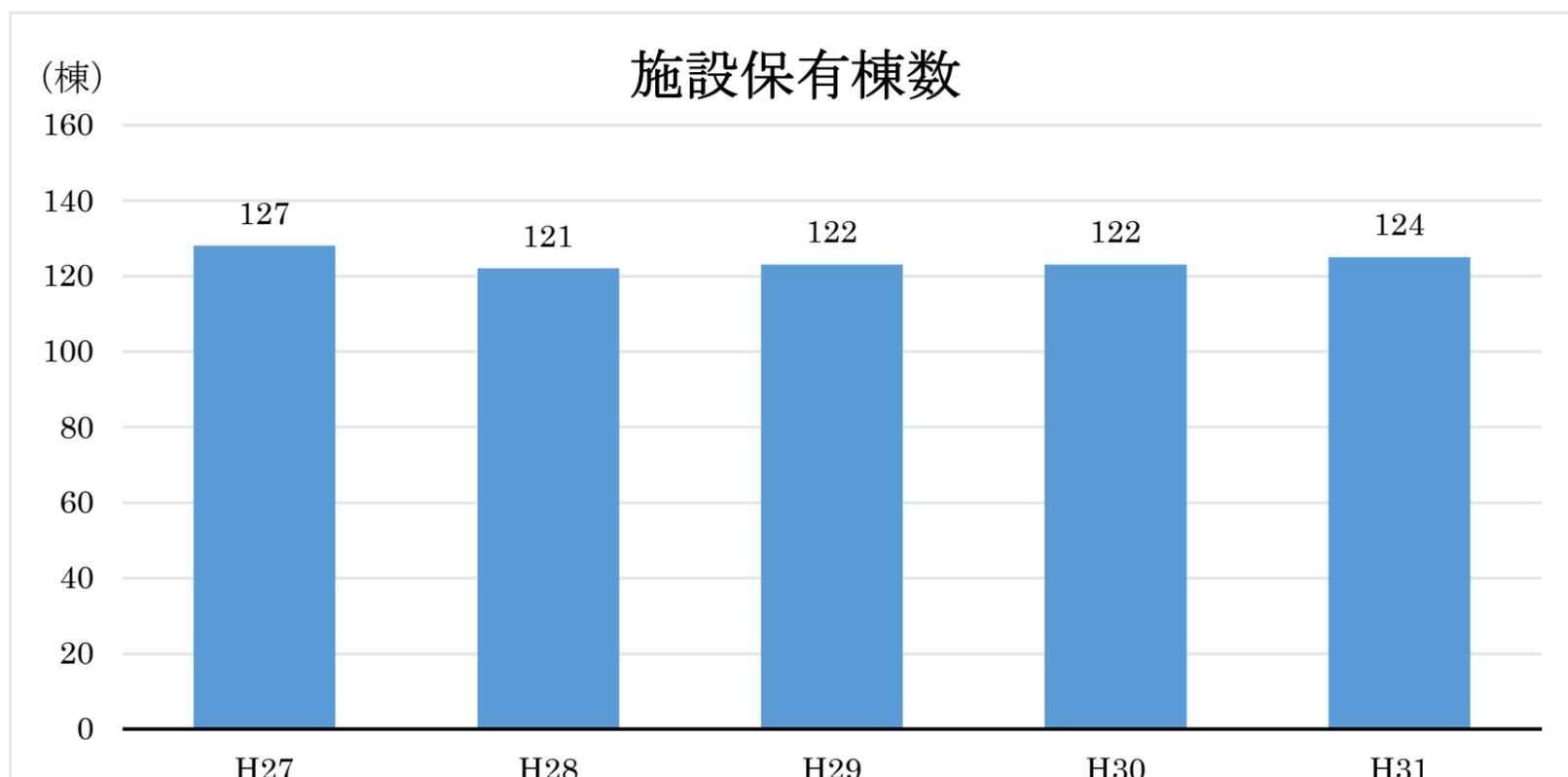
<施設保有棟数>

本計画改訂時の施設保有数は個別施設計画に基づき改正を行いました。これらのうち、公共建築物は、倉庫・物置・小屋・便所・駐輪場など、人が一定時間以上滞留しない施設は、本計画の対象外とします。【表-2】

表-2 公共建築物の対象一覧

大分類			中分類			小分類		
No.	名称	施設棟数	No.	名称	施設棟数	No.	名称	施設棟数
1	庁舎等	7	1	市庁舎	1	1	本庁舎	1
			2	事務所等	6	2	健康福祉施設	1
						3	消防施設	3
						4	水道施設	1
2	福祉保健施設	16	3	幼児児童子育て施設	9	5	保育所	6
						6	児童館	2
						7	療育施設	1
			4	障がい者施設	2	8	生活介護施設	1
						9	就労支援施設	1
			5	高齢者施設	4	10	老人福祉センター	3
						11	憩いの家	1
6	保健施設	1	12	保健センター分室	1			
3	文化スポーツ施設	15	7	文化施設	5	13	文化会館	1
						14	地区文化センター	4
			8	スポーツ施設	5	15	競技場	2
						16	体育館	3
			9	生涯学習施設	5	17	図書館	3
						18	資料館	1
19	勤労者施設	1						
4	市民施設	10	10	コミュニティ施設	7	20	市民センター	7
			11	その他市民施設	3	21	斎場	3
5	教育施設	69	12	学校教育施設	69	22	小学校(体育館等含む)	43
						23	中学校(体育館等含む)	21
						24	学校給食センター	4
						25	児童クラブ	1
6	住宅	3	13	住宅	3	26	市営住宅	3
7	その他	5	14	その他	5	27	その他	5
合 計								124

<施設保有棟数の推移>



◎施設保有棟数増減の詳細

平成28年度：保育施設については、「下新田保育所」、「もみじ保育所」、「戸ヶ崎保育所」の3保育所を閉所し、「戸ヶ崎東保育所」が民営化を行い、民間活力の推進を図っております。「教職員住宅（2施設）」が廃止となりました。

平成29年度：「三郷市陸上競技場 管理棟」が増加しました。

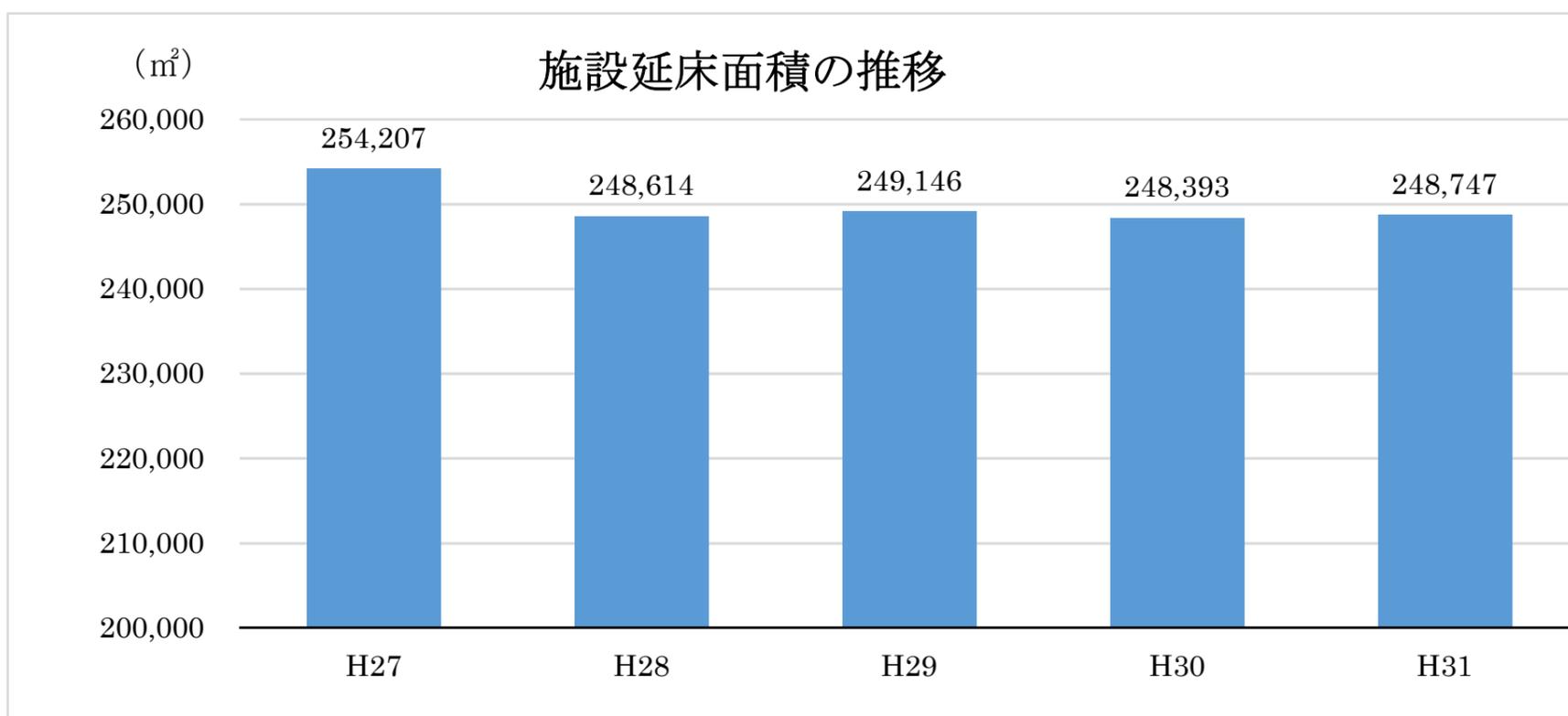
平成30年度：「三郷市陸上競技場 選手控室」が増加、希望の郷交流センターの建設のため「北公民館」、「北児童館」を瑞沼市民センターへ移転しました。

平成31年度：「戸ヶ崎ふれあいひろば」、「ふれあいの郷下新田」が増加しました。

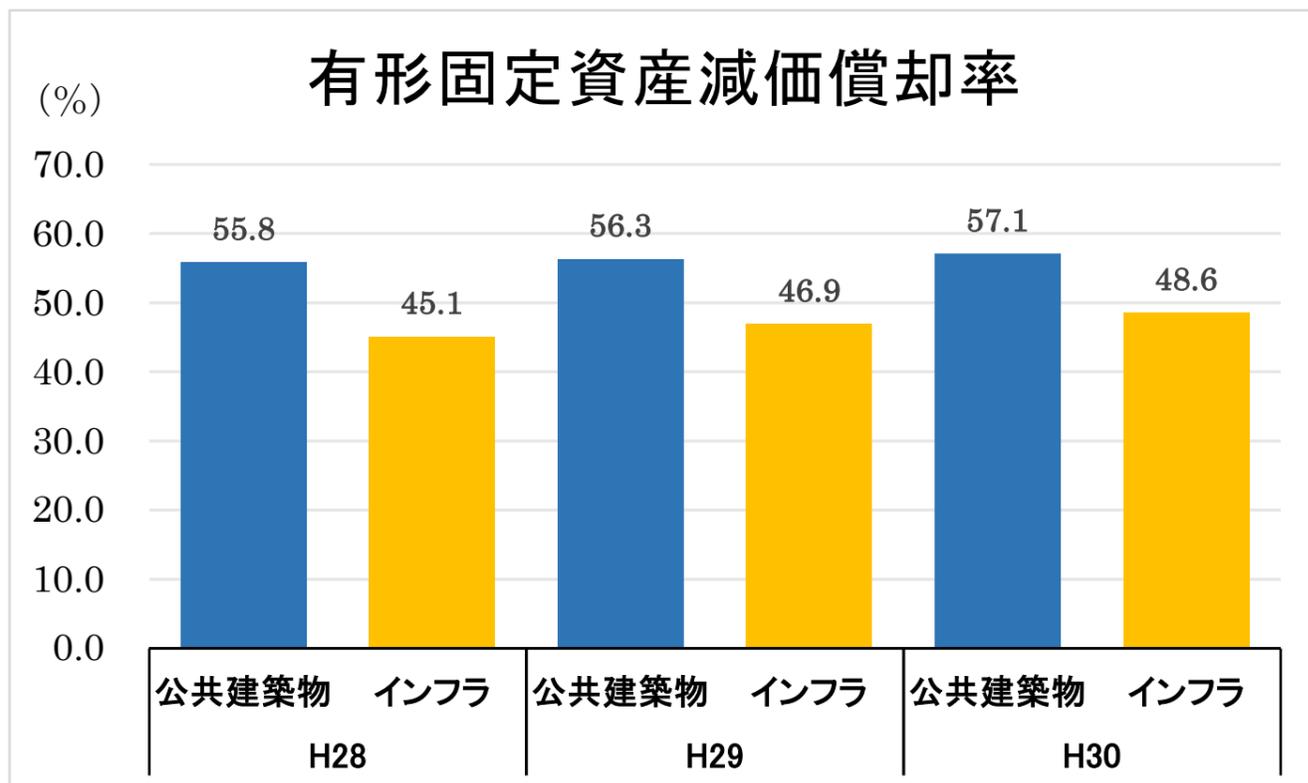
◎過去に行った対策の実績

竣工後35年以上が経過した同一の建物に設置された「北児童館」、「北公民館」については、平成30年度に、瑞沼市民センターとの統合を実施しました。

<施設延床面積の推移>



<有形固定資産減価償却率の推移>



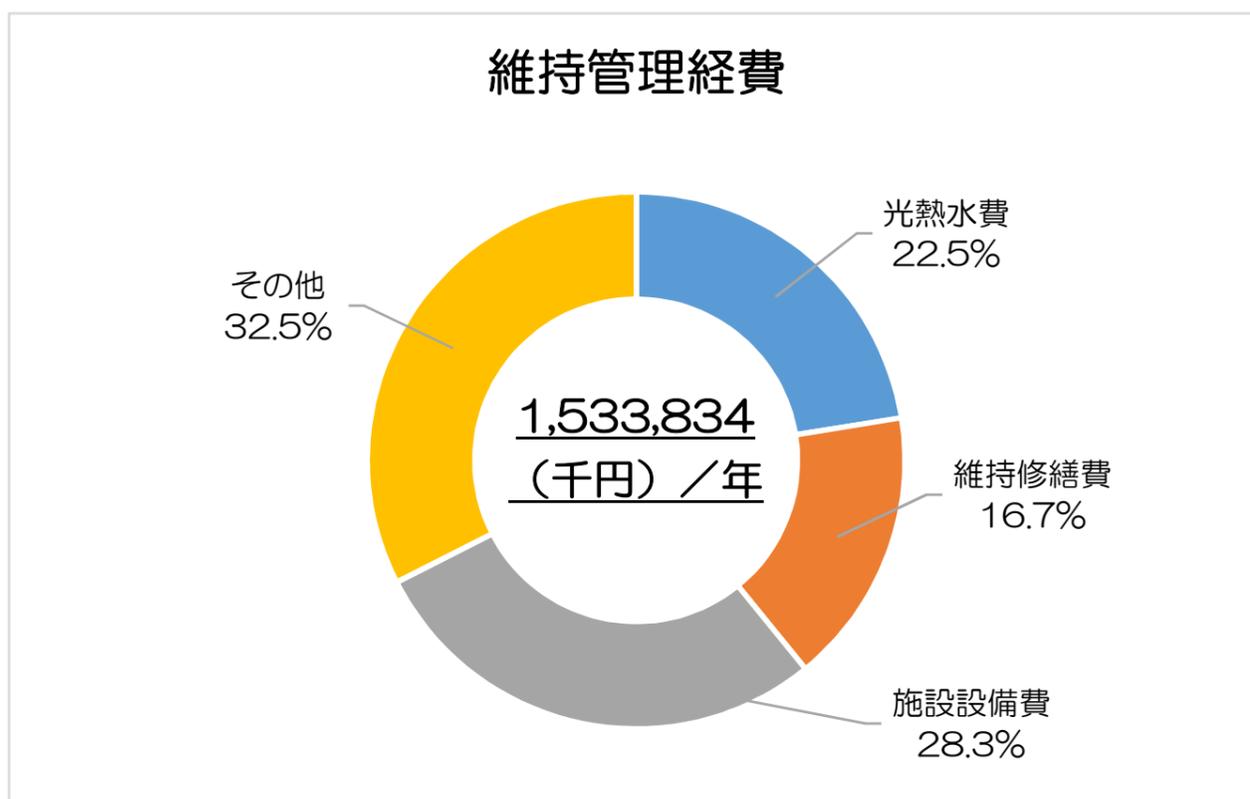
有形固定資産減価償却率とは、地方公共団体の資産の老朽化を表す指標であり、有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 取得価額で算出されます。有形固定資産減価償却率が大きいほど、資産を購入してからの経過期間が長く、資産価値が減少していることを表しています。

<現在要している維持管理経費>

公共建築物の維持管理経費です。

各公共建築物の維持管理経費について、1年間にかかる費用を試算しました。

費目		費目の内訳
維持管理経費	光熱水費	上下水道、電気、ガス及び灯油等の費用
	修繕料	施設の修繕（工事に該当するものを除く）に関する費用
	施設整備費	施設本体の工事に関する費用
	その他	上記以外の費用（施設本体以外の工事費、清掃、警備、機械保守、検査などの委託料、地代など）



試算方法

下記①②を合算することで、1年間かかる平均的な維持管理経費を算出しています。

①学校教育施設

平成30年度の維持管理経費

②学校教育施設以外

平成27～平成31年度までの5年間を平均した維持管理経費

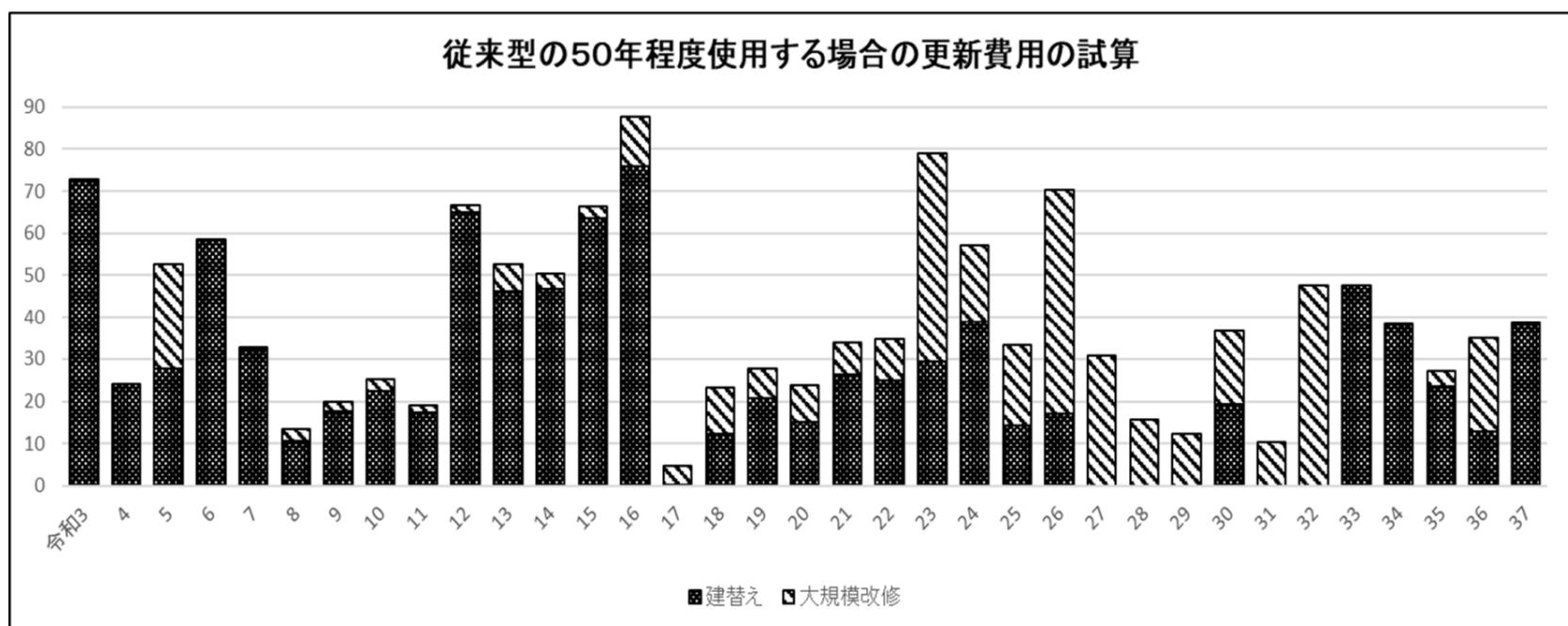
＜将来更新費用の試算＞

公共建築物の将来更新費用の試算です。

※試算期間については、三郷市立学校教育施設個別計画・三郷市公共施設長寿命化計画の試算期間から算出できる令和3年から令和37年の35年間としました。

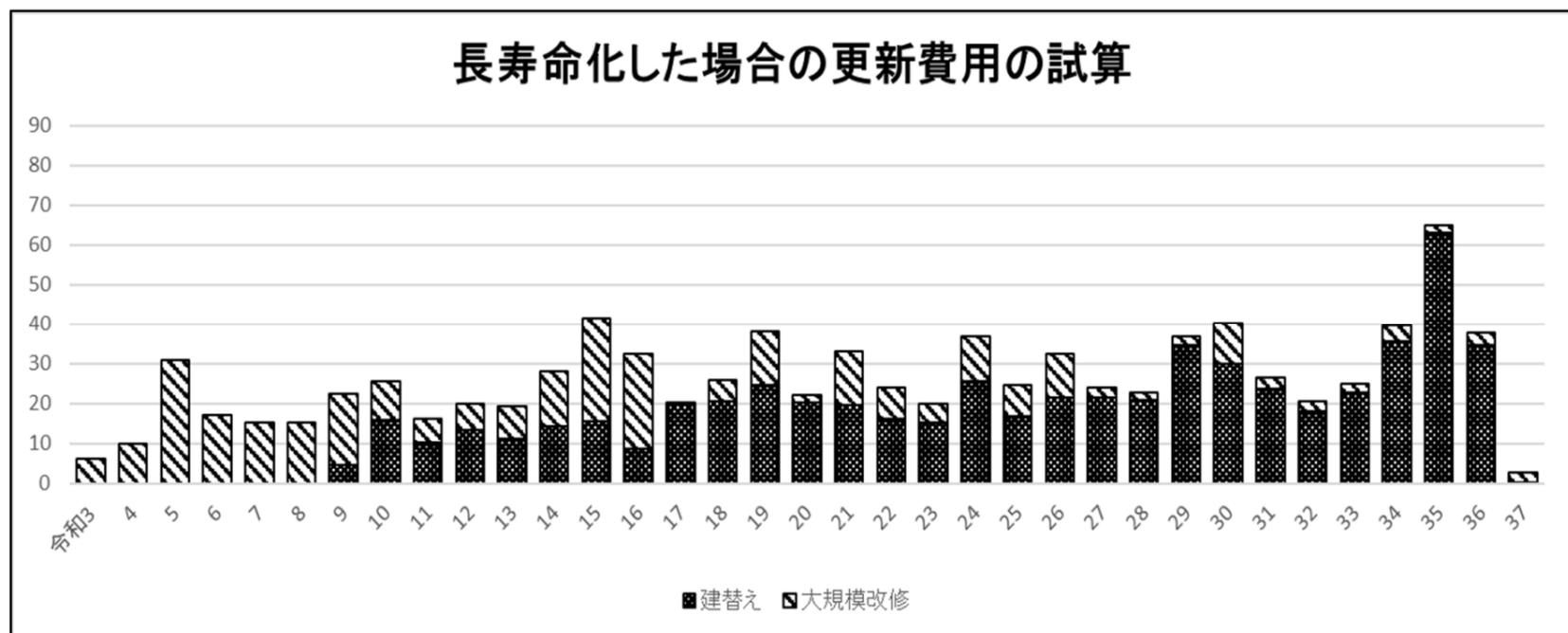
	35年間の 総額 (億円)	5年間毎の総額(億円)							35年間の 年平均 (億円)	5年間毎の年平均(億円)							
		令和3~7	8~12	13~17	18~22	23~27	28~32	33~37		令和3~7	8~12	13~17	18~22	23~27	28~32	33~37	
標準 耐用 年数 50年	大規模改修費	432.5	25.3	11.4	29.3	43.9	171.0	103.3	48.2	12.4	5.1	2.3	5.9	8.8	34.2	20.7	9.6
	建替費用	906.5	215.3	132.8	232.7	99.4	99.5	19.4	107.4	25.9	43.1	26.6	46.5	19.9	19.9	3.9	21.5
		1339.0	240.7	144.2	262.1	143.3	270.5	122.7	155.6	38.3	48.1	28.8	52.4	28.7	54.1	24.5	31.1
長寿 命化 した 試算	大規模改修費	459.3	92.3	65.3	121.6	71.3	65.2	28.1	15.5	13.1	18.5	13.1	24.3	14.3	13.0	5.6	3.1
	建替費用	599.5	0.0	44.6	69.7	101.3	100.7	127.2	156.1	17.1	0.0	8.9	13.9	20.3	20.1	25.4	31.2
		1058.8	92.3	109.9	191.3	172.6	165.9	155.3	171.6	30.3	18.5	22.0	38.3	34.5	33.2	31.1	34.3

① 従来型の50年程度使用する場合の更新費用の試算



② 長寿命化対策を実施した場合の更新費用の試算

公共施設では「70年」、教育施設は耐震基準により、「60～65年」と「70～75年」で試算



③ 公共建築物の長寿命化対策の効果額 (②-①)

各計画の令和3年から令和37年の35年間の②試算合計から①試算合計の差

○今後35年間の更新費用は、公共建築物の標準的な耐用年数を50年とした場合が総額1339億円、年平均38.3億円、また、長寿命化した場合が1058.8億円、年平均30.3億円と試算されます。効果額の試算は、35年間で280.2億円、年平均8.0億円となります。



2 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針



前項までの内容から分かるとおり、これまで整備してきた施設を、そのまま更新していくのは難しい状況です。本項では、こうした状況の中で、必要なサービスを今後も持続的に提供するための方針を示しています。三郷市が、将来にわたり市民の安全・安心・快適性を確保するための基本的取組みと取組み体制等を示します。

- 基本方針1** 公共施設を有効活用し、平常時にはコミュニティを育む機能、災害時には防災・減災機能を果たせることを目指します。
- 基本方針2** 適正な施設を、適正な数、適正な場所に配置し、サービスのあり方を見直すことで、運営のコストを最小限に、サービスの質の向上と持続を目指します。
- 基本方針3** 施設の建替え・修繕方法を見直し、長い目で計画的に管理することで、安全で快適な施設を、長く維持することを目指します。
- 基本方針4** 経費の削減を図るとともに、施設の管理に必要な財源を確保することを目指します。

総合的かつ計画的な管理の推進

公共建築物

基本目標1	基本目標2	基本目標3
質の向上に基軸を置いた行政サービスの持続的な提供	将来にわたり安全・安心で快適な利用環境の維持・確保	既存施設の維持管理・運営・更新のために充て可能な財源確保
①施設を適正に配置し総数を縮減する	①「予防保全」実施による安心・安全の確保とライフサイクルコストの削減	①施設の売却、有償貸付の推進
②行政サービス提供の妥当性の検証	②建替・修繕の優先順位が明確な、財政の計画と連動された施設保全計画	②財源の計画的な確保
③学校教育施設等を中心とした配置の見直し、複合化、多機能性の推進	③効果的な活用のため様々なニーズに対応できる柔軟性ある建替・修繕	③受益者の負担割合や減免基準の見直し
④民間事業者のノウハウや資金を積極的に活用		
⑤地域活動団体への運営転換によるサービスの質向上や活性化	④維持管理にかかる経費の削減	

インフラ施設

基本目標
安全・安心・快適な市民生活を支える、施設機能の健全性の維持・確保
①「メンテナンスサイクル」の構築
②「予防保全型維持管理」の推進
③効果的・効率的な対策の推進
④「インフラ施設長寿命化計画（行動計画）」と「個別施設毎の長寿命化計画」の策定の推進
⑤既存施設の維持管理業務の効率化
⑥修繕等にかかる経費の削減



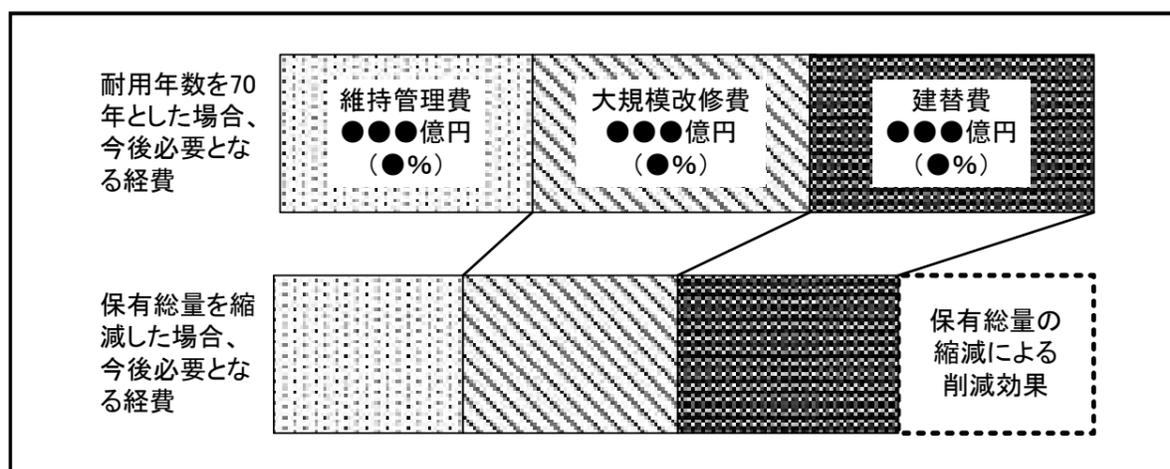
基本目標 1：質の向上に基軸を置いた行政サービスの持続的な提供

施設の適正量を見極めた上、総量の縮減に取り組むとともに、より低い経費で高い質の行政サービスを維持できるよう、多様な組織との連携・協力を積極的に推進します。

【基本的取組】

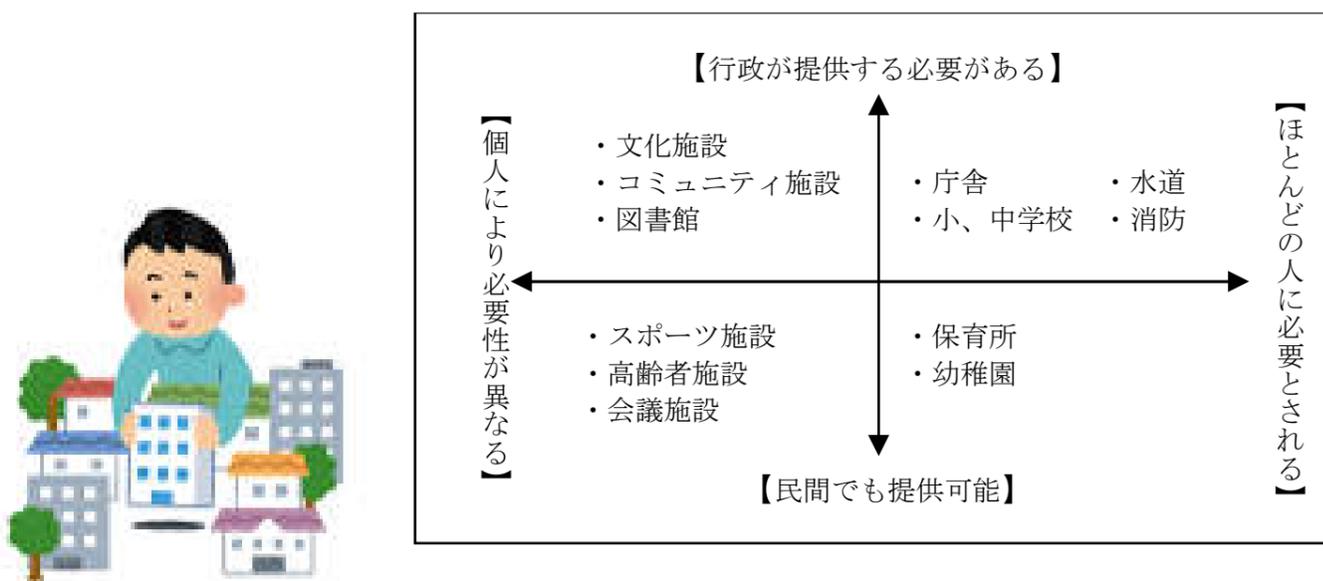
- ①市が現在保有している全施設を、このまま保有し続けていくことは難しい状況です。そこで、市では施設を保有せずに、行政サービスのみを維持・向上する取組みも視野に入れ、施設数の縮減の方法を検討し、保有総量の縮減に取り組めます。【図2-1】

図2-1 保有総量の縮減による効果イメージ



- ②必要な施設規模の妥当性を明らかにするため、提供中の行政サービスについて、行政が提供しなければならないか、民間でも提供できるか、どのような方にどう利用されているのかなどを分類し、あらためて検証します。【図2-2】

図2-2 公共施設等の分類イメージ



- ③施設の総量を適切に縮減するため、各施設の利用状況や、将来的に需要がどうなるかを検証し、施設配置の見直しや複合化・多機能化を検討します。今後、児童・生徒数の偏在が予測される学校教育施設等を中心に、学区の変更も踏まえながら、統廃合を検討します。

【図2-3】

図 2 - 3 学校施設と他の公共施設の複合化イメージ（例）



出典：学校施設老朽化対策ビジョン（平成 25 年 3 月、学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議）

④施設経費の削減とサービスの質向上を両立させるため、行政の管理・監督責任を適正に確保しながら、より多くの民間事業者が持つ専門性やノウハウ、資金等を積極的に活用することを検討します。

地域活動団体に委ねることによって、地域コミュニティの活性化や施設サービスの質向上等の効果の発揮が期待できる施設は、市の直営から当該団体への自主的な運営へ転換することを検討します。

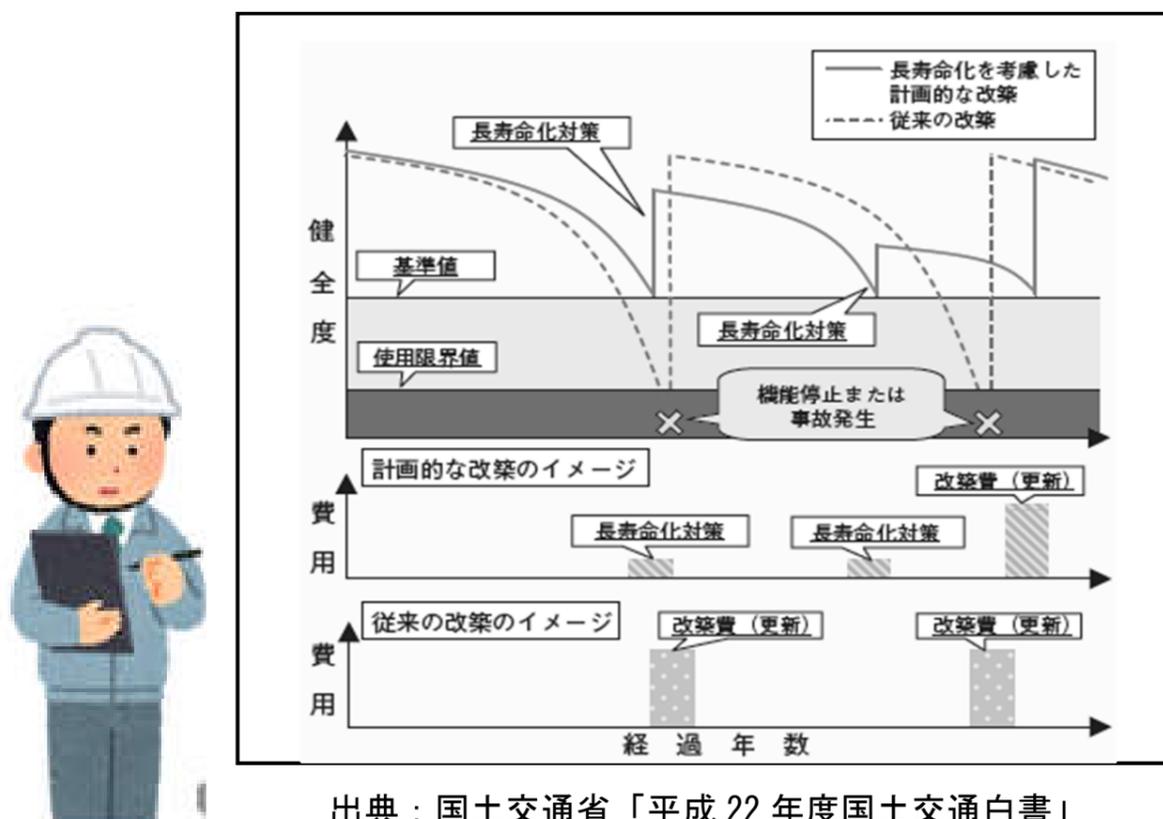
基本目標 2：将来にわたり安全・安心で快適な利用環境の維持・確保

今後増大すると予測される、建替え・大規模改修にかかる更新費用を最小限に抑えるとともに、更新費用が同年度に集中することを適切に回避します。

【基本的取組】

①これまでの、雨漏りや故障が発生してから修繕を行う「事後保全型」の修繕方法ではなく、劣化状況を定期的に把握し問題が軽微な段階で対策を講じる「予防保全型」の取組みの徹底強化を図ります。これにより、予期しない大きな不具合の発生や、修繕にかかる時間や費用、建物の老朽化を抑え、安全で快適な利用環境の維持や長寿命化に繋げ、ライフサイクルコスト（生涯費用）の削減に結び付けることを目指します。また、計画時から、耐久性や安全性の高い仕様を選択しておくことも重要です。【図 2 - 4】

図 2 - 4 「長寿命化」によるライフサイクルコストの削減イメージ

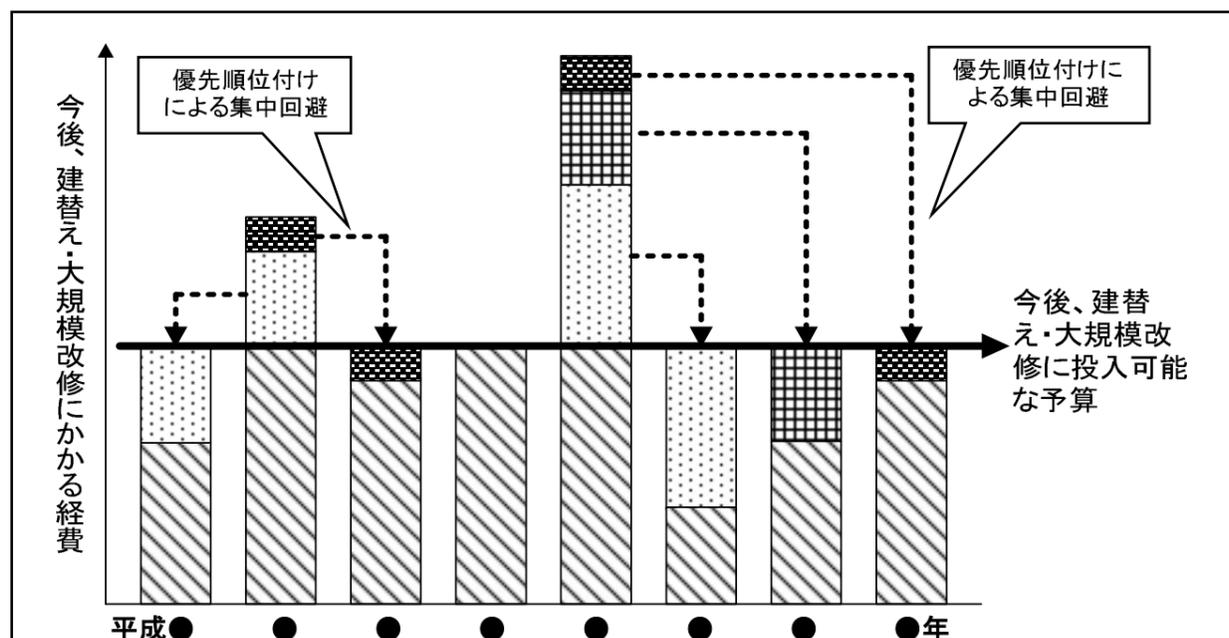


出典：国土交通省「平成 22 年度国土交通白書」

また、技術基準を統一的なものとし、所管部門の担当職員が建物や設備機器等の劣化の状況を定期的に点検・診断できるよう、マニュアルの作成や能力開発に取り組むなど、全庁的な「予防保全」実施体制の整備に努めます。

- ②市民生活に及ぼす影響に配慮し、財政の計画と連動させ、建替え・大規模改修の優先順位を明確にした「長期保全計画」を策定します。また、これに基づく計画的な取組みにより、既存施設の更新にかかる経費が同一年度に集中することを回避し、財政負担の平準化を図ります。【図2-5】

図2-5 建替え・大規模改修の優先順位付けによる財政負担の平準化イメージ



- ③既存施設をより効果的・効率的に利用する観点から、バリアフリー・ユニバーサルデザイン化などの利用者ニーズや、災害時における有効活用や用途転換の容易性などにも配慮した建替え・大規模改修を推進します。

- ④省エネルギー対応型の設備機器の導入、建物及び設備機器等の管理委託に関する契約仕様・積算基準の標準化、包括的管理委託や委託業務の業種別一括発注等の導入・拡大により、維持管理にかかる経費の削減を図ります。



基本目標3：既存施設の維持管理・運営や更新のために充当可能な財源の確保

将来世代に、過度な財政負担を残さないよう、施設維持のための財源を増やす取組みを強化します。



【基本的取組】

- ①施設数を縮減した結果、余剰となった施設や、既に利用されていない施設、将来的に利用が見込めない施設の転用・売却・貸付を積極的に推進します。
- ②決算余剰金の一定割合を、翌々年度の予算までに積立基金として積み立てるなど、一定のルールを定め、今後の建替え・大規模改修等に充てられる財源の計画的な確保を図ります。
- ③施設使用料の負担割合や減免基準を見直し、これまで利用料を徴収していなかった施設の有料化を検討するなど、施設の政策的な目的や社会情勢などを考慮したうえで、利用料等の適正化を図ります。これにより、施設を維持管理・運営するための財源確保や、受益と負担の公正性を保ちます。

(2) インフラ施設の基本的な方針



基本目標：安全・安心で快適な市民生活を支える施設機能の健全性の維持・確保
施設維持の対策を、より効果的・効率的に行うとともに、平常時だけでなく災害等の緊急事態が発生した場合でも、市民生活に必要な施設機能を維持できるようにします。

【基本的取組】

①劣化や損傷の進行度合いは、利用状況や設置場所等により異なります。各施設の特性を考慮した上、定期的な点検・診断を実施し、適時適切な対策を講じます。さらに、施設の状態や対策履歴等の情報を一元的に管理し、次回の点検・診断等に活用する「メンテナンスサイクル」の構築を図ります。



②国の支援制度や民間事業者のノウハウ、新技術等も積極的に活用しながら、損傷が軽微な段階で予防的な修繕を目指します。既存施設の機能の維持・回復を図る「予防保全型維持管理」を推進し、大規模な修繕・更新の時期を適切に把握することで、財政負担の平準化を図ります。



③大規模な修繕・更新の機会に、より高い耐久性が期待できる素材・構造を採用するとともに、耐震性能や安全性能の向上を図るなど、効果的・効率的な対策を推進します。



④総合的に施設の維持管理・更新等を推進するための、中期的な取組みの方向性を示した「インフラ施設長寿命化計画（行動計画）」を策定するとともに、本計画に基づき、道路や橋梁、上・下水道等の個別施設毎の具体的な対応方針を定めた「個別施設毎の長寿命化計画」の策定を推進します。



⑤包括的管理委託の導入や、身近な道路の清掃・除草等に地域住民の参画を促すなど、施設の日常的な維持管理業務を効率化するための取組みを推進します。



本項では、前項で示した「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」の実現に向け、公共建築物及びインフラ施設のそれぞれについて、施設類型ごとの基本的な取組方針を明らかにします。

(1) 公共建築物



①本庁舎

- 本館・別館ともに、竣工後 30 年以上が経過しており、今後さらに老朽化が進行することで、修繕料や工事請負費の負担が増えていくと考えられます。このため、付帯設備を含めた施設全体の劣化の状況を踏まえた適切な補修・補強等の対策を計画的に推進します。
- 建物性能及び施設機能の維持・向上と、維持管理にかかる経費の 30.4%を占めている建物管理委託料の縮減を検討します。

②事務所等

- 「消防署南分署」や「北部浄水場」はいずれも竣工後 30 年以上が経過しており、今後さらに老朽化が進行することで、修繕料や工事請負費の負担が増えていくと考えられます。このため、付帯設備を含めた施設全体の劣化の状況を踏まえた適切な補修・補強等の対策を計画的に推進します。
- 「健康福社会館」は、竣工後 15 年以上が経過しており、今後さらに老朽化が進行することで、修繕料や工事請負費の負担が増えていくと考えられます。このため、付帯設備を含めた施設全体の劣化の状況を踏まえた適切な補修・補強等の対策を計画的に推進します。
また、建物性能及び施設機能の維持・向上と、維持管理にかかる経費の約 48%を占めている建物管理委託料の縮減を同時に実現するため、隣接する本庁舎とともに、包括的民間委託等の新たな維持管理手法の導入を検討します。

③保育所

- 現在、国と地方が総力を挙げて人口減少の克服に取り組むことが全国的に喫緊の政策課題の 1 つとして大きな注目を集めている中、三郷市においても子育て中のファミリー世帯の定住化を促進する上で、いかに効果的・効率的に子育て支援サービスの中核を担う保育所の機能充実を図るのが極めて重要な課題となっています。
- 「早稲田保育所」を除き、いずれも竣工後 30 年以上が経過し、今後さらに付帯設備を含めた建物の老朽化が進行すると見込まれる中、だれもが、どこでも安心して子育て支援サービスを利用できるようにするため、保育所の量的な拡充や質の向上に向けた取組みを強化します。

④児童館

- 竣工後 30 年以上が経過している「南児童センター」は、今後も引き続き、子どもたちの健やかな成長を支える拠点施設として、より安全で快適な利用環境の確保を図るため、民間所有を含めた既存の他施設への機能移転や大規模改修・建替えの機会を捉えた他施設との複合化等の検討に取り組めます。

⑤障がい者施設

○今後さらに急速な高齢化の進展等を背景に、障がい者の増加や障がいの重度化・重複化が進んでいくことが懸念される中、質と量の両面から十分なサービスを確保するため、民間事業者のノウハウや能力を積極的に活用等することによる、既存施設の機能強化を検討します。

⑥高齢者施設

○今後さらに経年劣化が進行すると見込まれる「戸ヶ崎老人福祉センター」「岩野木老人福祉センター」「彦沢老人福祉センター」「やすらぎ荘」は、建替えや大規模改修等に合わせた機能集約や他施設との複合化を検討します。

○「戸ヶ崎老人デイサービスセンター」は、民間事業者との連携・協力のもと、市全体として必要なサービス供給量を確保することを前提としながら、今後も引き続き、市の施設として存続させる必要性の有無を検討します。

⑦保健センター分室

○「保健センター分室」は、竣工後 42 年が経過し、経年劣化による付帯設備の故障が頻繁に発生しているとともに、所要の耐震性能も確保されていないため、現状のまま存続させることの妥当性について、速やかに検討を進めます。

⑧文化施設

○安全で快適な利用環境の維持・確保を図るため、施設全体からみた緊急性・必要性を十分に勘案しながら、付帯設備を含めた建物の補修・補強等の対策を計画的に推進します。

○建物性能及び施設機能の維持・向上と、維持管理にかかる経費の 43.8%を占めている建物管理委託料の縮減を同時に実現するため、複数の施設の維持管理等を包括的に業務委託する包括的民間委託等の新たな維持管理手法の導入を検討します。

○貸室稼働率が 50%を下回っている「彦成地区文化センター」、「高州地区文化センター」、それ以外の施設についても、貸室稼働率の向上を図るため、利用者のニーズを踏まえ、利用時間等のサービス提供方法を柔軟に見直します。

⑨スポーツ施設

○「総合体育館」「勤労者体育館」「高州地区体育館」「陸上競技場公園管理棟・選手控室」では、安全で快適な利用環境の維持・確保を図るため、施設全体からみた緊急性・必要性を十分に勘案しながら、付帯設備を含めた建物の補修・補強等の対策を計画的に推進します。

⑩生涯学習施設

○「早稲田図書館」「北部図書館」は、付帯設備を含めた施設全体の劣化の状況を踏まえた適切な補修・補強等の対策を計画的に推進します。

○竣工後 30 年以上が経過した「青少年ホーム」は、他の類似施設との機能集約や大規模改修等に合わせた機能転換を検討します。

⑪小学校

○今後も引き続き、児童の安全で快適な学習環境を維持・確保するため、施設全体からみた緊急性・必要性を十分に勘案しながら、付帯設備を含めた建物の補修・補強等の対策を計画的に推進します。

○既存施設の効果的・効率的な活用を図るため、建替えや大規模改修等を実施する際には、将

来的な児童数の推移を的確に見極めた上で、学区の見直し、減築による施設規模の見直し、余裕スペースを活用した他施設との複合化、他施設への機能転換等を検討します。

⑫中学校

○今後も引き続き、生徒の安全で快適な学習環境を維持・確保するため、施設全体からみた緊急性・必要性を十分に勘案しながら、付帯設備を含めた建物の補修・補強等の対策を計画的に推進します。

○既存施設の効果的・効率的な活用を図るため、建替えや大規模改修等を実施する際には、将来的な生徒数の推移を的確に見極めた上で、学区の見直し、減築による施設規模の見直し、余裕スペースを活用した他施設との複合化、他施設への機能転換等を検討します。

⑬学校給食センター

○今後さらに付帯設備を含めた建物の経年劣化が進行すると見込まれる中、安全・安心な給食の提供と財政負担の軽減を同時に推進するため、既存施設の建替えや大規模改修から維持管理・運営に至るまで事業全般を通じた民間活力の活用を検討します。

⑭児童クラブ

○より効果的・効率的な保育サービスの提供を図るため、各施設の定員を柔軟に見直します。

○今後、受入れの対象学年の拡大により、施設によっては待機児童が発生すること考えられることから、校内の余剰スペースの有効活用等を通じ、各小学校区における需要に見合った保育サービスの量的な充実に努めます。

⑮その他の学校教育施設

○いずれの施設も竣工後 30 年以上が経過しており、今後、経年による建物や付帯設備の老朽化が進行すると見込まれることから、安全で快適な利用環境の維持・確保を図るため、施設全体からみた緊急性・必要性を十分に勘案しながら、付帯設備を含めた建物の補修・補強等の対策を計画的に推進します。

⑯コミュニティ施設

○「瑞沼市民センター」は、安全で快適な利用環境を維持・確保するため、施設全体からみた緊急性・必要性を十分に勘案しながら、付帯設備を含めた建物の補修・補強等の対策を計画的に推進します。

○「コミュニティセンター」「岩野木集会場」は、ともに竣工後 30 年以上が経過しており、5 ヶ年平均の貸室稼働率も前者が 40%台、後者が 20%台と低調な状況にあるため、将来にわたって改修等にあわせた機能転換を検討します。

⑰斎場

○今後さらに経年による建物本体や付帯設備の劣化が進むとともに、高齢者率の上昇に伴い需要の増加も予測されることから、PFI 事業の導入等により、既存施設の建替え及び施設運営の両面において、民間事業者が有する能力やノウハウの積極的な活用を検討します。

⑱住宅

○「武蔵野団地」「横堀団地」「大広戸団地」は、いずれも今後さらに経年による建物本体や付帯設備の劣化が進むと見込まれることから、民間事業者等の能力やノウハウ、施設の活用についても積極的に検討します。

⑱その他

- 「みさと市幼児教室風の子園」「ふるさとハローワーク・就労情報コーナー」とともに、安全な利用環境の維持・確保を図るため、施設全体からみた緊急性・必要性を十分に勘案しながら、付帯設備を含めた建物の補修・補強等の対策を計画的に推進します。

注) 維持管理経費等は「三郷市公共施設長寿命化計画（令和3年3月策定）」を引用

(2) インフラ施設



①道路

- 高齢者率の上昇をはじめとする社会経済状況の変化に伴う行政ニーズの多様化・高度化により、今後、投資的経費を縮小せざるを得ない状況になると見込まれることから、選択と集中のもと、従来にも増して必要性が高い路線を絞り込み、整備効果の早期発現が期待できる路線を中心に、重点的な整備を推進します。

②橋梁

- 現在、平成23年3月の東日本大震災の発生を契機に、我が国全体で防災機能の抜本的な強化が求められている中、災害時における緊急車両や救援物資の輸送路として位置付けられている緊急輸送道路に架かる橋梁の老朽化対策は、全国的にも喫緊の課題といえます。
- このため、三郷市においても、国や県との連携・協力のもと、災害時の救急活動や救援物資等の輸送を確実にを行うために必要な主要な幹線道路上の橋梁を中心に、その老朽化対策を計画的に推進していきます。

③上水道

- 将来にわたって安定的な給水を確保するとともに、大規模地震等の災害発生時における被害の軽減を図るため、今後も引き続き、水道事業の経営状況を勘案しながら、長期的な視点のもと、計画的な修繕や改良・更新に取り組めます。

④下水道

- 今後、耐用年数を経過する汚水分流管が増加すると見込まれることから、人口の多い地区を中心に老朽管の計画的な更新に取り組むなど、事業効果を十分に踏まえた整備箇所の選定を行い、より効果的・効率的な事業の推進に努めます。
- 下水道事業の経営状況のよりの確な把握に努めながら、経営の健全性をさらに高め、経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法の適用や使用料の見直しについて検討します。



4 計画の推進に向けた体制の構築方針

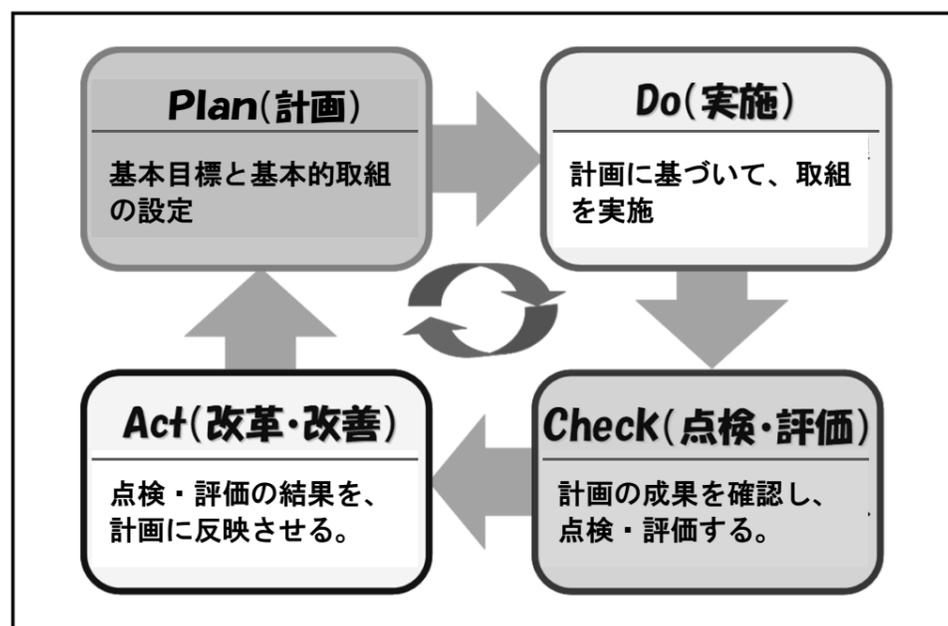


本項では、三郷市が前項までに示した方針等を着実に実践していくために必要と考えられる全庁的な体制等の構築の考え方を「計画の推進に向けた体制の構築方針」として示します。

(1) PDCAサイクルに基づく維持管理・運営の推進

限りある財源を最適配分しながら、市民生活に真に必要な行政サービスをより効果的・効率的に提供するため、「Plan（計画）⇒Do（実施）⇒Check（点検・評価）⇒Act（改革・改善）」のPDCAサイクルに基づく公共施設等の維持管理・運営の推進体制を構築し、ハード・ソフトの両面から、総合管理計画の着実な実現に向けた改革・改善に全庁を挙げて取り組みます。

図4-1 PDCAサイクルに基づく公共施設等の維持管理・運営の推進イメージ



(2) 施設の維持管理・運営等に関する情報の一元化

個別施設ごとの取り組みの成果を、総合的に点検・評価するため、これまで各施設の所管課で分散管理していた施設維持管理・運営費や利用状況等に関する情報を、一元的に管理し、定期的に更新するための仕組みを構築します。

(3) 目標管理型の維持管理・運営の導入

社会経済情勢や市民ニーズの変化等に柔軟に対応しながら、“維持管理・運営にかかる経費の削減”と“市民満足度の向上”を同時に推進するため、各施設に維持管理費の削減や利用率の向上等に関する具体的な数値目標を定め、その達成に向け所管課自らが必要な改革・改善に取り組む目標管理型の維持管理・運営の導入を検討します。

(4) 全庁的に総合管理計画に基づく取組を推進するための庁内組織の構築

ハード・ソフトの両面から、公共施設の実態を一体的に管理するとともに、情報の一元的な管理や施設保有総量の縮減、配置の見直しなど、全庁的に公共施設マネジメントを推進するための取組みを総合的かつ戦略的に統括し推進する組織を構築します。

(1) 分類別施設一覧

※「主たる用途」欄：●→建物の主たる用途であるもの、番号→複合施設の場合で、主となる施設の「建物No.」、貸→賃貸であるもの

大分類	中分類	小分類	施設No.	建物種No.	施設名称	所在地	主たる用途	建物名	構造	建築年月日	建築面積	延床面積	経過年数	耐用年数	備考
1	庁舎等	1	1	1	本庁舎	花和田648-1	●	本館	鉄骨鉄筋コンクリート	1983	2211.87	11768.4	38	50	
2	事務所等	2	3	3	健康福祉会館	花和田638-1	●	本館	鉄筋コンクリート	1999	922.22	4847.7	22	50	
2	事務所等	3	4	4	みさと団地出張所	彦成3-7-3-102	賃	本館	鉄筋コンクリート	1987	909.66	1610.15	34	50	
2	事務所等	4	5	5	早稲田連絡所	早稲田5-6-15	51	本館	鉄筋コンクリート	1995	2473.64	3059.09	26	50	
2	事務所等	5	6	6	戸ヶ崎連絡所	戸ヶ崎2-654	149	本館	鉄筋コンクリート	1993	1278.5	3453.59	28	50	
2	事務所等	6	7	7	消防本部	中央5-45-4	●	本館	鉄筋コンクリート	2003	230.98	256.17	18	50	
2	事務所等	7	8	8	消防署	中央5-45-4	9	本館	鉄筋コンクリート	1993	1278.5	3453.59	28	50	
2	事務所等	8	9	9	防災センター	中央5-45-4	9	本館	鉄筋コンクリート	1984	300.41	652.41	37	50	
2	事務所等	9	10	10	消防署南分署	鷹野3-474	●	本館	鉄筋コンクリート	2016	233.47	233.47	5	50	
2	事務所等	10	11	11	消防署北分署	上彦川戸886	●	本館	鉄筋コンクリート	1972	738.75	1380.98	49	50	
2	事務所等	11	12	12	消防署北分署	上彦川戸886	●	本館	鉄筋コンクリート	1994	609	842.26	27	50	
2	事務所等	12	13	13	北部浄水場(水道部本部)	茂田井200	●	管理棟	鉄筋コンクリート	1972	738.75	1380.98	49	50	
2	事務所等	13	14	14	北部浄水場	茂田井200	●	別棟	鉄骨	1985	192.76	382.28	36	34	
2	事務所等	14	15	15	早稲田保育所	早稲田3-18-13	●	本館	鉄筋コンクリート	1982	501.76	672.8	39	50	
2	事務所等	15	16	16	上口保育所	上口1-208	●	本館	鉄筋コンクリート	1982	475.36	727.3	39	50	
2	事務所等	16	17	17	丹後保育所	早稲田8-7-5	●	本館	鉄筋コンクリート	1982	475.36	727.3	39	50	
2	事務所等	17	18	18	高州保育所	高州2-259-2	●	本館	鉄筋コンクリート	1979	595.26	792.07	42	50	
2	事務所等	18	19	19	さくら保育所	彦成4-4-16	●	本館	鉄筋コンクリート	1973	554.05	672.35	48	50	
2	事務所等	19	20	20	彦成保育所	彦成2-278	●	本館	鉄筋コンクリート	1978	506.24	637.93	43	50	
2	事務所等	20	21	21	早稲田児童センター	早稲田3-18-14	●	本館	鉄筋コンクリート	1994	826.29	1144.63	27	50	
2	事務所等	21	22	22	南児童センター	戸ヶ崎2-654	●	本館	鉄骨	1984	595.2	622.38	37	34	
2	事務所等	22	23	23	北児童館	上彦名870	149	本館	鉄筋コンクリート	2013	124.13	124.13	8	50	
2	事務所等	23	24	24	三郷中央子育て支援センター	中央1-2-1 ザ・ライオンズ三郷中央101	●	本体	鉄筋コンクリート	1994	422.82	395.28	27	34	
2	事務所等	24	25	25	しいのみ学園	新和2-193	●	本館	鉄骨	1994	422.82	395.28	27	34	
2	事務所等	25	26	26	さつき学園	幸房1430-3	●	本館	鉄骨	1993	283.21	248.43	28	34	
2	事務所等	26	27	27	ワークセンターしいの木	幸房1433	●	本館	鉄骨	2014	599.37	667.37	7	38	
2	事務所等	27	28	28	障がい者就労支援センター	幸房1433	30	本館	鉄骨	2014	599.37	667.37	7	38	

大分類	中分類	小分類	施設No.	建物 棟No.	施設名称	所在地	主たる 用途	建物名	構造	建築 年月日	建築面積	延床面積	経過 年数	耐用 年数	備考		
福祉保 健施設	高齢者 施設	老人福祉センター	28	32	戸ヶ崎老人福祉センター	戸ヶ崎3-530-2	●	本館	鉄筋コンクリート	1994	777.53	500.5	27	50	デイサービスセンターを含む		
			29	33	岩野木老人福祉センター	岩野木123-2	●	本館	鉄筋コンクリート	1979	959.86	865.35	42	50	岩野木集会所を含む		
			30	34	彦沢老人福祉センター	彦沢1-201	●	本館	鉄骨	鉄骨	1991	726.71	674.27	30	34		
			31	35	戸ヶ崎老人デイサービスセンター	戸ヶ崎3-530-2	32	本館	鉄筋コンクリート	1994	777.53	721.9	721.9	27	50	老人福祉センターを含む	
			32	36	やすらぎ荘	彦成4-24-1	●	本館	鉄骨	鉄骨	1993	442.98	436.68	28	34		
			33	37	地域包括支援センターみずぬま	上彦名870	149	本館	鉄筋コンクリート	1982	1263.96	4591.62	4591.62	39	50	他4カ所、在宅介護支援センターが1カ所、委託により運営(施設は賃貸)	
			34	38	ほっとサロン・いきいき	彦成3-7-9-1 (三郷団地センターモール内)	賃	-	-	-	-	-	-	-	-	-	建物は賃貸
			35	39	保健センター分室	谷口544	●	本館	鉄骨	●	鉄骨	1972	278.35	554.29	49	34	
			36	40	文化会館	早稲田5-4-1	●	本館	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1984	5286.96	7873.03	37	50	
			37	41	鷹野文化センター	鷹野4-70	●	本館	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1995	2473.64	3059.09	26	50	
文化スポ ーツ施設	文化施設	地区文化センター	38	42	東和東地区文化センター	新和3-261-2	●	本館	鉄筋コンクリート	1988	1761.55	2226.82	33	50			
			39	43	彦成地区文化センター	彦野1-161	●	本館	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1988	1860.55	2208.48	33	50	
			40	44	高州地区文化センター	高州3-60-1	●	本館	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1991	861.12	1614.84	30	50	
			41	45	陸上競技場管理棟	泉3-4	●	本館	軽量鉄骨	●	軽量鉄骨	2017	368.09	532.35	4	33	
			42	46	陸上競技場選手控室	泉3-4	●	別館	軽量鉄骨	●	軽量鉄骨	2018	60.3	60.3	3	33	
			43	47	総合体育館	茂田井2	●	本館	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1990	4325.16	6450.57	31	50	
			44	48	高州地区体育館	高州3-29	●	本館	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1994	1140.18	1136.35	27	50	
			45	49	勤労者体育館	谷口571	●	本館	鉄骨	●	鉄骨	1977	1669.91	703.71	44	34	家屋番号=谷口572-2の方で市単独所有の建物である。
			46	50	市立図書館	谷口618-1	●	本館	鉄骨	●	鉄骨	2014	585.02	561.76	7	34	郷土資料館を含む
			47	51	早稲田図書館	早稲田5-6-15	●	本館	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1987	909.66	1610.15	34	50	
生涯学習 施設	生涯学習 施設	図書館	48	52	北部図書館	彦成3-364	●	本館	鉄筋コンクリート	1993	1179.99	1662.42	28	50			
			49	53	郷土資料館	谷口618-1	50	本館	鉄骨	●	鉄骨	2014	585.02	561.76	7	34	市立図書館を含む
			50	54	彦成小学校講堂記念館	彦倉1-133	●	本館	木造	●	木造	1926	297	297	95	24	旧郷土資料館を名称変更
			51	55	北公民館	上彦名870	149	本館	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1982	1263.96	4591.62	39	50	
			52	56	青少年ホーム	谷口570	●	本館	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1977	339.69	667.68	44	50	
			53	57	おもしろ遊学館	上彦名870	149	本館	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1982	1263.96	4591.62	39	50	瑞沼市民センター内
			54	58	放送大学三郷校	上彦名870	149	本館	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1982	1263.96	4591.62	39	50	瑞沼市民センター内
			55	59	放送大学三郷中央校	中央1-14-2	賃	本館	鉄骨	●	鉄骨	2019	555.84	1440.95	2	34	三郷中央におどりプラザ内
			56	60	放課後子ども教室わくわく岩みずぬま	上彦名870	149	本館	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1982	1263.96	4591.62	39	50	瑞沼市民センター内
			教育施設	学校教育 施設	小学校	57	61	早稲田小学校	三郷3-2-1	●	校舎	鉄筋コンクリート	1980	1133.9	4278.33	41	50
62	62	早稲田小学校				三郷3-2-1	●	屋内運動場	鉄骨	●	鉄骨	1980	897.9	882.08	41	34	
63	63	八木郷小学校				鷹野1-35-1	●	校舎	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1966	458.82	939.29	55	50	旧校舎
64	64	八木郷小学校				鷹野1-35-1	●	校舎	鉄筋コンクリート	●	鉄筋コンクリート	1979	1342.05	3562.15	42	50	
65	65	八木郷小学校				鷹野1-35-1	●	屋内運動場	鉄骨	●	鉄骨	1976	817.59	826.65	45	34	

大分類	中分類	小分類	施設No.	建物 棟No.	施設名称	所在地	主たる 用途	建物名	構造	建築 年月日	建築面積	延床面積	経過 年数	耐用 年数	備考		
4 教育施設	10 学校教育 施設	小学校	59	66	戸ヶ崎小学校	戸ヶ崎3-76-1		校舎	鉄筋コンクリート	1966	1043.3	3013.8	55	50			
				67	戸ヶ崎小学校	戸ヶ崎3-76-1	●	校舎	鉄筋コンクリート	1968	417.17	1084.34	53	50			
			60	68	戸ヶ崎小学校	戸ヶ崎3-76-1		屋内運動場	鉄骨	1975	813.09	826.65	46	34			
				69	彦成小学校	彦倉1-133		校舎	鉄筋コンクリート	1970	1449.69	4384.25	51	50			
				70	彦成小学校	彦倉1-133	●	校舎	鉄筋コンクリート	1982	320.99	867.61	39	50			
			61	71	彦成小学校	彦倉1-133		屋内運動場	鉄骨	1974	813.19	826.65	47	34			
				72	高州小学校	高州2-275		校舎	鉄筋コンクリート	1969	1017.06	2918.74	52	50			
				73	高州小学校	高州2-275	●	校舎	鉄筋コンクリート	1971	393.02	883.31	50	50			
			62	74	高州小学校	高州2-275		屋内運動場	鉄骨	1977	844.85	864.59	44	34			
				75	吹上小学校	香巻921-1	●	校舎	鉄筋コンクリート	1972	1240.8	4514.22	49	50			
			63	76	吹上小学校	香巻921-1		屋内運動場	鉄骨	1973	813.19	826.65	48	34			
				77	桜小学校	彦成4-5-16		校舎	鉄筋コンクリート	1973	1286.73	3347.81	48	50	管理棟平屋		
			64	78	桜小学校	彦成4-5-16	●	校舎	鉄筋コンクリート	1978	206.42	816.4	43	50			
				79	桜小学校	彦成4-5-16		屋内運動場	鉄骨	1973	614.19	623.12	48	34			
			65	80	鷹野小学校	鷹野3-211	●	校舎	鉄筋コンクリート	1974	1190.31	4633.92	47	50			
				81	鷹野小学校	鷹野3-211		屋内運動場	鉄骨	1979	831.57	941.08	42	34			
			66	82	新和小学校	中央2-28-12	●	校舎	鉄筋コンクリート	2003	3518.96	7423.86	18	50			
				83	幸房小学校	茂田井88	●	校舎	鉄筋コンクリート	1974	907.18	3581.01	47	50			
			67	84	幸房小学校	茂田井88		屋内運動場	鉄骨	1979	841.81	873.34	42	34			
				85	立花小学校	彦成4-3-18		校舎	鉄筋コンクリート	1974	1271.3	4099.71	47	50			
			68	86	立花小学校	彦成4-3-18	●	校舎	鉄筋コンクリート	1982	317.74	789.15	39	50			
				87	立花小学校	彦成4-3-18		屋内運動場	鉄骨	1980	878.26	859.57	41	34			
			69	88	彦糸小学校	彦成3-10-23	●	校舎	鉄筋コンクリート	1975	1087.34	4025.17	46	50			
				89	彦糸小学校	彦成3-10-23		屋内運動場	鉄骨	1980	831.7	859.9	41	34			
			70	90	前谷小学校	戸ヶ崎2-600	●	校舎	鉄筋コンクリート	1978	1301.13	4682.29	43	50			
				91	前谷小学校	戸ヶ崎2-600		屋内運動場	鉄骨	1980	855.93	956.46	41	34			
			71	92	彦郷小学校	彦成3-8-29	●	校舎	鉄筋コンクリート	1980	1419.2	5187.75	41	50			
				93	彦郷小学校	彦成3-8-29		屋内運動場	鉄骨	1980	860.55	929.25	41	34			
			72	94	高州東小学校	高州2-409	●	校舎	鉄筋コンクリート	1980	1221.28	4371.12	41	50			
				95	高州東小学校	高州2-409		屋内運動場	鉄骨	1980	868.62	860.19	41	34			
			73	96	丹後小学校	早稲田5-3	●	校舎	鉄筋コンクリート	1981	1561.95	5333.62	40	50			
				97	丹後小学校	早稲田5-3		屋内運動場	鉄骨	1981	879.2	846.71	40	34			
			74	98	前間小学校	前間197-1	●	校舎	鉄筋コンクリート	1984	1356.71	4483.06	37	50			
				99	前間小学校	前間197-1		校舎	鉄筋コンクリート	1990	208.72	705.63	31	50	増築分		
			75	100	前間小学校	前間197-1		屋内運動場	鉄骨	1984	859.16	815.44	37	34			
				101	後谷小学校	後谷36-3	●	校舎	鉄筋コンクリート	1992	1931.23	4338.66	29	50			
						102	後谷小学校	後谷36-3		屋内運動場	鉄骨鉄筋コンクリート	1992	995.27	944.09	29	47	

大分類	中分類	小分類	施設 No.	建物 棟No.	施設名称	所在地	主たる 用途	建物名	構造	建築 年月日	建築面積	延床面積	経過 年数	耐用 年数	備考		
4 教育施設	10 学校教育 施設	27 小学校	75	103	瑞木小学校	さつき平1-6-1	●	校舎	鉄筋コンクリート	1991	1334.03	4587.86	30	50			
			76	104	瑞木小学校	さつき平1-6-1		屋内運動場	鉄骨	1991	837.19	864.38	30	34			
		29 中学校	77	105	南中学校	鷹野3-356		校舎	鉄筋コンクリート	1964	1201.17	3417.55	57	50			
			78	106	南中学校	鷹野3-356		校舎	鉄筋コンクリート	1983	836.08	2102.74	38	50			
			79	107	南中学校	鷹野3-356		屋内運動場	鉄骨	1972	1355.45	1550.72	49	34			
			80	108	南中学校	鷹野3-356		技術棟	鉄骨	1989	357	357	32	34			
			81	109	北中学校	泉2-13-1		校舎	鉄筋コンクリート	1967	1463.97	4179.29	54	50			
			82	110	北中学校(増築)	泉2-13-1	●	校舎	鉄筋コンクリート	1986	669.39	2112.14	35	50			
			83	111	北中学校	泉2-13-1		屋内運動場	鉄骨	1973	1424.55	1700.53	48	34			
			84	112	栄中学校	栄4-325		校舎	鉄筋コンクリート	1974	1529.77	5055.79	47	50			
11 その他 学校教育 施設	30 学校給食センター	31 児童保育室	85	113	栄中学校	栄4-325	●	校舎	鉄筋コンクリート	1984	281.89	1044.9	37	50			
			86	114	栄中学校	栄4-325		屋内運動場	鉄骨	1976	1631.29	1834.1	45	34			
			87	115	彦成中学校	彦成4-1-19		校舎	鉄筋コンクリート	1975	1137.48	4191.2	46	50			
			88	116	彦成中学校	彦成4-1-19	●	校舎	鉄筋コンクリート	1977	259.76	909.1	44	50			
			89	117	彦成中学校	彦成4-1-19		屋内運動場	鉄骨	1977	1069.02	1280.59	44	34			
			90	118	彦系中学校	彦成3-14-4	●	校舎	鉄筋コンクリート	1981	1804.04	6766.47	40	50			
			91	119	彦系中学校	彦成3-14-4		屋内運動場	鉄骨	1981	1348.25	1486.06	40	34			
			92	120	前川中学校	栄5-141	●	校舎	鉄筋コンクリート	1982	2043.47	6467.06	39	50			
			93	121	前川中学校	栄5-141		屋内運動場	鉄骨	1981	1369.83	1486.06	40	34			
			94	122	早稲田中学校	彦成5-56		校舎	鉄筋コンクリート	1984	1616.41	5716.52	37	50			
11 学校教育 施設	31 児童保育室	31 児童保育室	95	123	早稲田中学校	彦成5-56	●	校舎	鉄筋コンクリート	1989	210.8	806.2	32	50	増築分		
			96	124	早稲田中学校	彦成5-56		屋内運動場	鉄骨	1984	1373.15	1484.98	37	34			
			97	125	瑞穂中学校	大広戸1001	●	校舎	鉄筋コンクリート	1990	1812.71	5360.87	31	50			
			98	126	瑞穂中学校	大広戸1001		屋内運動場	鉄骨	1990	1468.01	1397.19	31	34			
			99	127	岩野木学校給食センター	岩野木146	●	本館	鉄骨	1976	1188.1	1316.21	45	34			
			100	128	鷹野学校給食センター東館1・2	鷹野3-234-2	●	本館	鉄筋コンクリート	1988	1144.03	1399.5	33	50			
			101	129	鷹野学校給食センター西館	鷹野3-234-2	●	本館	鉄骨	2006	1058.75	1234.86	15	34			
			102	130	早稲田小学校児童クラブ	三郷3-2-1	●	本体	軽量鉄骨	2006	237.1	237.1	15	33			
			103	131	八木郷小学校児童クラブ	鷹野1-35-1	63	校舎内									八木郷小学校(旧校舎)内
			104	132	戸ヶ崎小学校児童クラブ	戸ヶ崎3-76-1	66	校舎内									
105	133	彦成小学校児童クラブ	彦倉1-133	69	校舎内												
106	134	高州小学校児童クラブ	高州2-275	72	校舎内												
107	135	吹上小学校児童クラブ	奇巻921-1	75	校舎内												
108	136	桜小学校児童クラブ	彦成4-5-16	77	校舎内												
109	137	鷹野小学校児童クラブ	鷹野3-211	80	校舎内												
110	138	新和小学校児童クラブ	中央2-28-12	82	校舎内												
111	139	幸房小学校児童クラブ	茂田井88	83	校舎内												

大分類	中分類	小分類	施設No.	建物 棟No.	施設名称	所在地	主たる 用途	建物名	構造	建築 年月日	建築面積	延床面積	経過 年数	耐用 年数	備考				
4	教育施設	その他 学校教育 施設	30	96	140	立花小学校児童クラブ	彦成4-3-18	85	校舎内										
				97	141	彦糸小学校児童クラブ	彦成3-10-23	88	校舎内										
				98	142	前谷小学校児童クラブ	戸ヶ崎2-600	90	校舎内										
				99	143	彦郷小学校児童クラブ	彦成3-8-29	92	校舎内										
				100	144	高州東小学校児童クラブ	高州2-409	94	校舎内										
				101	145	丹後小学校児童クラブ	早稲田5-3	96	校舎内										
				102	146	前間小学校児童クラブ	前間197-1	98	校舎内										
				103	147	後谷小学校児童クラブ	後谷36-3	101	校舎内										
				104	148	瑞木小学校児童クラブ	さつき平1-6-1	103	校舎内										
				105	149	コミュニティセンター	戸ヶ崎2-654	●	本館			鉄筋コンクリート	1984	849.87	1173.38	37	50		
5	市民施設	コミュニ ティ施設	32	106	150	三郷市世代交流館ふれあいパーク	彦成2-122-1	●	本館	木造	2002	491.06	491.06	19	24				
				107	151	瑞沼市民センター	上彦名870	●	本体	鉄筋コンクリート	1982	1263.96	4591.62	39	50				
				108	152	瑞沼市民センター	上彦名870	●	屋内運動場	鉄骨	1982	854.14	818.41	39	34				
				109	153	ピアラシティ交流センター	泉2-35	●	本館	鉄骨	2012	1590.8	2274.76	9	34				
				110	154	ふれあいの郷下新田	高州1-112	●	本館	軽量鉄骨	2019	182	168	2	33				
				111	155	戸ヶ崎ふれあいひろば	戸ヶ崎3200-1	●	本館	鉄骨	2019	189	186	2	34				
				112	156	岩野木集会所	岩野木123-2	33	本館	鉄筋コンクリート	1979	959.86	316.5	42	50	岩野木老人福祉センターに含む			
				113	157	斎場	茂田井15		本館	鉄筋コンクリート	1978	993.33	884.67	43	50				
				114	158	斎場	茂田井15	●	新館	鉄骨	2015	428.64	428.64	6	34				
				115	159	斎場	茂田井15		待合棟	鉄骨	2002	185.49	185.49	19	34				
6	住宅	市営住宅	35	114	160	武蔵野団地	半田672-3	●	本体	鉄筋コンクリート	1970	320.61	641.22	51	70				
				115	161	横堀団地	鷹野3-115-1	●	本体	鉄筋コンクリート	1974	328.21	1641.05	47	50				
				116	162	大広戸団地	三郷3-14-9	●	本体	木造	1968	314.7	314.7	53	30				
				117	163	早稲田地区防犯ステーション	三郷3-15-3	●	本体	鉄骨	1986	25.21	37.95	35	34	H26.4より防犯ステーションに変更			
				118	164	みさと団地防犯ステーション	彦成4-24-1	●	本体	鉄骨	1974	57.5	57.5	47	34	H21県より譲渡			
				119	165	ピアラシティ交流センター防犯ステーション	泉2-35	153	本体	鉄骨	2013	1590.8	28.52	8	34	ピアラシティ交流センター内			
				120	166	高州・東町地区防犯ステーション	高州3-29	●	本体	軽量鉄骨プレハブ造	2014	38	38	7	33				
				121	167	鷹野地区防犯ステーション	鷹野1-372-2	●	本体	軽量鉄骨プレハブ造	2015	38	38	6	33				
				122	168	第1教育相談室	鷹野1-35-1	63	本体	鉄筋コンクリート	1966	458.82	939.29	55	50				
				123	169	第2教育相談室	上彦名870	149	本館	鉄筋コンクリート	1982	1263.96	4591.62	39	50	瑞沼市民センター内			
7	その他	36	124	170	みさと市幼児教室風の学園	さつき平1-6-2		本館	鉄骨	1991	372.6	311.04	30	34					
			171	みさと市幼児教室風の学園	さつき平1-6-2	●	本館	鉄骨	1991	88.97	59.81	30	34						
			172	みさと市幼児教室風の学園	さつき平1-6-2		別館	鉄骨	2000	20.12	20.12	21	34	事務室					

※プール、倉庫、物置、小屋、便所、駐輪場など、人が一定時間以上滞留しない施設は除いています
※耐用年数は、一般的な税法上の年数です。実際の建替・大規模修繕の時期は、使用状況やメンテナンス状況により異なります。
※経過年数は2021年時点で作算しています。

(2) 町別施設一覧

町名	棟No.	施設名称	建物名	所在地	構造	建築年月日	建築面積	延床面積	経過年数	耐用年数	備考
泉	1	北中学校	校舎	泉2-13-1	鉄筋コンクリート	1967	1,463.97	4,179.29	54	50	
		北中学校(増築)				1986	669.39	2,112.14	35	50	
	2	北中学校	屋内運動場	泉2-13-1	鉄骨	1973	1,424.55	1,700.53	48	34	
岩野木	3	ピアシティ交流センター ピアシティ交流センター防犯ステーション	本館	泉2-35	鉄骨	2012	1,590.80	2,274.76	9	34	
	4	陸上競技場管理棟	本館	泉3-4	軽量鉄骨	2017	2017	532.00	4	34	
		陸上競技場選手控室	別館			2018	2018	60.00	3	34	
	5	岩野木集会所 岩野木老人福祉センター	本館	岩野木123-2	鉄筋コンクリート	1979	959.86	316.50 865.35	42	50	
後谷	6	岩野木学校給食センター	本館	岩野木146	鉄骨	1976	1,188.10	1,316.21	45	38	
	7	後谷小学校	校舎	後谷36-3	鉄筋コンクリート	1992	1,931.23	4,338.66	29	50	
		後谷小学校児童クラブ	校舎			1992	995.27	944.09	29	50	
大広戸	8	後谷小学校	屋内運動場	後谷36-3	鉄骨鉄筋コンクリート	1992	995.27	944.09	29	50	
	9	瑞穂中学校	校舎	大広戸1001	鉄筋コンクリート	1990	1,812.71	5,360.87	31	50	
上口	10	瑞穂中学校	屋内運動場	大広戸1001	鉄骨	1990	1,468.01	1,397.19	31	34	
	11	上口保育所	本館	上口1-208	鉄筋コンクリート	1982	501.76	672.80	39	50	
上彦川戸	12	消防署北分署	本館	上彦川戸886	鉄筋コンクリート	2015	372.30	604.48	6	50	一期工事(事務所棟)
		消防署北分署(二期工事)				2016	233.47	233.47	5	50	二期工事(車庫)H28年3月完成
上彦名	13	瑞沼市民センター 地域包括支援センターみずぬま おもしろ遊学館 放送大学三郷校 放課後子ども教室わくわく碧みずぬま 第2教育相談室 北公民館 北児童館	本体	上彦名870	鉄筋コンクリート	1982	1,263.96	4,591.62	39	50	
	14	瑞沼市民センターみずぬま	屋内運動場	上彦名870	鉄骨	1982	854.14	818.41	39	31	令和4年度を目的に「希望の郷交流センター」へ移転予定
	15	消防本部 消防署 防災センター	本館	中央5-45-4	鉄筋コンクリート	1993	1,278.50	3,453.59	28	50	
幸房	16	さつき学園	本館	幸房1430-3	鉄骨	1993	283.21	248.43	28	34	
	17	ワークセンターしいの木 障がい者就労支援センター	本館	幸房1433	鉄骨	2014	599.37	667.37	7	38	

町名	棟No.	施設名称	建物名	所在地	構造	建築年月日	建築面積	延床面積	経過年数	耐用年数	備考
栄	18	新和小学校 新和小学校児童クラブ	校舎	中央2-28-12	鉄筋コンクリート	2003	3,518.96	7,423.86	18	50	
	19	栄中学校 栄中学校(増築)	校舎	栄4-325	鉄筋コンクリート	1974 1984	1,529.77 281.89	5,055.79 1,044.90	47 37	50 50	
	20	栄中学校	屋内運動場	栄4-325	鉄骨	1976	1,631.29	1,834.10	45	34	
	21	前川中学校	校舎	栄5-141	鉄筋コンクリート	1982	2,043.47	6,467.06	39	50	
	22	前川中学校	屋内運動場	栄5-141	鉄骨	1981	1,369.83	1,486.06	40	34	
	23	瑞木小学校 瑞木小学校児童クラブ	校舎	さつき平1-6-1	鉄筋コンクリート	1991	1,334.03	4,587.86	30	50	
さつき平	24	瑞木小学校	屋内運動場	さつき平1-6-1	鉄骨	1991	837.19	864.38	30	34	
	25	みさと市幼児教室風の子園	本館	さつき平1-6-2	鉄骨	1991	372.60	311.04	30	34	
	26	みさと市幼児教室風の子園	本館	さつき平1-6-2	鉄骨	1991	88.97	59.81	30	34	
	27	みさと市幼児教室風の子園	別館	さつき平1-6-2	鉄骨	2000	20.12	20.12	21	34	事務室
	28	しいのみ学園	本館	新和2-193	鉄骨	1994	422.82	395.28	27	34	
新和	29	東和東地区文化センター	本館	新和3-261-2	鉄筋コンクリート	1988	1,761.55	2,251.82	33	50	
	30	前間小学校	校舎	前間197-1	鉄筋コンクリート	1984	1,356.71	4,483.06	37	50	
前間	31	前間小学校(増築) 前間小学校児童クラブ	校舎	前間197-1	鉄筋コンクリート	1990	208.72	705.63	31	50	増築
	32	前間小学校	屋内運動場	前間197-1	鉄骨	1984	859.16	815.44	37	34	
高州	33	ふれあいの郷下新田	本館	高州1-112	鉄骨	2019	631.52	631.52	2	34	
	34	高州保育所	本館	高州2-259-2	鉄筋コンクリート	1979	595.26	792.07	42	50	
	35	高州小学校	校舎	高州2-275	鉄筋コンクリート	1969	1,017.06	2,918.74	52	50	
	36	高州小学校(増築) 高州小学校児童クラブ	校舎	高州2-275	鉄筋コンクリート	1971	393.02	883.31	50	50	
	37	高州小学校	屋内運動場	高州2-275	鉄骨	1977	844.85	864.59	44	34	
	38	高州東小学校 高州東小学校児童クラブ	校舎	高州2-409	鉄筋コンクリート	1980	1,221.28	4,371.12	41	50	
	39	高州東小学校	屋内運動場	高州2-409	鉄骨	1980	868.62	860.19	41	34	
	40	高州地区体育館	本館	高州3-29	鉄筋コンクリート	1994	1,140.18	1,136.35	27	50	
	41	高州・東町地区防犯ステーション	本体	高州3-29	軽量鉄骨プレハブ造	2014	38.00	38.00	7	33	
	42	高州地区文化センター	本館	高州3-60-1	鉄筋コンクリート	1991	861.12	1,614.84	30	50	

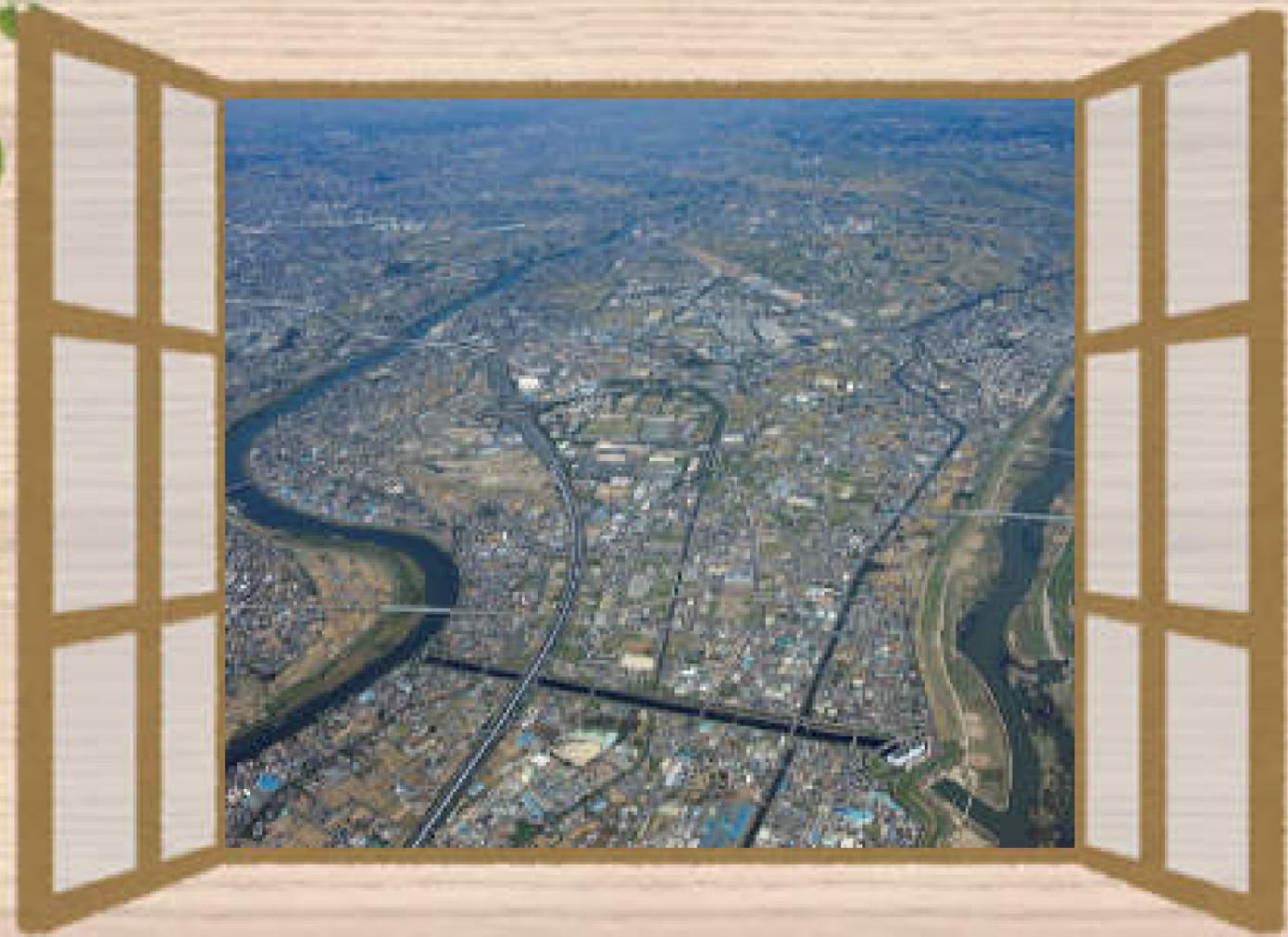
町名	棟No.	施設名称	建物名	所在地	構造	建築年月日	建築面積	延床面積	経過年数	耐用年数	備考	
鷹野	43	八木郷小学校	校舎	鷹野1-35-1	鉄筋コンクリート	1979	1,342.05	3,562.15	42	50		
	44	八木郷小学校(旧校舎) 八木郷小学校児童クラブ 第1教育相談室	校舎	鷹野1-35-1	鉄筋コンクリート	1966	458.82	235.00	55	50		
	45	八木郷小学校	屋内運動場	鷹野1-35-1	鉄骨	1976	817.59	826.65	45	34		
	46	鷹野地区防犯ステーション	本体	鷹野1-372-2	軽量鉄骨プレハブ造	2015	38.00	38.00	6	33		
	47	横堀団地	本体	鷹野3-115-1	鉄筋コンクリート	1974	328.21	1,641.05	47	50		
	48	鷹野小学校 鷹野小学校児童クラブ	校舎	鷹野3-211	鉄筋コンクリート	1974	1,190.31	4,633.92	47	50		
	49	鷹野小学校	屋内運動場	鷹野3-211	鉄骨	1979	831.57	941.08	42	34		
	50	鷹野学校給食センター東館	本館	鷹野3-234-2	鉄筋コンクリート	1988	1,144.03	1,399.50	33	50		
	51	鷹野学校給食センター西館	本館	鷹野3-234-2	鉄骨	2006	1,058.75	1,234.86	15	31		
	52	南中学校 南中学校(増築)	校舎	鷹野3-356	鉄筋コンクリート	1964 1983	1,201.17 836.08	3,417.55 2,102.74	57 38	50 50		
	53	南中学校	屋内運動場	鷹野3-356	鉄骨	1972	1,355.45	1,550.72	49	34		
	54	南中学校	技術棟	鷹野3-356	鉄骨	1989	357.00	357.00	32	34		
	55	消防署南分署 消防署南分署(増築)	本館	鷹野3-474	鉄筋コンクリート	1984 2003	300.41 230.98	652.41 265.17	37 18	50 50	既存の本館とつながっている。1階が車庫、2階が会議室として増築。	
	56	鷹野文化センター 鷹野連絡所	本館	鷹野4-70	鉄筋コンクリート	1995	2,473.64	3,059.09	26	50		
	戸ヶ崎	57	前谷小学校 前谷小学校児童クラブ	校舎	戸ヶ崎2-600	鉄筋コンクリート	1978	1,301.13	4,682.29	43	50	
		58	前谷小学校	屋内運動場	戸ヶ崎2-600	鉄骨	1980	855.93	956.46	41	34	
		59	南児童センター	本館	戸ヶ崎2-654	鉄骨	1984	595.20	622.38	37	34	
		60	コミュニティセンター 戸ヶ崎連絡所	本館	戸ヶ崎2-654	鉄筋コンクリート	1984	849.87	1,173.38	37	50	
		61	戸ヶ崎ふれあいひろば	本館	戸ヶ崎3200-1	鉄骨	2019	189.00	186.00	2	34	

町名	棟No.	施設名称	建物名	所在地	構造	建築年月日	建築面積	延床面積	経過年数	耐用年数	備考																	
戸ヶ崎	62	戸ヶ崎老人デイサービスセンター 戸ヶ崎老人福祉センター	本館	戸ヶ崎3-530-2	鉄筋コンクリート	1994	777.53	721.90	27	50																		
								500.50																				
	63	戸ヶ崎小学校 戸ヶ崎小学校児童クラブ	校舎	戸ヶ崎3-76-1	鉄筋コンクリート	1966	1,043.30	3,013.80	55	50																		
												64	戸ヶ崎小学校	校舎	戸ヶ崎3-76-1	鉄筋コンクリート	1968	417.17	1,084.34	53								
																					65	戸ヶ崎小学校	屋内運動場	戸ヶ崎3-76-1	鉄骨	1975	813.09	826.65
66																												
	67	本庁舎	本館	花和田648-1	鉄骨鉄筋コンクリート	1983	2,211.87	11,768.40	38																			
68										本庁舎	別館	花和田648-1	鉄骨	1983	405.97	513.15	38											
	半田	武蔵野団地	本体A	半田672-3	鉄筋コンクリート	1970	106.85	213.70	51									50										
70										武蔵野団地	本体B	半田672-3	鉄筋コンクリート	1970	106.85	213.70	51											
																				71	武蔵野団地	本体C	半田672-3	鉄筋コンクリート	1970	106.85	213.70	51
彦倉	72	彦成小学校	校舎	彦倉1-133	鉄筋コンクリート	1970	1,449.69	4,384.25	51	50																		
	73	彦成小学校(増築) 彦成小学校児童クラブ	校舎	彦倉1-133	鉄筋コンクリート	1982	320.99	867.61	39	50																		
74												彦成小学校講堂記念館	本体	彦倉1-133	木造	1926	297.00	297.00	95									
	75	彦成小学校	屋内運動場	彦倉1-133	鉄骨	1974	813.19	826.65	47																			
彦沢										彦沢老人福祉センター	本館	彦沢1-201	鉄骨	1991	726.71	674.27	30	38										
	彦成	三郷市世代交流館ふれあいパーク	本館	彦成2-122-1	木造	2002	491.06	491.06	19											24								
78										彦成保育所	本館	彦成2-278	鉄筋コンクリート	1978	506.24	637.93	43	50										
	79	ほっとサロン・いきいき (三郷団地センターモール内)	本体	彦成3-7-9-1		-	-	-	-											-	建物賃貸							
80										彦糸小学校 彦糸小学校児童クラブ	校舎	彦成3-10-23	鉄筋コンクリート	1975	1,087.34	4,025.17	46	50										
	81	彦糸小学校	屋内運動場	彦成3-10-23	鉄骨	1980	831.70	859.90	41											34								
82										彦糸中学校	校舎	彦成3-14-4	鉄筋コンクリート	1981	1,804.04	6,766.47	40	50										
	83	彦糸中学校	屋内運動場	彦成3-14-4	鉄骨	1981	1,348.25	1,486.06	40											34								
84										北部図書館	本館	彦成3-364	鉄筋コンクリート	1993	1,179.99	1,662.42	28	50										
	85	みさと団地出張所	本体	彦成3-7-3-102	鉄筋コンクリート	-	-	119.07	-											50	建物は賃貸・延床面積は事務所面積							

町名	棟No.	施設名称	建物名	所在地	構造	建築年月日	建築面積	延床面積	経過年数	耐用年数	備考
彦成	86	彦郷小学校 彦郷小学校児童クラブ	校舎	彦成3-8-29	鉄筋コンクリート	1980	1,419.20	5,187.75	41	50	
	87	彦郷小学校	屋内運動場	彦成3-8-29	鉄骨	1980	860.55	929.25	41	34	
	88	彦成中学校	校舎	彦成4-1-19	鉄筋コンクリート	1975	1,137.48	4,191.20	46	50	
	89	彦成中学校	校舎	彦成4-1-19	鉄筋コンクリート	1977	259.76	909.10	44	50	
	90	彦成中学校	屋内運動場	彦成4-1-19	鉄骨	1977	1,069.02	1,280.59	44	34	
	91	やすらぎ荘	本館	彦成4-24-1	鉄骨	1993	442.98	436.68	28	34	
	92	立花小学校 立花小学校児童クラブ	校舎	彦成4-3-18	鉄筋コンクリート	1974	1,271.30	4,099.71	47	50	
	93	立花小学校	校舎	彦成4-3-18	鉄筋コンクリート	1982	317.74	789.15	39	50	
	94	立花小学校	屋内運動場	彦成4-3-18	鉄骨	1980	878.26	859.57	41	34	
	95	さくら保育所	本館	彦成4-4-16	鉄筋コンクリート	1973	554.05	672.35	48	50	
96	桜小学校 桜小学校児童クラブ	校舎	彦成4-5-16	鉄筋コンクリート	1973	1,286.73	3,347.81	48	50	管理棟平屋	
97	桜小学校(増築)	校舎	彦成4-5-16	鉄筋コンクリート	1978	206.42	816.40	43	50		
98	桜小学校	屋内運動場	彦成4-5-16	鉄骨	1973	614.19	623.12	48	34		
99	みさと団地防犯ステーション	本体	彦成4-24-1	鉄骨	1974	57.50	57.50	47	38		
100	早稲田中学校	校舎	彦成5-56	鉄筋コンクリート	1984	1,616.41	5,716.52	37	50		
101	早稲田中学校(増築)	校舎	彦成5-56	鉄筋コンクリート	1989	210.80	806.20	32	50	増築分	
102	早稲田中学校	屋内運動場	彦成5-56	鉄骨	1984	1,373.15	1,484.98	37	34		
彦野	103	彦成地区文化センター 彦成連絡所	本館	彦野1-161	鉄筋コンクリート	1988	1,860.55	2,208.48	33	50	
三郷	104	大広戸団地	本体 A	三郷3-14-9	木造	1968	94.40	94.40	53	30	
	105	大広戸団地	本体 B	三郷3-14-9	木造	1968	94.40	94.40	53	30	
	106	大広戸団地	本体 C	三郷3-14-9	木造	1968	125.80	125.80	53	30	
	107	早稲田地区防犯ステーション	本体	三郷3-15-3	鉄骨	1986	25.21	37.95	35	31	
	108	早稲田小学校	校舎	三郷3-2-1	鉄筋コンクリート	1980	1,133.90	4,278.33	41	50	
	109	早稲田小学校児童クラブ	本体	三郷3-2-1	軽量鉄骨	2006	237.10	237.10	15	33	
	110	早稲田小学校	屋内運動場	三郷3-2-1	鉄骨	1980	897.90	882.08	41	34	

町名	棟No.	施設名称	建物名	所在地	構造	建築年月日	建築面積	延床面積	経過年数	耐用年数	備考
茂田井	111	斎場	本館	茂田井15	鉄筋コンクリート	1978	993.33	884.67	43	50	
	112	斎場	新館	茂田井15	鉄骨	2015	428.64	428.64	6	34	
	113	斎場	待合棟	茂田井15	鉄骨	2002	185.49	185.49	19	34	
谷口	114	総合体育館	本館	茂田井2	鉄筋コンクリート	1990	4,325.16	6,450.57	31	50	
	115	北部浄水場(水道部本部)	管理棟	茂田井200	鉄筋コンクリート	1972	738.75	1,380.98	49	50	
	116	北部浄水場(会議室等)	別棟	茂田井200	鉄骨	1985	192.76	382.28	36	34	
中央	117	幸房小学校	校舎	茂田井88	鉄筋コンクリート	1974	907.18	3,581.01	47	50	
	118	幸房小学校児童クラブ	屋内運動場	茂田井88	鉄骨	1979	841.81	873.34	42	34	
	119	保健センター分室	本館	谷口544	鉄骨	1972	278.35	554.29	49	38	
寄巻	120	市立図書館	本館	谷口618-1	鉄骨	2014	585.02	561.76	7	38	
	121	郷土資料館	本館	谷口570	鉄筋コンクリート	1977	339.69	667.68	44	50	
	122	青少年ホーム	本館	谷口571	鉄骨	1977	1,669.91	703.71	44	34	家屋番号=谷口572-2の方で市単独所有の建物である。
早稲田	123	放送大学三郷中央校	本館	中央1-14-2 三郷中央におどりプラザ2階	鉄骨	2019	555.84	1,440.95	2	34	建物は賃貸
	124	三郷中央駅前子育て支援センター	本体	中央1-2-1ザ・ライオンズ三郷中央101号	鉄筋コンクリート	2013	124.13	124.13	8	50	
早稲田	125	吹上小学校	校舎	寄巻921-1	鉄筋コンクリート	1972	1,240.80	4,514.22	49	50	
	126	吹上小学校児童クラブ	屋内運動場	寄巻921-1	鉄骨	1973	813.19	826.65	48	34	
	127	早稲田保育所	本館	早稲田3-18-13	鉄筋コンクリート	1994	609.00	842.26	27	50	
早稲田	128	早稲田児童センター	本館	早稲田3-18-14	鉄筋コンクリート	1994	826.29	1,144.63	27	50	
	129	丹後小学校	校舎	早稲田5-3	鉄筋コンクリート	1981	1,561.95	5,333.62	40	50	
	130	丹後小学校児童クラブ	屋内運動場	早稲田5-3	鉄骨	1981	879.20	846.71	40	34	
早稲田	131	文化会館	本館	早稲田5-4-1	鉄筋コンクリート	1984	5,286.96	7,873.03	37	50	
	132	早稲田図書館	本館	早稲田5-6-15	鉄筋コンクリート	1987	909.66	1,610.15	34	50	
	133	早稲田連絡所	本館	早稲田8-7-5	鉄筋コンクリート	1982	475.36	727.30	38	50	

※プール、倉庫、物置、小屋、便所、駐輪場など、人が一定時間以上滞留しない施設は除いています
※耐用年数は、一般的な税法上の年数です。実際の建替・大規模修繕の時期は、使用状況やメンテナンス状況により異なります。
※経過年数は2021年時点で算出しています。



—三郷市公共施設等総合管理計画—

平成 28 年 3 月 策定

令和 4 年 3 月 改訂

編集・発行：三郷市企画政策部企画調整課

〒341-8501 埼玉県三郷市花和田 648-1

TEL 048-930-7763 (直通)

FAX 048-954-3027